

令和 6 年 度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

令和6年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について ……	1
1. 審 査 の 対 象 ……	2
2. 審 査 の 期 間 ……	2
3. 審 査 の 方 法 ……	2
4. 審 査 の 結 果 ……	2
5. 決 算 の 概 要 ……	3
(1) 一 般 会 計 ……	4
1) 歳 入 ……	4
2) 歳 出 ……	27
(2) 特 別 会 計 ……	34
1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ……	34
2) 介 護 保 険 特 別 会 計 ……	36
3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 ……	38
(3) 財 産 に 関 す る 調 書 ……	39
(4) 各 基 金 の 管 理 状 況 ……	40
(5) 土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況 ……	41
6. 総 括 意 見 ……	42
7. 附 表 ……	45
1) 令和6年度歳入歳出決算総括表 ……	46
2) 令和6年度一般会計款別歳入一覧表 ……	48
3) 令和6年度一般会計款別歳出一覧表 ……	50
4) 一般会計款別歳入年度比較表 ……	52
5) 一般会計款別歳出年度比較表 ……	54
6) 令和6年度一般会計節別年度比較表 ……	56
7) 令和6年度一般会計款別・節別歳出内訳表 ……	58
8) 令和6年度特別会計節別歳出一覧表 ……	60
9) 本市の財政指標 ……	61
10) 繰越事業一覧表 ……	62

Ⅱ．企業会計の部

令和6年度富良野市公営企業会計決算審査意見について	63
1. 審 査 の 対 象	64
2. 審 査 の 期 間	64
3. 審 査 の 方 法	64
4. 審 査 の 結 果	64

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	65
2. 予 算 の 執 行 状 況	67
3. 経 営 の 状 況	70
4. 財 政 の 状 況	71
5. 事業の管理および実績	74
6. 資 金 の 状 況	81
7. ま と め	82
決 算 審 査 資 料	85

富良野市下水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	103
2. 予 算 の 執 行 状 況	104
3. 経 営 の 状 況	105
4. 財 政 の 状 況	106
5. 事業の管理および実績	107
6. 資 金 の 状 況	109
7. ま と め	110
決 算 審 査 資 料	111

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	123
2. 予 算 の 執 行 状 況	125
3. 経 営 の 状 況	127
4. 財 政 の 状 況	128
5. 資 金 の 状 況	129
6. ま と め	130
決 算 審 査 資 料	131

富 監 第 3 0 号

令和 7 年 8 月 20 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 本 間 敏 行

令和 6 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

令和6年度 富良野市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月15日まで

3. 審査の方法

地方自治法第233条第1項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

なお、地方自治法第199条の2の規定に該当する事件について、本間敏行監査委員を除外した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入

23,366,860 千円 （一般会計 17,935,077 千円、特別会計 5,431,783 千円）

歳 出

22,904,229 千円 （一般会計 17,629,559 千円、特別会計 5,274,670 千円）

歳入歳出差引残額

462,631 千円 （一般会計 305,518 千円、特別会計 157,113 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 462,631 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 39,882 千円と事故繰越繰越額 710 千円があり、この額を控除した実質収支額は、422,039 千円で前年度の実質収支額 388,222 千円より 33,817 千円増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 422,039 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 135,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では、10,000 千円を国民健康保険事業基金に積立てし、差し引き 277,039 千円が翌年度繰越額となっている。

(1) 一般会計

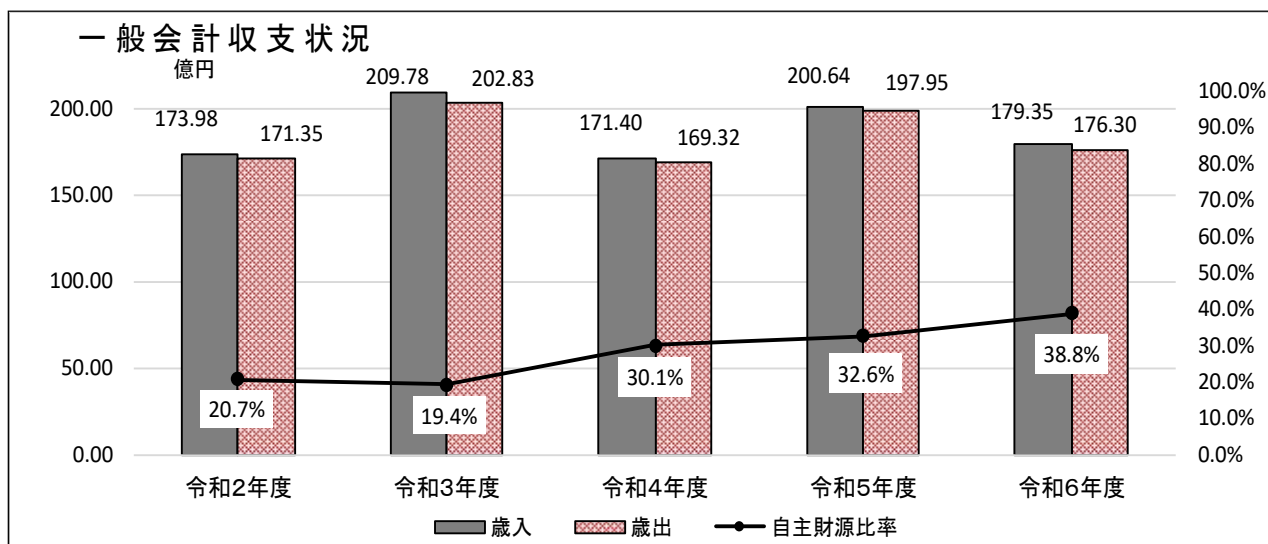
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 17,935,076,780 円、歳出総額 17,629,558,606 円、歳入歳出差引残高 305,518,174 円で、前年度に比較すると歳入で 2,129,200,704 円（10.6%）減少し、歳出でも 2,165,888,809 円（10.9%）減少している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢比率	金 額	執行率	すう勢比率	
R 2	17,397,650,657	99.4	82.9	100.0%	17,134,519,152	81.6	100.0%	263,131,505
R 3	20,978,219,170	99.6	84.2	120.6%	20,283,171,358	81.4	118.4%	695,047,812
R 4	17,140,035,572	99.5	80.6	98.5%	16,931,913,074	79.6	98.8%	208,122,498
R 5	20,064,277,484	99.5	95.4	115.3%	19,795,447,415	94.2	115.5%	268,830,069
R 6	17,935,076,780	99.5	93.7	103.1%	17,629,558,606	92.1	102.9%	305,518,174
前年度比	▲ 2,129,200,704	0.0	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 2,165,888,809	▲ 2.1	▲ 10.9	36,688,105

（注）すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年 度 区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自 主 財 源	20.7	19.4	30.1	32.6	38.8
依 存 財 源	79.3	80.6	69.9	67.4	61.2

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	市 税	2,741,847	15.3	2,751,954	13.7	▲ 10,107
	分担金及び負担金	206,856	1.1	162,713	0.8	44,143
	使用料及び手数料	155,745	0.9	155,110	0.8	635
	財産収入	137,954	0.8	65,739	0.3	72,215
	寄 附 金	2,335,687	13.0	1,780,307	8.9	555,380
	繰 入 金	643,231	3.6	787,891	3.9	▲ 144,660
	繰 越 金	168,830	0.9	128,122	0.7	40,708
	諸 収 入	569,702	3.2	726,318	3.6	▲ 156,616
	計	6,959,852	38.8	6,558,154	32.7	401,698
依存財源	地 方 譲 与 税	217,873	1.2	213,677	1.1	4,196
	利 子 割 交 付 金	1,192	0.0	869	0.0	323
	配 当 割 交 付 金	11,395	0.1	8,090	0.0	3,305
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,617	0.1	9,346	0.0	8,271
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,883	0.3	46,457	0.2	4,426
	地 方 消 費 税 交 付 金	587,543	3.3	573,782	2.9	13,761
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,810	0.0	4,683	0.0	127
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,509	0.1	22,567	0.1	▲ 58
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,326	0.0	1,326	0.0	0
	地 方 特 例 交 付 金	101,442	0.6	18,497	0.1	82,945
	地 方 交 付 税	5,650,409	31.5	5,492,073	27.4	158,336
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,325	0.0	2,507	0.0	▲ 182
	国 庫 支 出 金	2,166,019	12.1	2,236,570	11.2	▲ 70,551
	道 支 出 金	1,168,215	6.5	3,248,415	16.2	▲ 2,080,200
	市 債	971,668	5.4	1,627,264	8.1	▲ 655,596
	計	10,975,226	61.2	13,506,123	67.3	▲ 2,530,897
合 計		17,935,078	100.0	20,064,277	100.0	▲ 2,129,199
歳入総額中 一般財源	税 収 入	2,741,847	15.3	2,751,954	13.7	▲ 10,107
	地 方 交 付 税	5,650,409	31.5	5,492,073	27.4	158,336
	そ の 他 収 入	2,350,027	13.1	1,696,882	8.4	653,145
	計	10,742,283	59.9	9,940,909	49.5	801,374

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,741,846,887 円で、前年度に比較して 10,107,480 円（0.4%）減少し、一般会計歳入総額に占める割合は、15.3%（前年度 13.7%）となっている。

なお、収入済額には、還付未済額 692,100 円が含まれている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

（単位：円・%）

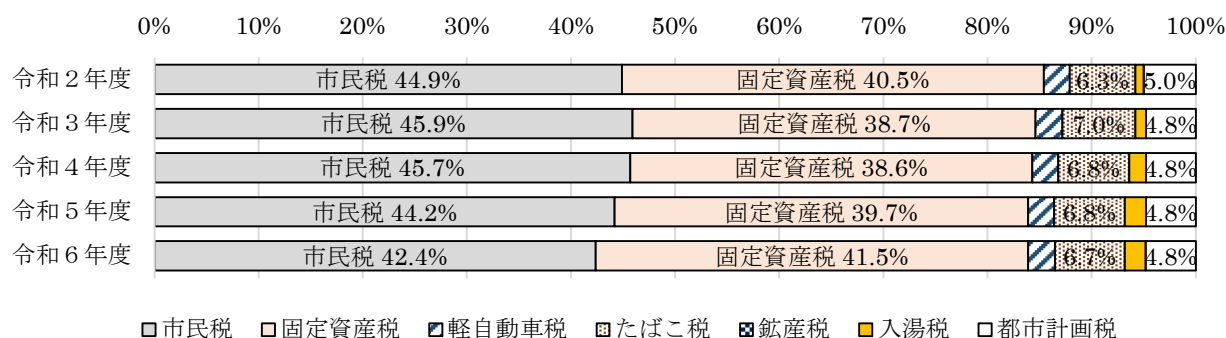
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	2,662,388,000	2,814,022,355	2,741,846,887	9,519,195	63,348,373	103.0	97.3
R 5	2,714,395,000	2,829,651,044	2,751,954,367	3,852,440	73,883,937	101.4	97.3
比較増減	▲52,007,000	▲15,628,689	▲10,107,480	5,666,755	▲10,535,564	1.6	0.0

税 目 別 比 較 表

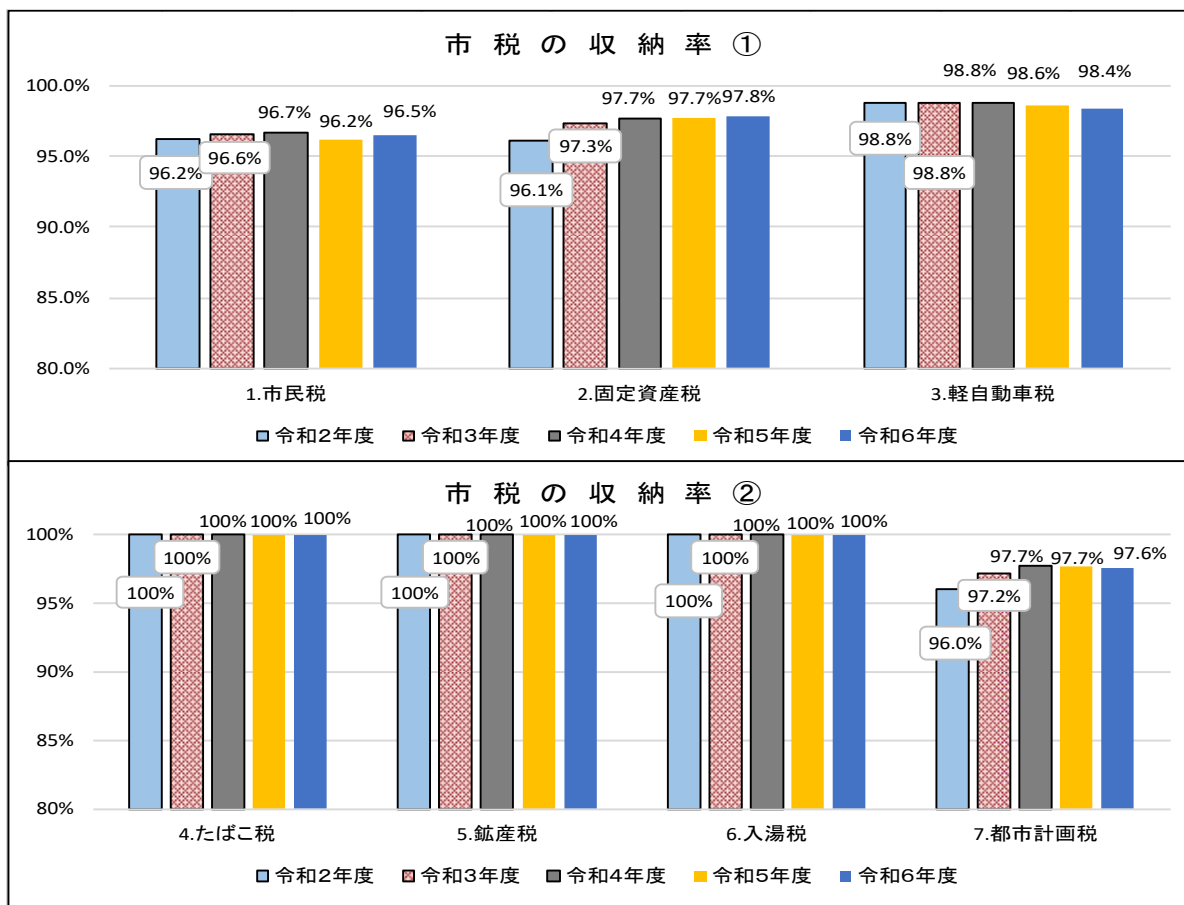
（単位：円・%）

税目別	収 入 済 額				比 較 増 減	増減率
	令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,162,127,130	42.4	1,215,315,432	44.2	▲53,188,302	▲4.4
2. 固 定 資 産 税	1,138,096,058	41.5	1,092,000,284	39.7	46,095,774	4.2
3. 軽 自 動 車 税	71,041,400	2.6	68,847,785	2.5	2,193,615	3.2
4. た ば こ 税	183,368,530	6.7	187,846,653	6.8	▲4,478,123	▲2.4
5. 鉱 産 税	210,500	0.0	158,700	0.0	51,800	32.6
6. 入 湯 税	54,683,100	2.0	54,308,850	2.0	374,250	0.7
7. 都 市 計 画 税	132,320,169	4.8	133,476,663	4.8	▲1,156,494	▲0.9
合 計	2,741,846,887	100.0	2,751,954,367	100.0	▲10,107,480	▲0.4

市税の税目別構成比率



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市民税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,162,127,130 円で、前年度に比較して 53,188,302 円（4.4%）減少し、市税総額に対する割合は、42.4%（前年度 44.2%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額 688,100 円が含まれている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	1,111,886,000	1,204,125,350	1,162,127,130	4,213,449	38,472,871	104.5	96.5
R 5	1,201,388,000	1,263,776,534	1,215,315,432	3,065,440	45,413,362	101.2	96.2
比較増減	▲89,502,000	▲59,651,184	▲53,188,302	1,148,009	▲6,940,491	3.3	0.3

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、64,629,452 円 (5.3%) 減少している。その内容は、個人分が 77,670,152 円減少し、法人分が 13,040,700 円増加している。

調定額に対する収入率は 96.5% で、前年度に比較して現年課税分が 0.4 ポイント増加、滞納繰越分が 10.4 ポイント増加し、合計で 0.3 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	979,868,233	99.0	1,057,538,385	98.5	▲ 77,670,152	0.5 ^{ポイ ント}
		収入済額	969,592,489		1,041,193,345		▲ 71,600,856	
	法 人	調 定 額	179,842,400	99.5	166,801,700	99.6	13,040,700	▲ 0.1 ^{ポイ ント}
		収入済額	178,945,900		166,137,800		12,808,100	
	計	調 定 額	1,159,710,633	99.0	1,224,340,085	98.6	▲ 64,629,452	0.4 ^{ポイ ント}
		収入済額	1,148,538,389		1,207,331,145		▲ 58,792,756	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	42,499,217	31.4	37,822,149	21.0	4,677,068	10.4 ^{ポイ ント}
		収入済額	13,330,062		7,954,287		5,375,775	
	法 人	調 定 額	1,915,500	13.5	1,614,300	1.9	301,200	11.6 ^{ポイ ント}
		収入済額	258,679		30,000		228,679	
	計	調 定 額	44,414,717	30.6	39,436,449	20.2	4,978,268	10.4 ^{ポイ ント}
		収入済額	13,588,741		7,984,287		5,604,454	
合 計	個 人	調 定 額	1,022,367,450	96.1	1,095,360,534	95.8	▲ 72,993,084	0.3 ^{ポイ ント}
		収入済額	982,922,551		1,049,147,632		▲ 66,225,081	
	法 人	調 定 額	181,757,900	98.6	168,416,000	98.7	13,341,900	▲ 0.1 ^{ポイ ント}
		収入済額	179,204,579		166,167,800		13,036,779	
	計	調 定 額	1,204,125,350	96.5	1,263,776,534	96.2	▲ 59,651,184	0.3 ^{ポイ ント}
		収入済額	1,162,127,130		1,215,315,432		▲ 53,188,302	

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額1,138,096,058円で、前年度に比較して46,095,774円(4.2%)増加し、市税総額に対する割合は、41.5%（前年度 39.7%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額3,025円が含まれている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	1,118,733,000	1,163,929,856	1,138,096,058	4,595,776	21,241,047	101.7	97.8
R 5	1,071,692,000	1,117,112,853	1,092,000,284	653,910	24,478,239	101.9	97.8
比較増減	47,041,000	46,817,003	46,095,774	3,941,866	▲3,237,192	▲0.2	0.0

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は97.8%で、前年度に比較して現年課税分は0.1ポイント増加し、滞納繰越分が6.3ポイント減少、合計額は、前年度と同じ97.8%であった。

(単位：円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調 定 額	232,272,600	99.7	228,978,000	99.6	3,294,600	0.1 ^{ポイ}
		収入済額	231,498,080		227,984,240		3,513,840	
	家屋	調 定 額	644,014,400	99.7	643,441,400	99.6	573,000	0.1 ^{ポイ}
		収入済額	641,830,837		640,648,877		1,181,960	
	償却資産	調 定 額	250,929,700	99.7	208,332,800	99.6	42,596,900	0.1 ^{ポイ}
		収入済額	250,071,649		207,428,639		42,643,010	
	計	調 定 額	1,127,216,700	99.7	1,080,752,200	99.6	46,464,500	0.1 ^{ポイ}
		収入済額	1,123,400,566		1,076,061,756		47,338,810	
滞 納 繰越分		調 定 額	24,468,456	10.0	24,391,753	16.3	76,703	▲ 6.3 ^{ポイ}
		収入済額	2,450,792		3,969,628		▲ 1,518,836	
交付金 及び 納付金		調 定 額	12,244,700	100.0	11,968,900	100.0	275,800	0.0 ^{ポイ}
		収入済額	12,244,700		11,968,900		275,800	
合 計		調 定 額	1,163,929,856	97.8	1,117,112,853	97.8	46,817,003	0.0 ^{ポイ}
		収入済額	1,138,096,058		1,092,000,284		46,095,774	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 71,041,400 円で、前年度に比較して 2, 193,615 円 (3.2%) 増加し、市税総額に対する割合は 2.6% (前年度 2.5%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	69,706,000	72,174,415	71,041,400	134,400	998,615	101.9	98.4
R 5	67,338,000	69,836,800	68,847,785	51,300	937,715	102.2	98.6
比較増減	2,368,000	2,337,615	2,193,615	83,100	60,900	▲0.3	▲0.2

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 98.4%と前年度より 0.2 ポイント減少し、前年度に比較して種別割の現年課税分は同率の 99.3%である。滞納繰越分の収入率は、4.4 ポイント減少している。

(単位：円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
環 境 性能割	現年課税分	調 定 額	5,174,700	100.0	3,927,600	100.0	1,247,100	0.0ポイント
		収入済額	5,174,700		3,927,600		1,247,100	
種別割	現年課税分	調 定 額	66,062,000	99.3	65,142,500	99.3	919,500	0.0ポイント
		収入済額	65,604,900		64,672,900		932,000	
	滞納繰越分	調 定 額	937,715	27.9	766,700	32.3	171,015	▲ 4.4ポイント
		収入済額	261,800		247,285		14,515	
合 計		調 定 額	72,174,415	98.4	69,836,800	98.6	2,337,615	▲ 0.2ポイント
		収入済額	71,041,400		68,847,785		2,193,615	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

(単位：台)

種 別		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	種 別		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	417	435	▲ 18	軽 自 動 車	2 輪 車	356	362	▲ 6
	51cc～90cc	55	63	▲ 8		3 輪 車	1	1	0
	91cc～124cc	127	113	14		4 輪（乗）	4,118	4,085	33
小型 特殊	農耕用	2,593	2,558	35		4 輪（貨）	1,855	1,843	12
	その他	570	550	20		雪上車	1	1	0
	電 気	0	0	0	過年度		18	19	▲ 1
2 輪の小型車		352	342	10	合 計		10,490	10,396	94
ミニカー		27	24	3					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 183,368,530 円で、前年度に比較して 4,478,123 円（2.4%）減少し、市税総額に対する割合は 6.7%（前年度 6.8%）となっている。現年課税分の売りさばき本数は、27,986,650 本で、前年度と比較して 683,474 本（2.4%）減少となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	181,920,000	183,368,530	183,368,530	0	0	100.8	100.0
R 5	187,200,000	187,846,653	187,846,653	0	0	100.3	100.0
比較増減	▲ 5,280,000	▲ 4,478,123	▲ 4,478,123	0	0	0.5	0.0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 210,500 円で、前年度に比較して 51,800 円（32.6%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	140,000	210,500	210,500	0	0	150.4	100.0
R 5	140,000	158,700	158,700	0	0	113.4	100.0
比較増減	0	51,800	51,800	0	0	37.0	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 54,683,100 円で、前年度に比較して 374,250 円（0.7%）増加し、市税総額に対する割合は 2.0%（前年度 2.0%）となっている。課税対象者は 2,495 名増加し 364,554 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	48,800,000	54,683,100	54,683,100	0	0	112.1	100.0
R 5	54,308,000	54,308,850	54,308,850	0	0	100.0	100.0
比較増減	▲ 5,508,000	374,250	374,250	0	0	12.1	0.0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 132,320,169 円で、前年度に比較して 1,156,494 円（0.9%）減少し、市税総額に対する割合は 4.8%（前年度 4.8%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額 975 円が含まれている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	131,203,000	135,530,604	132,320,169	575,570	2,635,840	100.9	97.6
R 5	132,329,000	136,610,654	133,476,663	81,790	3,054,621	100.9	97.7
比較増減	▲1,126,000	▲1,080,050	▲1,156,494	493,780	▲418,781	0.0	▲0.1

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 97.6%で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分は 6.3 ポイント減少した。

（単位：円・%）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	132,466,200	99.7	133,559,800	99.6	▲ 1,093,600	0.1ポイント
	収入済額	132,013,234		132,980,153		▲ 966,919	
滞 納 繰越分	調 定 額	3,064,404	10.0	3,050,854	16.3	13,550	▲ 6.3ポイント
	収入済額	306,935		496,510		▲ 189,575	
合 計	調 定 額	135,530,604	97.6	136,610,654	97.7	▲ 1,080,050	▲ 0.1ポイント
	収入済額	132,320,169		133,476,663		▲ 1,156,494	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 217,873,000 円で、前年度に比較して 4,196,000 円（2.0%）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 802,000 円減少し 48,427,000 円、自動車重量譲与税が 210,000 円減少し 148,204,000 円、森林環境譲与税は、5,208,000 円増加し 21,242,000 円となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 6	217,873,000	217,873,000	217,873,000	100.0	100.0
R 5	213,677,000	213,677,000	213,677,000	100.0	100.0
比較増減	4,196,000	4,196,000	4,196,000	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 1,192,000 円で、前年度に比較して 323,000 円（37.2%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	1,192,000	1,192,000	1,192,000	100.0	100.0
R 5	869,000	869,000	869,000	100.0	100.0
比較増減	323,000	323,000	323,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 11,395,000 円で、前年度に比較して 3,305,000 円（40.9%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	11,395,000	11,395,000	11,395,000	100.0	100.0
R 5	8,090,000	8,090,000	8,090,000	100.0	100.0
比較増減	3,305,000	3,305,000	3,305,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 17,617,000 円で、前年度に比較して 8,271,000 円（88.5%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	17,617,000	17,617,000	17,617,000	100.0	100.0
R 5	9,346,000	9,346,000	9,346,000	100.0	100.0
比較増減	8,271,000	8,271,000	8,271,000	0.0	0.0

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、次表のとおり収入済額 50,883,000 円で、前年度に比較して 4,426,000 円 (9.5%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	50,883,000	50,883,000	50,883,000	0	0	100.0	100.0
R 5	46,457,000	46,457,000	46,457,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	4,426,000	4,426,000	4,426,000	0	0	0.0	0.0

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 587,543,000 円で、前年度に比較して 13,761,000 円 (2.4%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	587,543,000	587,543,000	587,543,000	100.0	100.0
R 5	573,782,000	573,782,000	573,782,000	100.0	100.0
比較 増減	13,761,000	13,761,000	13,761,000	0.0	0.0

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,809,666 円で、前年度に比較して 126,698 円 (2.7%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	4,809,000	4,809,666	4,809,666	100.0	100.0
R 5	4,683,000	4,682,968	4,682,968	100.0	100.0
比較 増減	126,000	126,698	126,698	0.0	0.0

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、次表のとおり収入済額 22,509,000 円で、前年度に比較して 58,415 円 (0.3%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	22,509,000	22,509,000	22,509,000	100.0	100.0
R 5	22,567,000	22,567,415	22,567,415	100.0	100.0
比較増減	▲58,000	▲58,415	▲58,415	0.0	0.0

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,326,000 円で、前年度と同額である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	1,326,000	1,326,000	1,326,000	100.0	100.0
R 5	1,327,000	1,326,000	1,326,000	99.9	100.0
比較増減	▲1,000	0	0	0.0	0.0

第 11 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 101,442,000 円で、前年度に比較して 82,945,000 円 (448.4%) 増加している。内訳は、地方特例交付金が 83,639,000 円増加し 94,255,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 694,000 円減少し 7,187,000 円となっている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	101,442,000	101,442,000	101,442,000	100.0	100.0
R 5	18,497,000	18,497,000	18,497,000	100.0	100.0
比較増減	82,945,000	82,945,000	82,945,000	0.0	0.0

第 12 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 5,650,409,000 円で、前年度に比較して 158,336,000 円 (2.9%) 増加している。内訳は、普通交付税が 113,849,000 円増加し 5,008,367,000 円、特別交付税が 44,487,000 円増加し 642,042,000 円となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 31.5% (前年度 27.4%) で、大きな比重を占めている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	5,650,409,000	5,650,409,000	5,650,409,000	100.0	100.0
R 5	5,492,073,000	5,492,073,000	5,492,073,000	100.0	100.0
比較増減	158,336,000	158,336,000	158,336,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基 準 財 政 需 要 額 (A)	消 防 費	417,909	5.3	411,800	5.4	6,109
	土 木 費	1,073,706	13.7	1,113,469	14.6	▲ 39,763
	教 育 費	715,167	9.2	790,505	10.3	▲ 75,338
	厚 生 費	2,573,409	32.9	2,449,156	32.1	124,253
	産 業 経 済 費	244,013	3.1	238,900	3.1	5,113
	総 務 費	404,065	5.2	401,367	5.3	2,698
	地域の元気創造事業費	96,765	1.2	98,850	1.3	▲ 2,085
	人口減少等特別対策事業費	172,502	2.2	164,958	2.2	7,544
	地域社会再生事業費	86,120	1.1	86,202	1.1	▲ 82
	地域デジタル社会推進費	84,602	1.1	80,908	1.0	3,694
	臨時経済対策費	43,559	0.6	39,145	0.5	4,414
	給 与 改 定 費	67,007	0.9	—	—	67,007
	臨時財政対策債償還基金費	39,598	0.5	30,595	0.4	9,003
	公 債 費	765,015	9.8	720,371	9.4	44,644
	包 括 算 定 経 費	1,035,141	13.2	1,015,043	13.3	20,098
	振替前需要額 (イ)	7,818,578	100.0	7,641,269	100.0	177,309
	臨時財政対策債振替相当額 (ロ) (基準財政需要額 (イ) よりマイナスする額)	20,568		44,164		▲ 23,596
	錯 誤 措 置 額 (ハ)	30,038		—		30,038
	計 (イ) - (ロ) + (ハ)	7,828,048		7,597,105		230,943

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基 準 財 政 収 入 額 (B)	市 税	1,960,162	69.9	1,888,835	69.9	71,327
	利 子 割 交 付 金	0	0.0	266	0.0	▲ 266
	配 当 割 交 付 金	5,722	0.3	6,684	0.3	▲ 962
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,764	0.2	4,731	0.2	2,033
	法 人 事 業 税 交 付 金	36,256	1.2	33,186	1.2	3,070
	地 方 消 費 税 交 付 金	487,490	19.5	527,814	19.5	▲ 40,324
	市 町 村 交 付 金	9,184	0.3	8,977	0.3	207
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,456	0.1	3,456	0.1	0
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,560	0.4	11,326	0.4	6,234
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	▲ 417	0.0	▲ 628	0.0	211
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	47,654	1.8	48,027	1.8	▲ 373
	自 動 車 重 量 譲 与 税	150,047	5.3	143,313	5.3	6,734
	森 林 環 境 譲 与 税	21,653	0.6	16,018	0.6	5,635
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,968	0.1	2,620	0.1	348
	地 方 特 例 交 付 金	70,691	0.3	7,962	0.3	62,729
	基 準 財 政 収 入 額 (二)	2,819,190	100.0	2,702,587	100.0	116,603
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	491	—	—	—	491
	計 (二) + (ホ)	2,819,681	—	2,702,587	—	117,094
交 付 基 準 額 ((A) - (B))		5,008,367	—	4,894,518	—	113,849
調 整 額		0	—	0		0
交 付 額	普 通 交 付 税	5,008,367	88.6	4,894,518	89.1	113,849
	特 別 交 付 税	642,042	11.4	597,555	10.9	44,487
	計	5,650,409	100.0	5,492,073	100.0	158,336

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,325,000 円で、前年度に比較して 182,000 円 (7.3%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	2,325,000	2,325,000	2,325,000	100.0	100.0
R 5	2,507,000	2,507,000	2,507,000	100.0	100.0
比較増減	▲182,000	▲182,000	▲182,000	0.0	0.0

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 206,856,226 円で、前年度に比較して 44,143,691 円 (27.1%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	330,828,000	207,334,776	206,856,226	0	478,550	62.5	99.8
R 5	270,639,000	163,191,085	162,712,535	0	478,550	60.1	99.7
比較増減	60,189,000	44,143,691	44,143,691	0	0	2.4	0.1

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	1,180,000	1,180,000	0
	民 生 費 負 担 金	127,774,551	122,948,839	4,825,712
	衛 生 費 負 担 金	3,901,000	3,917,021	▲ 16,021
	農 林 業 費 負 担 金	71,282,035	31,997,455	39,284,580
	商 工 費 負 担 金	2,220,000	2,160,000	60,000
	教 育 費 負 担 金	498,640	509,220	▲ 10,580
合 計		206,856,226	162,712,535	44,143,691

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 155,744,637 円で、前年度に比較して 634,508 円(0.4%)増加している。

増減は、総務使用料、農林業使用料、土木使用料、教育使用料、衛生手数料、農林業手数料、土木手数料が増加、民生使用料、衛生使用料、総務手数料が減少している。

収入未済額は、学童保育センター利用料と公営住宅使用料、公営住宅内敷地使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	154,330,000	165,885,558	155,744,637	0	10,140,921	100.9	93.9
R 5	153,122,000	164,312,885	155,110,129	0	9,202,756	101.3	94.4
比較増減	1,208,000	1,572,673	634,508	0	938,165	▲0.4	▲0.5

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	9,873,229	8,556,255	1,316,974
	民 生 使 用 料	現 年	3,454,400	3,709,820	▲ 255,420
		滞 繰	9,000	27,750	▲ 18,750
	衛 生 使 用 料	現 年	22,667,038	24,993,659	▲ 2,326,621
	農 林 業 使 用 料	現 年	1,628,060	1,497,920	130,140
	土 木 使 用 料	現 年	99,231,700	98,045,741	1,185,959
		滞 繰	1,205,725	807,739	397,986
	教 育 使 用 料	現 年	724,735	685,675	39,060
小 計			138,793,887	138,324,559	469,328
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	8,547,650	9,041,200	▲ 493,550
	衛 生 手 数 料	現 年	6,408,030	6,177,360	230,670
	農 林 業 手 数 料	現 年	535,000	298,200	236,800
	土 木 手 数 料	現 年	1,460,070	1,268,810	191,260
	小 計		16,950,750	16,785,570	165,180
計		現 年	154,529,912	154,274,640	255,272
		滞 繰	1,214,725	835,489	379,236
合 計			155,744,637	155,110,129	634,508

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 2,166,019,185 円で前年度に比較して 70,550,880 円 (3.2%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	2,516,986,000	2,166,019,185	2,166,019,185	86.1	100.0
R 5	2,467,343,000	2,236,570,065	2,236,570,065	90.6	100.0
比較増減	49,643,000	▲70,550,880	▲70,550,880	▲4.5	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
負担金	民 生 費 国 庫 負 担 金	1,239,870,258	1,209,611,109	30,259,149
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	38,690	33,943,735	▲ 33,905,045
	小 計	1,239,908,948	1,243,554,844	▲ 3,645,896
補助金	総 務 費 国 庫 補 助 金	22,508,000	13,597,000	8,911,000
	民 生 費 国 庫 補 助 金	61,544,000	92,569,500	▲ 31,025,500
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	21,300,400	19,378,000	1,922,400
	農 林 業 費 国 庫 補 助 金	45,936,000	12,870,000	33,066,000
	土 木 費 国 庫 補 助 金	304,657,000	206,727,000	97,930,000
	教 育 費 国 庫 補 助 金	4,793,000	5,491,000	▲ 698,000
	特定防衛施設周辺整備 調 整 交 付 金	60,081,000	52,061,000	8,020,000
	防衛施設周辺民生安定施設 整 備 事 業 補 助 金	20,919,000	68,100,000	▲ 47,181,000
	デジタル田園都市国家構想 推 進 交 付 金	23,811,168	21,108,229	2,702,939
	新型コロナウイルス感染症 対応地方創成臨時交付金	0	206,694,311	▲ 206,694,311
	再編関連訓練移転等交付金	0	22,717,000	▲ 22,717,000
	物価高騰対応重点支援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	345,647,182	254,386,078	91,261,104
小 計		911,196,750	975,699,118	▲ 64,502,368

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
委 託 金	総 務 費 委 託 金	469,000	444,000	25,000
	民 生 費 委 託 金	7,060,487	8,132,410	▲ 1,071,923
	農 林 業 費 委 託 金	7,384,000	4,500,000	2,884,000
	土 木 費 委 託 金	0	4,239,693	▲ 4,239,693
	小 計	14,913,487	17,316,103	▲ 2,402,616
合 計		2,166,019,185	2,236,570,065	▲ 70,550,880

前年度と比較すると、負担金が 3,645,896 円（0.3%）減少し、補助金が 64,502,368 円（6.6%）減少し、委託金が 2,402,616 円（13.9%）減少している。

増減の主なものは、負担金では、児童手当負担金が増加し、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が皆減している。補助金では、住宅・建築物安全ストック形成事業交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、再編関連訓練移転等交付金が皆減している。委託金では、国営土地改良事業委託金が増加し、富良野北道路市道清水山線道路改良事業委託金が皆減している。

第 17 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 1,168,214,724 円で、前年度に比較して 2,080,200,795 円 (64.0%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	1,450,602,000	1,168,214,724	1,168,214,724	80.5	100.0
R 5	3,680,510,000	3,248,415,519	3,248,415,519	88.3	100.0
比較増減	▲2,229,908,000	▲2,080,200,795	▲2,080,200,795	▲7.8	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
負担金	総務費道負担金	20,360,645	14,040,660	6,319,985
	民生費道負担金	539,497,648	539,950,044	▲ 452,396
	土木費道負担金	5,861,000	5,543,000	318,000
	小 計	565,719,293	559,533,704	6,185,589
補助金	総務費道補助金	13,438,000	19,669,000	▲ 6,231,000
	民生費道補助金	74,952,481	72,852,195	2,100,286
	衛生費道補助金	8,397,500	9,977,274	▲ 1,579,774
	労働費道補助金	3,750,000	750,000	3,000,000
	農林業費補助金	440,761,916	2,529,194,850	▲ 2,088,432,934
	商工費道補助金	405,869	284,771	121,098
	教育費道補助金	1,546,000	1,686,000	▲ 140,000
	小 計	543,251,766	2,634,414,090	▲ 2,091,162,324
委託金	総務費委託金	49,947,598	43,167,958	6,779,640
	農林業費委託金	377,540	720,832	▲ 343,292
	商工費委託金	0	2,291,542	▲ 2,291,542
	土木費委託金	8,918,527	8,287,393	631,134
	小 計	59,243,665	54,467,725	4,775,940
合 計		1,168,214,724	3,248,415,519	▲ 2,080,200,795

前年度と比較すると、負担金が 6,185,589 円 (1.1%) 増加し、補助金が 2,091,162,324 円 (79.4%) 減少し、委託金は 4,775,940 円 (8.8%) 増加している。

増減の主なものは、負担金では、地籍調査事業負担金の増加により総務費道負担金が増加し、子ども子育て支援給付負担金が減少し、障害児施設措置費（給付費等）負担金等が増加により民生費道負担金が増加となった。補助金では、地域づくり総合交付金が減少により総務費道補助金が減少し、移住支援金交付事業費補助金が増加により労働費道補助金が増加し、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の減少により農林業費道補助金が減少した。委託金では、衆議院議員選挙委託金の皆増により総務費委託金が増加した。

第 18 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 137,953,787 円で、前年度に比較して 72,214,782 円 (109.9%) 増加している。

増減の主なものは、不動産売払収入が増加し、財産貸付収入が減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	136,577,000	137,953,787	137,953,787	0	0	101.0	100.0
R 5	57,854,000	65,739,005	65,739,005	0	0	113.6	100.0
比較増減	78,723,000	72,214,782	72,214,782	0	0	▲12.6	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	主な内容
財産運用収入	財産貸付収入	24,726,782	25,293,210	▲ 566,428	市職員・教職員住宅貸付料 土地・建物貸付料 光ファイバ心線等貸付料
	財産貸付収入 (滞納繰越分)	0	61,257	▲ 61,257	土地貸付料、建物貸付料
	利子及び配当金	3,520,603	116,402	3,404,201	各基金利子、出資配当金
	小 計	28,247,385	25,470,869	2,776,516	
財産売払収入	不動産売払収入	104,908,603	35,421,939	69,486,664	市有林間伐材素材売払収入 土地売払収入 ・子育て世帯宅地取得支援事業 ・未利用財産売払
	物品売払収入	37,470	34,360	3,110	メイドインフラノ認定シール 水、都市計画図
	生産物売払収入	4,672,329	4,811,837	▲ 139,508	固形燃料売払収入
	有価証券売払収入	88,000	0	88,000	
	小 計	109,706,402	40,268,136	69,438,266	
合 計		137,953,787	65,739,005	72,214,782	

第 19 款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 2,335,687,450 円で、前年度に比較して 555,380,736 円 (31.2%) 増加している。

増減の内訳は、ふるさと応援寄附金が増加、一般寄附金、農林業費寄附金、教育費寄附金、民生費寄付金が減少し、衛生費寄付金が皆減である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 6	2,335,688,000	2,335,687,450	2,335,687,450	100.0	100.0
R 5	1,780,325,000	1,780,306,714	1,780,306,714	100.0	100.0
比較増減	555,363,000	555,380,736	555,380,736	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	主 な 内 容
一 般 寄 附 金	10,304,000	11,000,000	一般寄附金（個人1件、法人1件）
ふるさと応援寄附金	2,315,244,000	1,718,271,000	ふるさと納税（151,326件） 企業版ふるさと納税（21件）
農 林 業 費 寄 附 金	10,009,450	40,005,714	林業費寄附金（1件） 農業費寄附金（1件）
教 育 費 寄 附 金	100,000	8,000,000	社会教育費寄附金（1件）
民 生 費 寄 附 金	30,000	2,030,000	社会福祉費寄附金（1件）
衛 生 費 寄 附 金	0	1,000,000	
合 計	2,335,687,450	1,780,306,714	

第20款 繰入金

繰入金は、次表のとおり収入済額 643,230,589 円で、前年度に比較して 144,660,063 円（18.4%）減少している。

増減の内訳は、財政調整基金、減債基金、教育基金の繰入は皆増、ふるさと応援基金、地域振興基金、地域づくり推進基金、スポーツ振興基金、森林環境譲与税基金の繰入は増加し、庁舎等施設整備基金、公共交通確保対策事業基金、国際交流基金、文化振興基金、社会福祉基金、農業推進事業基金、育英基金の繰入は減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	778,480,000	643,230,589	643,230,589	82.6	100.0
R 5	837,588,000	787,890,652	787,890,652	94.1	100.0
比較増減	▲59,108,000	▲144,660,063	▲144,660,063	▲11.5	0.0

第21款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 168,830,069 円で、前年度に比較して 40,707,571 円（31.8%）増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 6	168,830,000	168,830,069	168,830,069	100.0	100.0
R 5	128,122,000	128,122,498	128,122,498	100.0	100.0
比較増減	40,708,000	40,707,571	40,707,571	0.0	0.0

第22款 諸 収 入

諸収入は、次表のとおり収入済額 569,701,560 円で、前年度に比較して 156,616,057 円（21.6%）の減少である。増減の主なものは、医師養成確保修学資金貸付金収入の皆増、市預金利子、育英基金貸付金収入等の増加となっている。また、雑入では、公共交通確保対策事業支援金が減少している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、空家等緊急安全措置費用徴収金である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	571,354,000	576,238,897	569,701,560	0	6,537,337	99.7	98.9
R 5	729,363,000	734,456,173	726,317,617	949,719	7,188,837	99.6	98.9
比較増減	▲158,009,000	▲158,217,276	▲156,616,057	▲949,719	▲651,500	0.1	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	主な内容
延滞金加算金及び過料	1,117,248	729,359	387,889	延滞金
市預金利子	1,299,055	13,345	1,285,710	市預金利子
（株）空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	385,000	385,000	0	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	78,000	38,000	40,000	老人居室整備資金貸付金元利収入
衛生費貸付金収入	2,775,890	296,369	2,479,521	水道事業会計貸付金元利収入 医師養成確保修学資金貸付金収入
農林業費貸付金収入	237,811	237,811	0	農業担い手支援資金貸付金収入 農業次世代人材投資特例資金貸付金収入
教育費貸付金収入	5,550,680	2,222,580	3,328,100	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	480,000	750,000	▲270,000	
受託事業収入	14,143,325	13,408,353	734,972	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑 入	542,634,551	707,236,800	▲164,602,249	
合 計	569,701,560	726,317,617	▲156,616,057	

第 23 款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 971,668,000 円で、前年度に比較して 655,596,000 円（40.3%）減少している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 20,568,000 円、体育施設整備事業債 545,600,000 円、移動通信用鉄塔施設整備事業債 100,600,000 円、子ども医療給付事業債 14,300,000 円、初期救急医療確保対策事業債 22,900,000 円、農業生産基盤整備事業債 12,100,000 円、南 6 丁目道路改良舗装事業債 67,700,000 円、市道橋長寿命化事業債 37,500,000 円、学校給食施設整備事業債 22,900,000 円、特別支援教育推進事業債 25,300,000 円、西中学校長寿命化改修事業債 9,900,000 円などである。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 6	1,374,668,000	971,668,000	971,668,000	0	70.7	100.0
R 5	1,808,764,000	1,627,264,000	1,627,264,000	0	90.0	100.0
比較増減	▲434,096,000	▲655,596,000	▲655,596,000	0	▲19.3	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	20,568,000	臨時財政対策債
総 務 債	646,200,000	体育施設整備事業債 移動通信用鉄塔施設整備事業債
民 生 債	34,300,000	外出支援サービス助成事業債 高齢者等配食サービス事業債 高齢者介護用品助成事業債 ケアマネジメント支援事業債 子ども医療給付事業債
衛 生 債	26,900,000	初期救急医療確保対策事業債 衛生用品資源化処理事業債
農 林 債	12,100,000	農業生産基盤整備事業債
土 木 債	173,500,000	土木機械整備事業債 東 9 条道路改良舗装事業債 南 6 丁目道路改良舗装事業債 南 2 丁目 2 道路改良舗装事業債 市道橋長寿命化事業債 公園施設長寿命化事業債
教 育 債	58,100,000	学校給食施設整備事業債 特別支援教育推進事業債 西中学校長寿命化改修事業債
合 計	971,668,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 17,629,558,606 円で、前年度に比較して 2,165,888,809 円（10.9%）減少している。

予算現額に対する執行率は 92.1%で、翌年度繰越額を除き 714,738,894 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 6	19,150,044,000	17,629,558,606	805,746,500	714,738,894	92.1
R 5	21,021,900,000	19,795,447,415	800,120,000	426,332,585	94.2
比較 増減	▲ 1,871,856,000	▲ 2,165,888,809	▲ 5,626,500	▲ 288,406,309	▲ 2.1

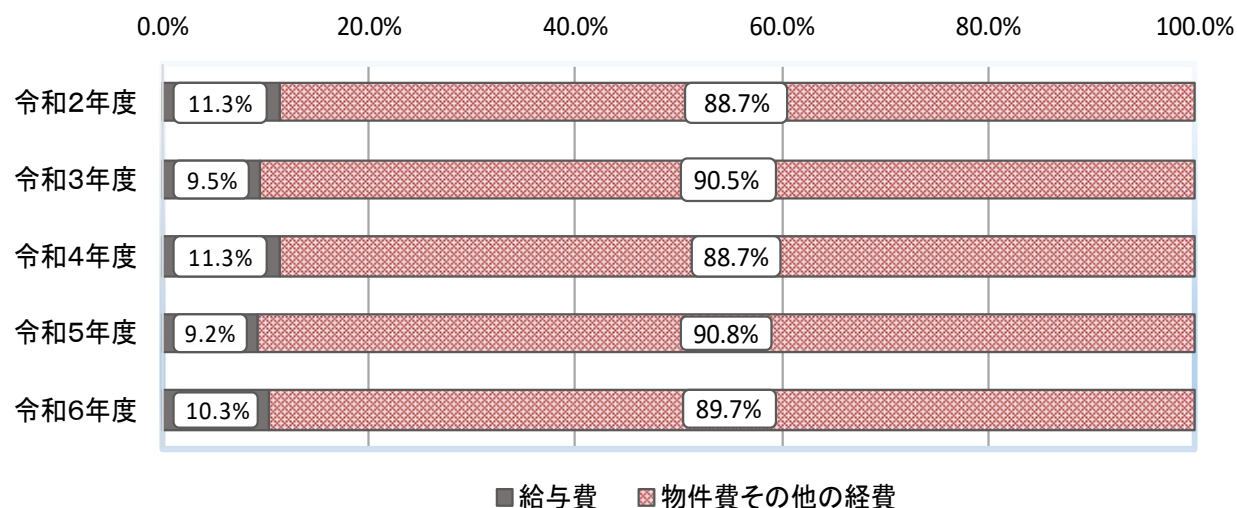
歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 1.1 ポイント増加している。

なお、補正予算については、(附表 3) 歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 19.5% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
R 6	1,814,694,689	15,814,863,917	17,629,558,606	10.3	89.7
R 5	1,824,217,037	17,971,230,378	19,795,447,415	9.2	90.8
比較 増減	▲ 9,522,348	▲ 2,156,366,461	▲ 2,165,888,809	1.1	▲ 1.1

歳出決算額における給与費と物件費等の割合



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 121,233,494 円で、前年度に比較して 2,148,136 円（1.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.4%で 2,011,506 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 議 会 費	123,245,000	121,233,494	2,011,506	98.4	119,085,358	2,148,136

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 5,625,976,842 円で、前年度に比較して 314,874,490 円（5.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 94.9%で、翌年度繰越額を除き 300,392,158 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は、繰越明許費で戸籍氏名振り仮名通知事業である。

増減については、スポーツセンター耐震改修工事費等の増により総務管理費で 5.3%増加、市街地宅地システム評価委託料の皆減等により徴税費で 9.9%減少、戸籍システム更新事業費の皆増等で戸籍住民登録費が 286.4%の増加、市議会議員選挙費、知事及び道議会議員選挙費の皆減等により選挙費で 47.0%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 総 務 管 理 費	5,800,694,000	5,506,787,358	0	293,906,642	94.9	5,229,039,768	277,747,590
2. 徴 税 費	28,739,000	25,251,553	0	3,487,447	87.9	28,032,639	▲ 2,781,086
3. 戸籍住民登録費	76,908,000	72,444,110	3,454,000	1,009,890	94.2	18,748,137	53,695,973
4. 選 挙 費	16,033,000	15,687,952	0	345,048	97.8	29,627,584	▲ 13,939,632
5. 統 計 調 査 費	4,535,000	3,384,339	0	1,150,661	74.6	2,949,885	434,454
6. 監 査 委 員 費	2,914,000	2,421,530	0	492,470	83.1	2,704,339	▲ 282,809
合 計	5,929,823,000	5,625,976,842	3,454,000	300,392,158	94.9	5,311,102,352	314,874,490

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 4,442,378,990 円で、前年度に比較して 110,983,931 円（2.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 96.3%で、翌年度繰越額を除き 128,216,510 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で物価高騰対策支援給付事業、事故繰越の養護老人ホーム寿光園運営管理事業である。

増減については、社会福祉費は、定額減税補足給付事業費により 1.9%の増加、児童福祉費はこども家庭センター整備事業費の皆減等により 9.7%減少、生活保護費は生活保護費支給事業費の減等により 9.9%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 社会福祉費	3,043,496,000	2,907,631,449	42,528,500	93,336,051	95.5	2,853,020,700	54,610,749
2. 児童福祉費	1,170,196,000	1,138,051,342	0	32,144,658	97.3	1,259,825,197	▲ 121,773,855
3. 生活保護費	399,432,000	396,696,199	0	2,735,801	99.3	440,517,024	▲ 43,820,825
合 計	4,613,124,000	4,442,378,990	42,528,500	128,216,510	96.3	4,553,362,921	▲ 110,983,931

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種 別	令和 6 年度			令和 5 年度			比較増減	
	延人数	支出済額	構成比	延人数	支出済額	構成比	延人数	支出済額
生 活 扶 助 費	2,291	105,621,493	27.7	2,428	106,806,364	25.1	▲ 137	▲ 1,184,871
住 宅 扶 助 費	2,247	37,887,214	9.9	2,385	40,306,185	9.5	▲ 138	▲ 2,418,971
教 育 扶 助 費	120	1,325,354	0.3	108	861,054	0.2	12	464,300
出 産 扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
生 業 扶 助 費	29	610,833	0.2	29	466,004	0.1	0	144,829
葬 祭 扶 助 費	0	0	0.0	3	550,040	0.1	▲ 3	▲ 550,040
就 労 自 立 給 付 金	2	178,219	0.0	1	65,086	0.0	1	113,133
進学・就職準備給付金	2	600,000	0.2	0	0	0.0	2	600,000
施 設 事 務 費	13	2,422,263	0.6	24	4,363,869	1.0	▲ 11	▲ 1,941,606
小 計	4,704	148,645,376	38.9	4,978	153,418,602	36.0	▲ 274	▲ 4,773,226
医 療 扶 助 費	2,369	225,655,440	59.1	2,477	264,156,220	62.0	▲ 108	▲ 38,500,780
介 護 扶 助 費	459	7,682,106	2.0	525	8,711,527	2.0	▲ 66	▲ 1,029,421
小 計	2,828	233,337,546	61.1	3,002	272,867,747	64.0	▲ 174	▲ 39,530,201
合 計	7,532	381,982,922	100.0	7,980	426,286,349	100.0	▲ 448	▲ 44,303,427

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 1,034,909,034 円で、前年度に比較して 66,475,912 円（6.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 93.4%で、翌年度繰越額を除き 73,646,966 円の不用額が生じている。

増減については、保健衛生費では、不採算地区中核医療体制確保対策補助金の皆増、各種予防接種委託料等の増により 4.2%の増加、清掃費では、リサイクルセンター運営管理経費等の減により 1.4%の減少、水道費で水道事業会計への補助金等の増により 31.6%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.保健衛生費	569,694,000	506,336,206	0	63,357,794	88.9	486,147,460	20,188,746
2.清 掃 費	325,615,000	317,841,473	0	7,773,527	97.6	322,194,710	▲ 4,353,237
3.水 道 費	213,247,000	210,731,355	0	2,515,645	98.8	160,090,952	50,640,403
合 計	1,108,556,000	1,034,909,034	0	73,646,966	93.4	968,433,122	66,475,912

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 24,440,912 円で、前年度に比較して 10,706,895 円（78.0%）増加している。予算現額に対する執行率は 88.1%で 3,296,088 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.労働諸費	27,737,000	24,440,912	3,296,088	88.1	13,734,017	10,706,895

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 841,390,191 円で、前年度に比較して ▲2,642,355,677 円（75.8%）減少している。予算現額に対する執行率は 85.9%で翌年度繰越額を除き 43,383,809 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は、繰越明許費で道営農業生産基盤整備事業、農業体験者滞在施設管理費である。

増減については、農業費では産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、玉葱選果施設整備事業費等の減により 76.8%減少し、林業費は、民有林育成推進事業費等の増により 25.0%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.農 業 費	932,505,000	799,072,583	94,381,000	39,051,417	85.7	3,449,889,787	▲ 2,650,817,204
2.林 業 費	46,650,000	42,317,608	0	4,332,392	90.7	33,856,081	8,461,527
合 計	979,155,000	841,390,191	94,381,000	43,383,809	85.9	3,483,745,868	▲ 2,642,355,677

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 377,182,266 円で、前年度に比較して 82,874,146 円（28.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 83.7%で、翌年度繰越額を除き 8,851,734 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、地域振興消費拡大推進事業、物価高騰対策地域振興消費拡大推進事業補助金、物価高騰対策宿泊事業者支援交付金である。

増減については地域振興消費拡大推進事業補助金、地域観光新発見事業費、bonchi fes. FURANO実行委員会補助金、中心街活性化センター屋上防水工事費の増等により 28.2%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.商 工 費	450,886,000	377,182,266	64,852,000	8,851,734	83.7	294,308,120	82,874,146

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,440,111,629 円で、前年度に比較し 71,071,270 円（5.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 93.5%で、翌年度繰越額を除き 47,136,371 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、南2丁目2道路改良舗装事業である。

増減については、土木管理費で土木機械整備事業費の増等により 26.2%増加、道路橋梁費で市道橋長寿命化事業費の増等により 9.3%増加、河川費で河川河床浚渫事業費の増等により 12.1%増加、都市計画費で公園施設長寿命化事業費の減等により 2.3%減少し、住宅費で公営住宅建設事業費の減等により 11.1%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.土木管理費	34,015,000	33,088,858	0	926,142	97.3	26,221,576	6,867,282
2.道路橋梁費	1,043,030,000	952,646,152	53,773,000	36,610,848	91.3	871,800,271	80,845,881
3.河 川 費	17,716,000	16,670,852	0	1,045,148	94.1	14,877,101	1,793,751
4.都市計画費	359,356,000	357,017,014	0	2,338,986	99.3	365,395,890	▲8,378,876
5.住 宅 費	86,904,000	80,688,753	0	6,215,247	92.8	90,745,521	▲10,056,768
合 計	1,541,021,000	1,440,111,629	53,773,000	47,136,371	93.5	1,369,040,359	71,071,270

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 657,244,882 円で、前年度に比較して 64,987,786 円（11.0%）増加している。予算現額に対する執行率は 52.9%で、翌年度繰越額を除き 38,290,118 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、西中学校長寿命化改修事業である。

増減については、育英基金積立金の皆減、物価高騰対策緊急学校給食費助成金の減により教育総務費が 21.0%減少、校務用コンピューター整備事業費の皆増等により小学校費が 12.3%増加、西中学校長寿命化改修事業費の皆増等より中学校費が 21.9%増加、生涯学習センター施設整備事業費の皆増等により社会教育費が 86.4%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 教育総務費	209,925,000	198,268,549	0	11,656,451	94.4	250,886,028	▲ 52,617,479
2. 小 学 校 費	195,489,000	183,821,019	0	11,667,981	94.0	163,655,084	20,165,935
3. 中 学 校 費	658,193,000	105,940,232	546,758,000	5,494,768	16.1	86,911,497	19,028,735
4. 社会教育費	178,686,000	169,215,082	0	9,470,918	94.7	90,804,487	78,410,595
合 計	1,242,293,000	657,244,882	546,758,000	38,290,118	52.9	592,257,096	64,987,786

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,249,995,677 円で、前年度に比較して 16,165,488 円（1.3%）減少している。予算現額に対する執行率は 100.0%で 500,323 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 公 債 費	1,250,496,000	1,249,995,677	500,323	100.0	1,266,161,165	▲ 16,165,488

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
地方債償還元金	1,186,145,919	1,208,806,061	▲ 22,660,142
地方債償還利子	63,849,758	57,353,941	6,495,817
一時借入金利子	0	1,163	▲ 1,163
合 計	1,249,995,677	1,266,161,165	▲ 16,165,488

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,814,694,689 円で、前年度に比較して 9,522,348 円（0.5%）減少している。予算現額に対する執行率は 96.8%で 60,835,311 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 給 与 費	1,875,530,000	1,814,694,689	60,835,311	96.8	1,824,217,037	▲ 9,522,348

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、職員手当等、共済費が増加し、給料、職員退職手当組合負担金が減少している。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率
給 料	898,663,774	903,334,119	▲ 4,670,345	▲ 0.5
職 員 手 当 等	523,068,642	512,964,696	10,103,946	2.0
職員退職手当組合負担金	84,151,494	103,686,015	▲ 19,534,521	▲ 18.8
共 済 費	308,810,779	304,232,207	4,578,572	1.5
合 計	1,814,694,689	1,824,217,037	▲ 9,522,348	▲ 0.5

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、5件で充用額 1,822,000 円である。

その内訳は、2款総務費へ2件 394,000 円、3款民生費へ2件 980,000 円、9款教育費へ1件 448,000 円である。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	1,822,000	8,178,000	18.2

(2) 特別会計

令和6年度の特別会計（3会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

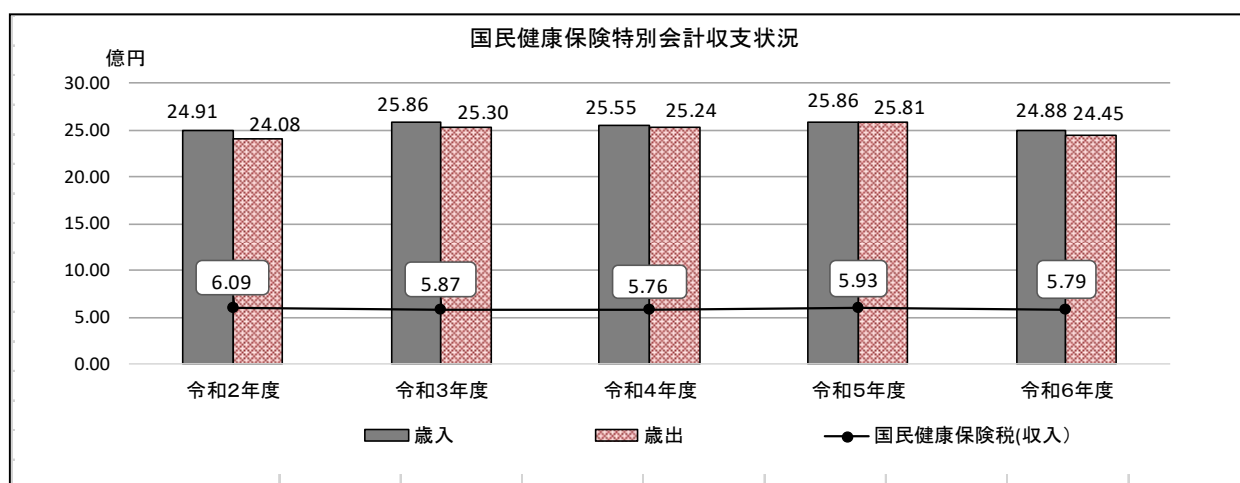
会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	2,487,958,712	2,445,348,953
2. 介 護 保 険	2,547,163,132	2,433,989,682
3. 後 期 高 齢 者 医 療	396,660,948	395,331,750

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,552,507,000 円に対し、歳入決算額 2,487,958,712 円、歳出決算額 2,445,348,953 円で、差引残額 42,609,759 円の剰余金が生じ、その内 10,000,000 円を国民健康保険事業基金に繰入れし、残額の 32,609,759 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 6	2,552,507,000	2,487,958,712	97.5	2,445,348,953	95.8	42,609,759
R 5	2,593,828,000	2,586,316,465	99.7	2,580,810,797	99.5	5,505,668
比較増減	▲ 41,321,000	▲ 98,357,753	▲ 2.2	▲ 135,461,844	▲ 3.7	37,104,091



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,487,958,958 円で、前年度に比較して 98,357,753 円（3.8%）減少している。予算現額に対する執行率は、97.5%である。

前年度と比較すると、財産収入、繰入金、諸収入が増加しているが、国民健康保険税、道支出金、繰越金が減少し、国庫支出金が皆減している。

なお、国民健康保険税の収入済額には、現年度分還付未済額 339,200 円が含まれている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済 額	収入率	前年度決算額	比較増減
国民健康 保 険 税	566,515,000	647,261,978	579,415,514	6,013,289	62,172,375	89.5	593,051,817	▲13,636,303
一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0.0	140,000	▲140,000
道支出金	1,756,944,000	1,679,791,523	1,679,791,523	0	0	100.0	1,758,344,993	▲78,553,470
財産収入	371,000	370,789	370,789	0	0	100.0	6,952	363,837
繰 入 金	220,409,000	220,405,860	220,405,860	0	0	100.0	211,385,734	9,020,126
繰 越 金	5,505,000	5,505,668	5,505,668	0	0	100.0	21,137,759	▲15,632,091
諸 収 入	2,762,000	2,692,983	2,469,358	0	223,625	91.7	2,249,210	220,148
合 計	2,552,507,000	2,556,028,801	2,487,958,712	6,013,289	62,396,000	97.3	2,586,316,465	▲98,357,753

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 647,175,830 円に対し、収入済額は 579,415,514 円で、不納欠損額 6,013,289 円を差引いた 62,086,227 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には現年度分還付未済金 339,200 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 96.5%、滞納繰越分は 22.2%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 96.6%、滞納繰越分は 22.8%、介護納付金分の現年課税分は 96.1%、滞納繰越分は 22.8%であり、合計収入率は 89.5%となり前年度より 0.8 ポイント減少している。

【一般被保険者国民健康保険税】

（単位：円・%）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	R 6	397,144,500	383,134,818	0	14,247,661	96.5
	R 5	403,739,300	392,768,012	131,430	10,986,036	97.3
後期高齢者支援金分 現 年 課 税 分	R 6	137,203,900	132,499,397	0	4,783,183	96.6
	R 5	135,429,000	131,753,519	44,470	3,678,272	97.3
介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	R 6	52,266,700	50,207,545	0	2,075,096	96.1
	R 5	55,860,000	54,181,569	0	1,687,592	97.0
医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	R 6	41,328,073	9,184,746	4,077,415	28,071,025	22.2
	R 5	42,154,625	9,734,142	1,641,547	30,778,936	23.1
後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	R 6	12,926,266	2,949,169	1,285,986	8,692,598	22.8
	R 5	13,000,634	3,079,692	529,117	9,391,825	23.7
介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	R 6	6,306,391	1,439,839	649,888	4,216,664	22.8
	R 5	6,517,836	1,534,883	327,536	4,655,417	23.5
合 計	R 6	647,175,830	579,415,514	6,013,289	62,086,227	89.5
	R 5	656,701,395	593,051,817	2,674,100	61,178,078	90.3

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,445,348,953 円で、前年度に比較して 135,461,844 円（5.2%）減少している。予算現額に対する執行率は 95.8%で 107,158,047 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、基金積立金、諸支出金が増加しているが、総務費、保険給付費、保険事業費納付金、保健事業費が減少し、共同事業拠出金が皆減している。

（単位：円・%）

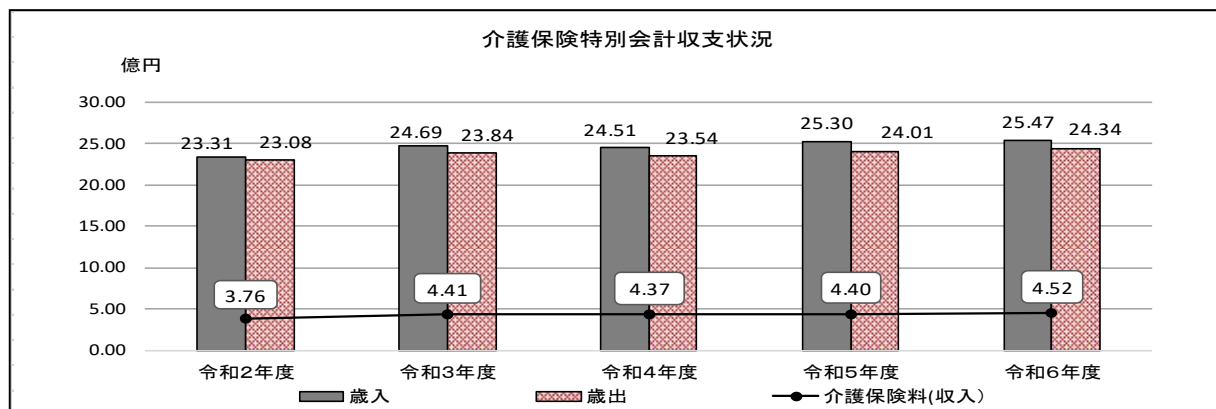
項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	56,606,000	53,895,182	2,710,818	95.2	54,000,541	▲ 105,359
保 険 給 付 費	1,707,089,000	1,612,755,361	94,333,639	94.5	1,702,665,988	▲ 89,910,627
保険事業費納付金	741,983,000	741,983,000	0	100.0	786,279,000	▲ 44,296,000
共同事業拠出金	0	0	0	0.0	137	▲ 137
保 健 事 業 費	37,126,000	33,091,321	4,034,679	89.1	35,257,279	▲ 2,165,958
基 金 積 立 金	371,000	370,789	211	99.9	6,952	363,837
公 債 費	716,000	0	716,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	5,616,000	3,253,300	2,362,700	57.9	2,600,900	652,400
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0	0
合 計	2,552,507,000	2,445,348,953	107,158,047	95.8	2,580,810,797	▲ 135,461,844

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,503,476,000 円に対し、歳入決算額 2,547,163,132 円、歳出決算額 2,433,989,682 円で、差引残額 113,173,450 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 6	2,503,476,000	2,547,163,132	101.7	2,433,989,682	97.2	113,173,450
R 5	2,471,064,000	2,530,121,768	102.4	2,400,677,268	97.2	129,444,500
比較増減	32,412,000	17,041,364	▲ 0.7	33,312,414	0.0	▲ 16,271,050



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,547,163,132 円で、前年度に比較して 17,041,364 円（0.7%）増加している。予算現額に対する執行率は、101.7%である。

調定額 2,549,506,232 円に対し、収入済額が 2,547,163,132 円で、不納欠損額 252,500 円を差引いた 2,283,500 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 192,900 円が含まれている。

前年度と比較すると道支出金、繰入金以外の項目で増加している。

合計収入率は 99.9%で、前年度と同率である。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
介 護 料 保 険 料	433,110,000	454,150,600	451,807,500	252,500	2,283,500	99.5	439,668,600	12,138,900
分 担 金 及 び 負 担 金	5,494,000	5,431,000	5,431,000	0	0	100.0	5,005,000	426,000
国 庫 支 出 金	574,997,000	624,522,660	624,522,660	0	0	100.0	616,127,434	8,395,226
支 払 基 金 交 付 金	605,651,000	597,780,662	597,780,662	0	0	100.0	593,622,000	4,158,662
道 支 出 金	349,297,000	349,842,083	349,842,083	0	0	100.0	384,795,222	▲ 34,953,139
財 産 収 入	156,000	155,451	155,451	0	0	100.0	4,372	151,079
繰 入 金	394,793,000	378,312,942	378,312,942	0	0	100.0	384,252,277	▲ 5,939,335
繰 越 金	129,447,000	129,444,500	129,444,500	0	0	100.0	97,103,771	32,340,729
諸 収 入	10,531,000	9,866,334	9,866,334	0	0	100.0	9,543,092	323,242
合 計	2,503,476,000	2,549,506,232	2,547,163,132	252,500	2,283,500	99.9	2,530,121,768	17,041,364

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,433,989,682 円で、前年度に比較して 33,312,414 円（1.4%）増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 87.4%である。予算現額に対する執行率は 97.2%で 69,486,318 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、総務費、保険給付費、諸支出金は、増加しているが地域支援事業費、基金積立金は、減少している。

（単位：円・%）

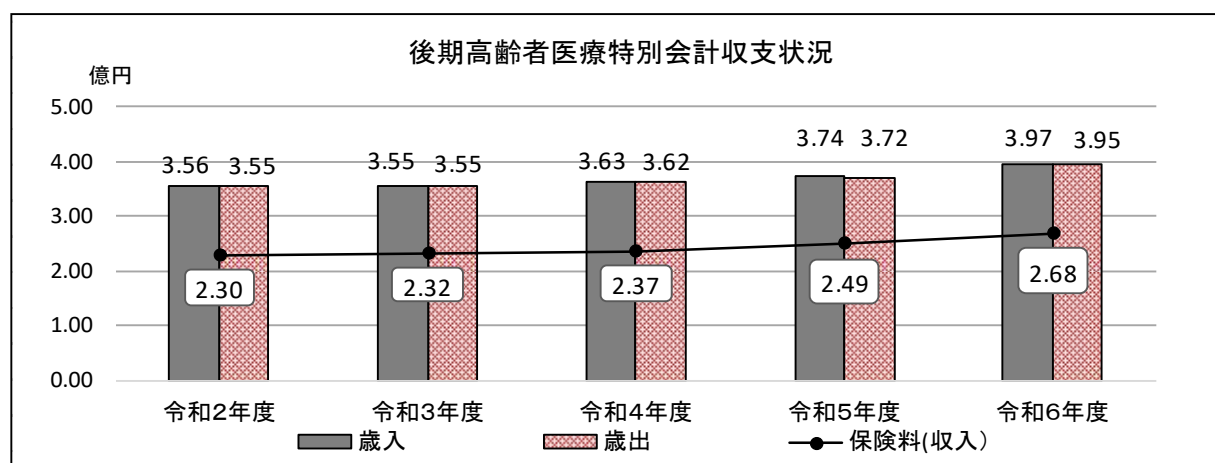
項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	78,625,000	76,018,018	2,606,982	96.7	70,787,310	5,230,708
保 険 給 付 費	2,185,855,000	2,127,411,687	58,443,313	97.3	2,125,205,589	2,206,098
地域支援事業費	107,715,000	100,095,934	7,619,066	92.9	107,619,454	▲ 7,523,520
基 金 積 立 金	33,351,000	33,350,451	549	100.0	46,883,372	▲ 13,532,921
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	97,180,000	97,113,592	66,408	99.9	50,181,543	46,932,049
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,503,476,000	2,433,989,682	69,486,318	97.2	2,400,677,268	33,312,414

3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 405,459,000 円に対し、歳入決算額 396,660,948 円、歳出決算額 395,331,750 円で、差引残額 1,329,198 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 6	405,459,000	396,660,948	97.8	395,331,750	97.5	1,329,198
R 5	374,183,000	373,533,515	99.8	372,140,667	99.5	1,392,848
比較増減	31,276,000	23,127,433	▲ 2.0	23,191,083	▲ 2.0	▲ 63,650



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 396,660,948 円で、前年度に比較して 23,127,433 円 (6.2%) 増加している。予算現額に対する執行率は、97.8%である。

調定額 398,888,289 円に対し、収入済額が 396,660,948 円で不納欠損額 225,800 円を差引いた 2,141,341 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 139,800 円が含まれている。

調定額に対する収入率は 99.4%となり、前年度より 0.1 ポイント減少している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
後期高齢者医療保険料	270,879,000	270,025,400	267,798,059	225,800	2,141,341	99.2	248,893,000	18,905,059
繰 入 金	133,737,000	126,717,901	126,717,901	0	0	100.0	123,491,697	3,226,204
繰 越 金	641,000	1,392,848	1,392,848	0	0	100.0	1,079,148	313,700
諸 収 入	202,000	69,600	69,600	0	0	100.0	55,100	14,500
国庫支出金	0	682,540	682,540	0	0	100.0	14,570	667,970
合 計	405,459,000	398,888,289	396,660,948	225,800	2,141,341	99.4	373,533,515	23,127,433

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 395,331,750 円で、前年度に比較して 23,191,083 円（6.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 97.5%で 10,127,250 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金の項目が増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	20,494,000	19,452,169	1,041,831	94.9	15,620,297	3,831,872
後期高齢者医療 広域連合納付金	384,265,000	375,809,981	8,455,019	97.8	356,465,270	19,344,711
諸 支 出 金	200,000	69,600	130,400	34.8	55,100	14,500
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	405,459,000	395,331,750	10,127,250	97.5	372,140,667	23,191,083

(3) 財産に関する調書

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減高			令和 6 年度末 現 在 高
			増 加	減 少 (▲)	差引増減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,196,891	0	25,888	▲ 25,888	11,171,003
	建 物 (延 m ²)	209,575	0	4,212	▲ 4,212	205,363
	無体財産権 (商標登録) (件)	2	1	0	1	3
	有 価 証 券 (千円)	95,388	0	20	▲ 20	95,368
	出資による権利 (千円)	25,916	0	0	0	25,916
物 品 (点) 1 件 50 万円以上		452	32	13	19	471
債 権 (千円)		312,225	51,094	6,116	44,978	357,203

（債権は 5 月 31 日現在）

前年度と比較すると、土地は、公衆用道路敷地の売却や子育て世帯宅地取得支援事業による東町公営住宅団地跡地の売却や一般競争入札による売却等で 25,888 m²減少している。建物は、東町公営住宅、旧山部第二小学校の解体や未利用財産売払いで、教職員住宅や旧北の峰ハイツの売却等により 4,212 m²の減少となっている。

無体財産権は、「bonchi powder」（ボンチパウダー）を商標登録し、増加している。

有価証券は、北海道曹達株式会社の株券が減少、債権は、看護職員養成修学資金貸付金、水道事業会計貸付金、育英基金貸付金が増加し、株式会社空知川ゴルフ公社貸付金、老人居室整備資金貸付金、医師養成確保修学資金貸付金、農業担い手支援資金貸付金、農業次世代人材投資特例資金貸付金が減少している。

(4) 各基金の管理状況

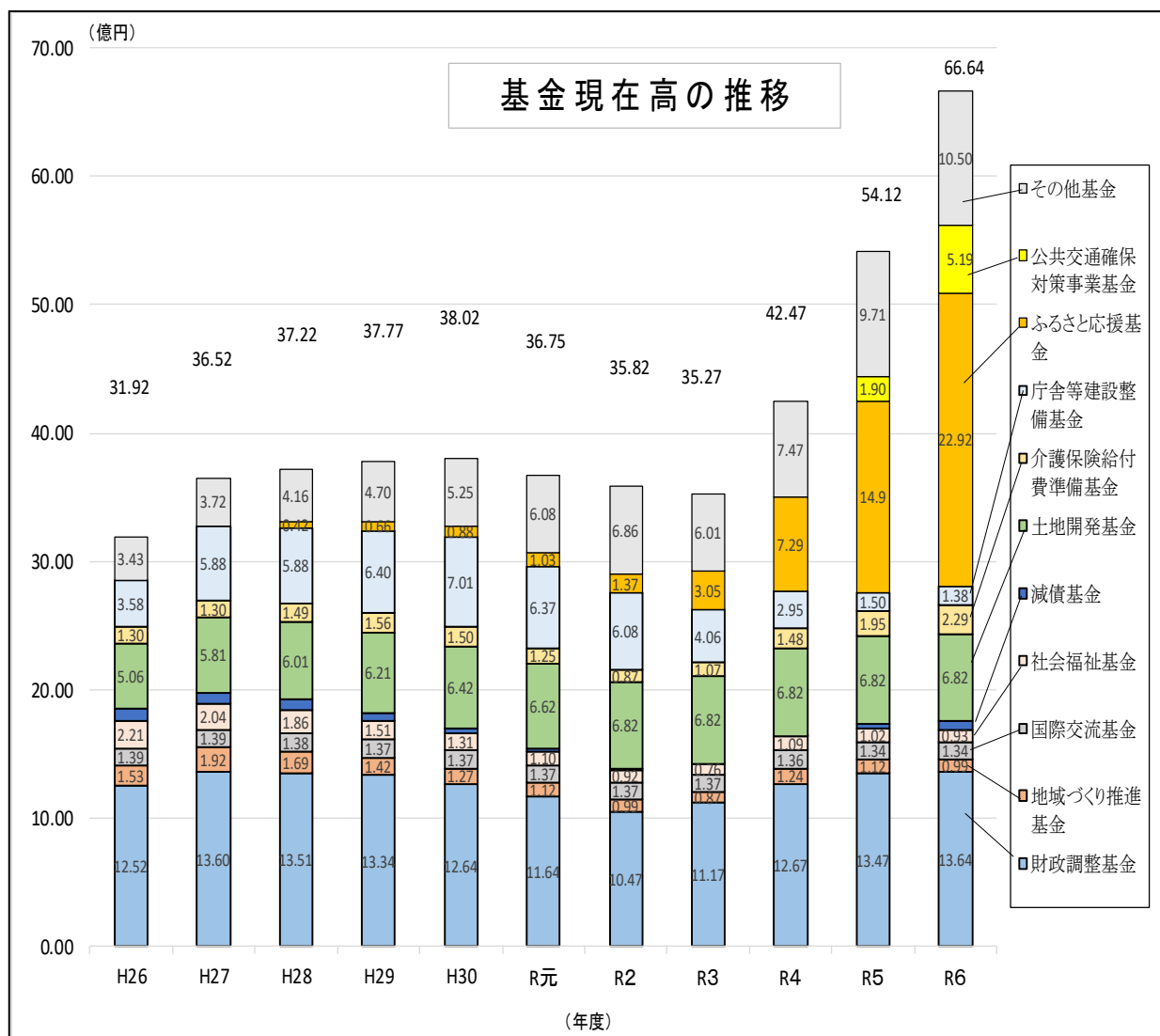
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,347,154,555	17,078,430	1,364,232,985
減 債 基 金	39,463,254	24,419,480	63,882,734
地 域 振 興 基 金	172,684,861	70,024,544	242,709,405
地 域 づ く り 推 進 基 金	112,165,923	▲ 12,742,479	99,423,444
国 際 交 流 基 金	134,256,209	▲ 698,864	133,557,345
社 会 福 祉 基 金	101,792,885	▲ 8,699,060	93,093,825
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	427,520,792	370,789	427,891,581
教 育 基 金	16,227,748	▲ 6,150,429	10,077,319
育 英 基 金	46,014,711	▲ 109,135	45,905,576
文 化 振 興 基 金	57,724,470	▲ 2,523,432	55,201,038
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	40,288,532	▲ 4,722,948	35,565,584
農 業 推 進 事 業 基 金	150,696,737	9,136,272	159,833,009
土 地 開 発 基 金	681,697,876	579,130	682,277,006
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	195,335,677	33,350,451	228,686,128
地 域 医 療 対 策 基 金	20,009,812	1,011,329	21,021,141
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	149,566,365	▲ 11,952,821	137,613,544
ふ る さ と 応 援 基 金	1,489,752,839	802,478,079	2,292,230,918
公 共 交 通 確 保 対 策 事 業 基 金	189,995,475	11,588,241	50,979,892
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	39,391,651	329,425,241	519,420,716
合 計	5,411,740,372	1,251,862,818	6,663,603,190
北海道市町村備荒資金組合納付金	950,673,744	3,126,546	953,800,290
(参 考) ワ イ ン 事 業 基 金	648,078,280	0	648,078,280

(注) 本表は5月31日現在の数字である。



(注) 各年度末現在の基金残高を表示している。

(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。令和6年度末現在高は、682,277,006 円で 579,130 円の運用益金が生じている。

預金の増加は、預金利子 579,130 円である。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高
		増 加	減 少	差引増減	
預 金	681,697,876	579,130	0	579,130	682,277,006
一般会計貸付金	0	0	0	0	0
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,697,876	579,130	0	579,130	682,277,006

(注) 本表は5月31日現在の数字である。

6. 総括意見

令和6年度予算は、「第6次富良野市総合計画」の中期4年計画の2年次として、一般会計当初予算では15,350,000千円が計上され、補正予算2,999,924千円及び前年度からの繰越事業予算800,120千円を加えた予算総額は19,150,044千円となった。

また、一般会計決算では、歳入総額が前年度対比2,129,201千円（1.7%）減の17,935,077千円、歳出総額が同2,165,889千円（2.1%）減の17,629,559千円となった。

主な施策では、スマートシティの推進に向けたICT利活用推進、AIオンデマンド交通運行事業、戸籍システム更新事業、移動通信用鉄塔施設整備、シビックプライドの醸成、活用に向けたシティプロモーション推進、ゼロカーボンシティの推進に向けた地域温暖化対策実行計画（区域施策編）策定、子育て支援のためのこども家庭センター運営、教育振興のための教育支援センター推進、健幸都市の推進に向けた健康増進事業やデジタル健幸ポイント事業、スポーツセンター耐震改修、地域医療確保に向けた不採算地区中核医療体制確保対策補助、地域経済活性化に向けた新規就業及び新規就業移住支援、農業担い手育成、スマート農業促進支援、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助、中小企業振興助成、地域観光新発見、パウダースノー実証、東5条3丁目地区市街地再開発、生活基盤となる埋立処分場整備地域計画策定、道路改良舗装、橋梁、公園、公営住宅等の長寿化対策など広範な施策に取り組まれた。また、物価高騰への支援として物価高騰重点支援給付、定額減税補足給付、物価高騰対策緊急学校給食費助成等が実施された。

本年度の財務状況としては、基幹収入である地方交付税が前年度対比158,336千円増加し、自主財源である市税は、固定資産税、軽自動車税等が前年度より増収したが、減税措置による市民税とたばこ税の減収により同10,107千円減収した。また、財源補てんのため当初歳入予算に計上された備荒資金組合交付金は補正により皆減したが、財政調整基金繰入金では補正減額されたが100,000千円の繰入が行われている。さらに、減債基金繰入金15,200千円が本年度新たに繰入され、ふるさと応援基金繰入金も前年度対比118,172千円増の381,300千円となり、歳出需要の拡大に伴う事業費財源として基金への依存が高まった。

また、市債では、元金償還金が前年度対比22,660千円（1.9%）減の1,186,146千円に対し、新規借入額は971,668千円となったことから、市債年度末残高は前年度より減少し15,225,054千円となった。市債の借入にあたっては、過疎対策事業債など後年度の償還に対する地方財政措置等を勘案し運用され、本年度の実質公債費比率及び将来負担比率については良好な状況にある。

自主財源となるふるさと応援寄附金は、積極的なPR等の取組により前年度対比596,973千円（34.7%）増の2,315,244千円を確保し、ふるさと応援基金には必要経費を除いた1,182,708千円が積立された。また、同基金からは事業費財源として381,300千円が各種施策の推進に活用されたが、同基金の年度末残高は2,292,231千円に達している。今後もふるさと納税制度による地域情報の発信と地域経済の活性化を推進するとともに、長期的な視点のもと地域課題解決に向けた寄附金の有効かつ積極的な活用が望まれる。

特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の全ての会計が黒字決算となった。国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少もあり国民健康保険税収入が前年度より減少し保険給付費も減少したが、介護保険特別会計では、介護保険料収入が微増となる中、保険給付費は横ばいとなった。安定的な保険事業の運営には、引き続き市民の健康増進と介護予防の積極的な推進が求められている。

今後も、第6次富良野市総合計画による広範で多様な施策の展開にあたっては、引き続き国や道などの制度活用と地域経済の活性化等による市税やふるさと応援寄附金など財源の確保を図るとともに、事務事業の必要性や成果・効果の検証、見直しと重点化により限られた財源や資源の有効活用を図り、持続性のある健全な財政運営を維持し、市民の福祉向上に努められたい。

なお、事務執行においては、複雑化、高度化する行政事務に対応するため、ICTの活用による事務改善が進められているが、その推進にあたっては地方自治法に定める内部統制制度の基本理念に十分に配慮され、業務の効率化と予見されるリスクに対応する適正な事務執行に向け、一層のガバナンスの強化を望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 令和6年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
一 般 会 計		19,150,044,000	77.8	17,935,076,780	76.8	93.7	17,629,558,606	77.0	92.1
特 別 会 計		5,461,442,000	22.2	5,431,782,792	23.2	99.5	5,274,670,385	23.0	96.6
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,552,507,000	10.4	2,487,958,712	10.6	97.5	2,445,348,953	10.7	95.8
	介 護 保 険	2,503,476,000	10.2	2,547,163,132	10.9	101.7	2,433,989,682	10.6	97.2
	後 期 高 齢 者 医 療	405,459,000	1.6	396,660,948	1.7	97.8	395,331,750	1.7	97.5
合 計		24,611,486,000	100.0	23,366,859,572	100.0	94.9	22,904,228,991	100.0	93.1

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		17,935,076,780		17,935,076,780
特 別 会 計		5,431,782,792	725,436,703	4,706,346,089
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,487,958,712	220,405,860	2,267,552,852
	介 護 保 険	2,547,163,132	378,312,942	2,168,850,190
	後 期 高 齢 者 医 療	396,660,948	126,717,901	269,943,047
合 計		23,366,859,572	725,436,703	22,641,422,869

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
305,518,174		39,882,000	709,500	40,591,500	0.2	264,926,674
157,112,407						157,112,407
42,609,759						42,609,759
113,173,450						113,173,450
1,329,198						1,329,198
462,630,581		39,882,000	709,500	40,591,500	0.2	422,039,081

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
17,629,558,606	725,436,703	16,904,121,903	305,518,174	1,030,954,877
5,274,670,385		5,274,670,385	157,112,407	▲ 568,324,296
2,445,348,953		2,445,348,953	42,609,759	▲ 177,796,101
2,433,989,682		2,433,989,682	113,173,450	▲ 265,139,492
395,331,750		395,331,750	1,329,198	▲ 125,388,703
22,904,228,991	725,436,703	22,178,792,288	462,630,581	462,630,581

2) 令和6年度 一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額					調 定 金 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 率	
1. 市 税	2,630,260,000	32,128,000		2,662,388,000	13.9	2,814,022,355
2. 地 方 譲 与 税	227,878,000	▲ 10,005,000		217,873,000	1.1	217,873,000
3. 利 子 割 交 付 金	780,000	412,000		1,192,000	0.0	1,192,000
4. 配 当 割 交 付 金	6,100,000	5,295,000		11,395,000	0.1	11,395,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,500,000	9,117,000		17,617,000	0.1	17,617,000
6. 法 人 事 業 税 金 交 付	47,900,000	2,983,000		50,883,000	0.3	50,883,000
7. 地 方 消 費 税 金 交 付	604,700,000	▲ 17,157,000		587,543,000	3.1	587,543,000
8. ゴルフ場利用税金 交 付	4,600,000	209,000		4,809,000	0.0	4,809,666
9. 環境性能割交付金	29,900,000	▲ 7,391,000		22,509,000	0.1	22,509,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,326,000			1,326,000	0.0	1,326,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	33,500,000	67,942,000		101,442,000	0.5	101,442,000
12. 地 方 交 付 税	5,349,783,000	300,626,000		5,650,409,000	29.5	5,650,409,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400,000	▲ 75,000		2,325,000	0.0	2,325,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	178,656,000	62,146,000	90,026,000	330,828,000	1.7	207,334,776
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	153,788,000	542,000		154,330,000	0.8	165,885,558
16. 国 庫 支 出 金	1,900,945,000	475,447,000	140,594,000	2,516,986,000	13.1	2,166,019,185
17. 道 支 出 金	1,035,010,000	29,007,000	386,585,000	1,450,602,000	7.6	1,168,214,724
18. 財 産 収 入	29,422,000	107,155,000		136,577,000	0.7	137,953,787
19. 寄 附 金	595,011,000	1,740,677,000		2,335,688,000	12.2	2,335,687,450
20. 繰 入 金	962,374,000	▲ 183,904,000		778,470,000	4.1	643,230,589
21. 繰 越 金	1,000	94,414,000	74,415,000	168,830,000	0.9	168,830,069
22. 諸 収 入	692,766,000	▲ 121,412,000		571,354,000	3.0	576,238,897
23. 市 債	854,400,000	411,768,000	108,500,000	1,374,668,000	7.2	971,668,000
歳 入 合 計	15,350,000,000	2,999,924,000	800,120,000	19,150,044,000	100.0	18,024,409,056

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
15.6	105.7	2,741,846,887	15.3	103.0	97.4	9,519,195	100.0	0.3	63,348,373	78.7	2.3
1.2	100.0	217,873,000	1.2	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,192,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	11,395,000	0.1	100.0	100.0						
0.1	100.0	17,617,000	0.1	100.0	100.0						
0.3	100.0	50,883,000	0.3	100.0	100.0						
3.3	100.0	587,543,000	3.3	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,809,666	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	22,509,000	0.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,326,000	0.0	100.0	100.0						
0.6	100.0	101,442,000	0.6	100.0	100.0						
31.3	100.0	5,650,409,000	31.5	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,325,000	0.0	100.0	100.0						
1.1	62.7	206,856,226	1.1	62.5	99.8				478,550	0.6	0.2
0.9	107.5	155,744,637	0.9	100.9	93.9				10,140,921	12.6	6.1
12.0	86.1	2,166,019,185	12.1	86.1	100.0						
6.5	80.5	1,168,214,724	6.5	80.5	100.0						
0.8	101.0	137,953,787	0.8	101.0	100.0						
13.0	100.0	2,335,687,450	13.0	100.0	100.0						
3.6	82.6	643,230,589	3.6	82.6	100.0						
0.9	100.0	168,830,069	0.9	100.0	100.0						
3.2	100.9	569,701,560	3.2	99.7	98.9				6,537,337	8.1	1.1
5.4	70.7	971,668,000	5.4	70.7	100.0						
100.0	94.1	17,935,076,780	100.0	93.7	99.5	9,519,195	100.0	0.1	80,505,181	100.0	0.4

3) 令和6年度一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予 備 費 額 充 用 額	計	構 成 率 比 率
	金 額	構 成 率	金 額	補 正 率				
1. 議 会 費	124,764,000	0.8	▲ 1,519,000	▲ 1.2			123,245,000	0.6
2. 総 務 費	3,670,799,000	23.9	1,825,753,000	49.7	432,877,000	394,000	5,929,823,000	31.0
3. 民 生 費	4,257,464,000	27.7	281,021,000	6.6	73,659,000	980,000	4,613,124,000	24.1
4. 衛 生 費	962,618,000	6.3	133,768,000	13.9	12,170,000		1,108,556,000	5.8
5. 労 働 費	18,337,000	0.1	9,400,000	51.3			27,737,000	0.1
6. 農林業費	634,617,000	4.1	118,209,000	18.6	226,329,000		979,155,000	5.1
7. 商 工 費	345,133,000	2.3	83,268,000	24.1	22,485,000		450,886,000	2.4
8. 土 木 費	1,550,410,000	10.1	▲ 41,989,000	▲ 2.7	32,600,000		1,541,021,000	8.1
9. 教 育 費	690,505,000	4.5	551,340,000	79.8		448,000	1,242,293,000	6.5
10. 公 債 費	1,263,172,000	8.2	▲ 12,676,000	▲ 1.0			1,250,496,000	6.5
11. 給 与 費	1,822,181,000	11.9	53,349,000	2.9			1,875,530,000	9.8
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 1,822,000	8,178,000	0.0
歳 出 合 計	15,350,000,000	100.0	2,999,924,000	19.5	800,120,000	0	19,150,044,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 現 対 比
121,233,494	0.7	98.4				2,011,506	0.3	1.6
5,625,976,842	31.9	94.9		3,454,000		300,392,158	42.0	5.1
4,442,378,990	25.2	96.3		41,819,000	709,500	128,216,510	17.9	2.8
1,034,909,034	5.9	93.4				73,646,966	10.3	6.6
24,440,912	0.1	88.1				3,296,088	0.5	11.9
841,390,191	4.8	85.9		94,381,000		43,383,809	6.1	4.4
377,182,266	2.1	83.7		64,852,000		8,851,734	1.2	2.0
1,440,111,629	8.2	93.5		53,773,000		47,136,371	6.6	3.1
657,244,882	3.7	52.9		546,758,000		38,290,118	5.4	3.1
1,249,995,677	7.1	100.0				500,323	0.1	0.0
1,814,694,689	10.3	96.8				60,835,311	8.5	3.2
						8,178,000	1.1	100.0
17,629,558,606	100.0	92.1		805,037,000	709,500	714,738,894	100.0	3.7

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1. 市 税	2,741,846,887	2,751,954,367	2,740,919,327
2. 地 方 譲 与 税	217,873,000	213,677,000	212,129,000
3. 利 子 割 交 付 金	1,192,000	869,000	980,000
4. 配 当 割 交 付 金	11,395,000	8,090,000	7,135,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,617,000	9,346,000	5,745,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	50,883,000	46,457,000	39,439,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	587,543,000	573,782,000	579,022,000
8. ゴルフ場利用税交付金	4,809,666	4,682,968	4,935,156
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	22,509,000	22,567,415	17,823,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,326,000	1,326,000	1,327,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	101,442,000	18,497,000	19,706,000
12. 地 方 交 付 税	5,650,409,000	5,492,073,000	5,428,963,000
13. 交通安全対策特別交付金	2,325,000	2,507,000	2,325,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	206,856,226	162,712,535	179,614,138
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	155,744,637	155,110,129	152,954,301
16. 国 庫 支 出 金	2,166,019,185	2,236,570,065	3,155,496,029
17. 道 支 出 金	1,168,214,724	3,248,415,519	1,260,722,133
18. 財 産 収 入	137,953,787	65,739,005	43,923,238
19. 寄 附 金	2,335,687,450	1,780,306,714	947,218,020
20. 繰 入 金	643,230,589	787,890,652	362,887,951
21. 繰 越 金	168,830,069	128,122,498	545,047,812
22. 諸 収 入	569,701,560	726,317,617	173,456,467
23. 市 債	971,668,000	1,627,264,000	1,258,267,000
歳 入 合 計	17,935,076,780	20,064,277,484	17,140,035,572

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
15.3	13.7	16.0	99.6	100.4	108.7	97.4	97.3	97.5
1.2	1.1	1.2	102.0	100.7	100.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	137.2	88.7	62.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	140.9	113.4	88.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	188.5	162.7	58.7	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	109.5	117.8	128.8	100.0	100.0	100.0
3.3	2.9	3.4	102.4	99.1	100.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	102.7	94.9	101.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.7	126.6	127.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	107.5	100.0	100.0	100.0
0.6	0.1	0.1	548.4	93.9	18.4	100.0	100.0	100.0
31.5	27.4	31.7	102.9	101.2	97.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	92.7	107.8	90.6	100.0	100.0	100.0
1.1	0.8	1.1	127.1	90.6	108.3	99.8	99.7	99.7
0.9	0.8	0.9	100.4	101.4	102.8	93.9	94.4	94.7
12.1	11.2	18.4	96.8	70.9	86.3	100.0	100.0	100.0
6.5	16.2	7.4	36.0	257.7	61.3	100.0	100.0	100.0
0.8	0.3	0.3	209.9	149.7	92.6	100.0	100.0	99.9
13.0	8.9	5.5	131.2	188.0	270.9	100.0	100.0	100.0
3.6	3.9	2.1	81.6	217.1	85.9	100.0	100.0	100.0
0.9	0.6	3.2	131.8	23.5	282.2	100.0	100.0	100.0
3.2	3.6	1.0	78.4	418.7	74.8	98.9	98.9	95.8
5.4	8.1	7.3	59.7	129.3	26.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	89.4	117.1	81.7	99.5	99.5	99.5

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1. 議 会 費	121,233,494	119,085,358	132,486,848
2. 総 務 費	5,625,976,842	5,311,102,352	4,053,157,202
3. 民 生 費	4,442,378,990	4,553,362,921	4,262,655,640
4. 衛 生 費	1,034,909,034	968,433,122	928,099,446
5. 労 働 費	24,440,912	13,734,017	13,343,422
6. 農 林 業 費	841,390,191	3,483,745,868	1,047,355,830
7. 商 工 費	377,182,266	294,308,120	456,186,726
8. 土 木 費	1,440,111,629	1,369,040,359	2,085,800,704
9. 教 育 費	657,244,882	592,257,096	627,550,006
10. 公 債 費	1,249,995,677	1,266,161,165	1,397,987,382
11. 給 与 費	1,814,694,689	1,824,217,037	1,917,831,600
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費			9,458,268
歳 出 合 計	17,629,558,606	19,795,447,415	16,931,913,074

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
0.7	0.6	0.8	101.8	89.9	102.9	98.4	96.0	97.4
31.9	26.8	23.9	105.9	131.0	67.3	94.9	90.8	78.5
25.2	23.0	25.2	97.6	106.8	96.0	96.3	96.6	97.5
5.9	4.9	5.5	106.9	104.3	103.5	93.4	94.1	96.3
0.1	0.1	0.1	178.0	102.9	107.5	88.1	98.6	95.8
4.8	17.6	6.2	24.2	332.6	46.9	85.9	92.0	26.4
2.1	1.5	2.7	128.2	64.5	63.4	83.7	90.3	96.2
8.2	6.9	12.3	105.2	65.6	130.3	93.5	96.1	96.8
3.7	3.0	3.7	111.0	94.4	60.0	52.9	92.2	93.2
7.1	6.4	8.3	98.7	90.6	112.2	100.0	100.0	99.9
10.3	9.2	11.3	99.5	95.1	99.2	96.8	99.3	99.8
		0.0		皆減	皆増			84.0
100.0	100.0	100.0	89.1	116.9	83.5	92.1	94.2	79.6

6) 令和6年度一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 額			
		令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比
1. 報	酬	404,764,926	2.3	368,926,184	1.9
2. 給	料	962,657,374	5.5	957,690,991	4.8
3. 職 員 手 当 等		736,146,515	4.2	693,970,007	3.5
4. 共 済 費		401,283,016	2.3	386,059,695	2.0
5. 災 害 補 償 費		541,763	0.0	861,349	0.0
7. 報 償 費		21,687,921	0.1	22,381,037	0.1
8. 旅 費		27,252,268	0.2	20,221,312	0.1
9. 交 際 費		2,577,734	0.0	2,980,098	0.0
10. 需 用 費		485,583,241	2.7	467,539,405	2.4
11. 役 務 費		383,562,816	2.2	82,058,405	0.4
12. 委 託 料		2,945,814,754	16.7	2,645,307,374	13.4
13. 使用料及び賃借料		162,848,836	0.9	147,404,346	0.7
14. 工 事 請 負 費		1,304,416,960	7.4	1,311,398,363	6.6
15. 原 材 料 費		47,294,120	0.3	32,650,112	0.2
16. 公 有 財 産 購 入 費		80,689	0.0		
17. 備 品 購 入 費		163,867,437	0.9	119,405,223	0.6
18. 負担金補助及び交付金		3,205,153,367	18.2	6,108,362,964	30.9
19. 扶 助 費		2,507,682,630	14.2	2,414,417,463	12.2
20. 貸 付 金		66,750,000	0.4	69,245,000	0.3
21. 補償補填及び賠償金		39,669,071	0.2	32,188,619	0.2
22. 償還金利子及び割引料		1,270,598,848	7.2	1,290,832,402	6.5
23. 投 資 及 び 出 資 金					
24. 積 立 金		1,760,793,037	10.0	1,815,503,625	9.2
25. 寄 附 金				1,000,000	0.0
26. 公 課 費		2,515,450	0.0	2,551,860	0.0
27. 繰 出 金		726,015,833	4.1	802,491,581	4.0
合 計		17,629,558,606	100.0	19,795,447,415	100.0

7) 令和6年度一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	62,955,948	52,003,947	112,213,279	17,218,971		27,483,667
2. 給 料		2,334,000	41,686,800			
3. 職員手当等	27,623,821	19,535,309	47,665,001	3,781,076		5,102,120
4. 共 済 費	17,647,360	69,822,851	1,161,123	765,192		2,844,767
5. 災害補償費		133,545	7,700			400,518
7. 報 償 費		1,236,912	5,396,266	4,740,364		1,193,000
8. 旅 費	4,806,082	6,167,862	1,551,370	1,499,400	1,100	3,200,323
9. 交 際 費	544,049	1,861,810				25,620
10. 需 用 費	3,962,121	89,613,570	51,361,050	97,923,528	13,640	8,445,811
11. 役 務 費	26,400	355,705,107	9,971,980	4,318,009		956,363
12. 委 託 料	2,735,513	1,280,429,691	266,227,969	447,751,433	2,296,000	70,815,665
13. 使用料及び賃借	475,200	92,690,452	3,774,355	20,811,632		1,386,487
14. 工事請負費		806,903,900	29,610,900	4,279,000		12,911,580
15. 原 材 料 費		83,600	6,556	70,180		22,196,213
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備品購入費		87,671,199	12,373,277	1,687,950		172,000
18. 負担金補助及び交付金	457,000	1,027,735,019	644,658,730	362,188,170	22,130,172	652,787,345
19. 扶 助 費			2,477,167,611	5,088,297		
20. 貸 付 金		385,000		60,680,000		
21. 補償補填及び賠償金			25,080			
22. 償還金利子及び割引料		7,638,933	11,978,285	985,953		
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		1,722,634,805	104,955	1,011,329		31,457,112
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費		810,200		108,550		11,600
27. 繰 出 金		579,130	725,436,703			
計	121,233,494	5,625,976,842	4,442,378,990	1,034,909,034	24,440,912	841,390,191

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	12. 予 備 費	計
11,100,914	6,543,882	115,244,318				404,764,926
		19,972,800		898,663,774		962,657,374
3,802,962	1,718,018	19,698,072		607,220,136		736,146,515
		230,944		308,810,779		401,283,016
						541,763
269,720	7,854	8,843,805				21,687,921
6,381,279	1,194,594	2,450,258				27,252,268
		146,255				2,577,734
11,172,750	85,384,427	137,706,344				485,583,241
1,948,727	2,335,266	8,300,964				383,562,816
173,016,371	589,007,423	113,534,689				2,945,814,754
1,342,064	9,075,653	33,292,993				162,848,836
22,264,000	350,130,000	78,317,580				1,304,416,960
197,224	24,218,397	521,950				47,294,120
	80,689					80,689
1,587,300	13,506,900	46,868,811				163,867,437
144,070,455	316,124,286	35,002,190				3,205,153,367
		25,426,722				2,507,682,630
		5,685,000				66,750,000
	39,467,040	176,951				39,669,071
			1,249,995,677			1,270,598,848
		5,584,836				1,760,793,037
28,500	1,317,200	239,400				2,515,450
						726,015,833
377,182,266	1,440,111,629	657,244,882	1,249,995,677	1,814,694,689		17,629,558,606

8) 令和6年度 特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	6,701,174	0.3	17,279,948	0.7		
2. 給 料	16,374,000	0.7	36,683,857	1.5	6,653,700	1.7
3. 職 員 手 当 等	13,858,744	0.6	27,570,953	1.1	4,010,424	1.0
4. 共 済 費	7,217,231	0.3	15,905,896	0.7	1,855,368	0.5
7. 報 償 費	533,499	0.0	20,000	0.0		
8. 旅 費	39,020	0.0	97,060	0.0		
9. 交 際 費						
10. 需 用 費	2,693,834	0.1	840,840	0.0	309,259	0.1
11. 役 務 費	10,542,382	0.4	6,742,072	0.3	1,429,411	0.4
12. 委 託 料	24,814,916	1.0	20,426,920	0.8	5,183,447	1.3
13. 使 用 料 及 び 借 借 料	1,075,800	0.0	220,000	0.0	10,560	0.0
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費						
18. 負 担 金 交 補 助 及 び 付 金	2,357,859,264	96.4	2,177,258,093	89.5	375,809,981	95.0
19. 扶 助 費			480,000	0.0		
20. 貸 付 金						
21. 補 償 補 償 及 び 賠 償 金						
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,253,300	0.2	97,113,592	4.0	69,600	0.0
23. 投 出 資 金						
24. 積 立 金	370,789	0.0	33,350,451	1.4		
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費	15,000	0.0				
27. 繰 出 金						
計	2,445,348,953	100.0	2,433,989,682	100.0	395,331,750	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	R 6	R 5	R 4	説 明
財 政 力 指 数	0.357	0.347	0.350	単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値 0.357 令和 6 年度 令和 5 年度 令和 4 年度 (B) <u>2,819,681 千円</u> <u>2,702,587 千円</u> <u>2,676,172 千円</u> (A) <u>7,828,048 千円</u> <u>7,597,105 千円</u> <u>7,544,017 千円</u> (0.360 + 0.356 + 0.355) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、1 に近いほど財政力が強い
経 常 収 支 比 率 (%)	91.2	91.3	90.6	<u>経常経費充当一般財源等</u> <u>7,902,567 千円</u> × 100 = 91.2 % (A) + (B) + (C) 8,666,425 千円 (A) 経常一般財源等収入額 8,645,857 千円 (B) 減収補てん債特例分 0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額 20,568 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては 75 % 程度が妥当
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	59.9	49.5	57.5	<u>一 般 財 源</u> <u>10,742,283 千円</u> × 100 = 59.9 % 歳 入 総 額 17,935,077 千円 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への 対応力がある
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	10.5	11.8	20.3	<u>投 資 的 経 費</u> <u>1,854,279 千円</u> × 100 = 10.5 % 歳 出 総 額 17,629,559 千円 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である

10) 繰越事業一覧表

令和6年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	3. 総務管理費	戸籍氏名振り仮名通知事業	3,454,000	
3. 民生費	1. 社会福祉費	物価高騰対策支援給付事業	41,819,000	3,020,000
6. 農林業費	1. 農業費	道営農業生産基盤整備事業	82,855,000	
6. 農林業費	1. 農業費	農業体験者滞在施設管理費	11,526,000	
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	1,282,000	1,282,000
7. 商工費	1. 商工費	物価高騰対策地域振興消費拡大推進事業補助金	36,300,000	3,100,000
7. 商工費	1. 商工費	物価高騰対策宿泊事業者支援交付金	27,270,000	3,270,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	南2丁目2道路改良舗装事業	53,773,000	13,828,000
9. 教育費	3. 中学校費	西中学校長寿命化改修事業	546,758,000	15,382,000
		計	805,037,000	39,882,000

令和6年度 富良野市一般会計事故繰越し繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
3. 民生費	1. 社会福祉費	養護老人ホーム寿光園運営管理事業	709,500	709,500

富 監 第 3 1 号

令和 7 年 8 月 20 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 本 間 敏 行

令和 6 年度 富良野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度富良野市水道事業会計、富良野市下水道事業会計並びに富良野市ワイン事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度 富良野市水道事業会計決算

令和6年度 富良野市下水道事業会計決算

令和6年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月15日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

令和 6 年 度

水道事業会計

1. 事業の概要

水道事業会計決算は、簡易水道事業が本年度より地方公営企業法の全部を適用され、同会計に移行し、「水道事業」と「簡易水道事業」の2つのセグメントに区分し管理されている。

【水道事業】

水道事業では、給水人口が14,239人、給水戸数が7,887戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり1,967,579 m³で前年度対比3.6%増、水道料金の基礎となる有収水量は1,534,895 m³で0.4%増となったが、無効水量が22.2%増加し430,323 m³なったことから、有収率は78.0%で前年度より2.5ポイント減少した。

経営状況は、収益では、前年度と比較して給水収益が観光業等の回復により1.2%増の324,107,883円となり、営業収益が0.8%増の347,728,463円となったが、市補助金等の減少により、営業外収益が7.6%減の43,399,527円となり、全体で0.2%減の391,127,990円となっている。

一方、費用では、営業費用が原水費、総係費等の減少により前年度と比較して2.1%減の326,887,574円、営業外費用が支払利息等の減少により16.4%減の20,825,490円となり、全体で3.1%減の347,713,064円となっている。

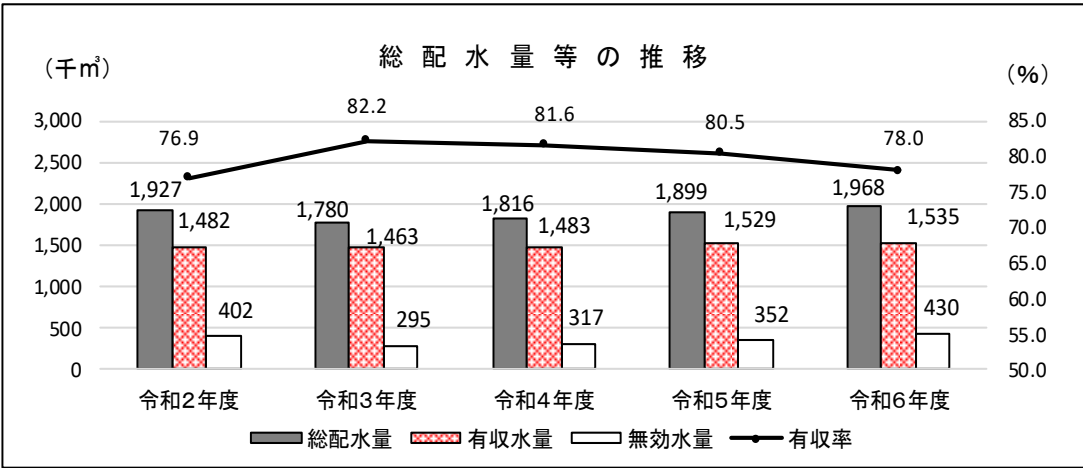
この結果、収益が費用を上回り純利益は、前年度対比31.2%増の43,414,926円を計上した。

建設改良事業としては、道路改良工事に伴う配水管移設工事、期間満了による量水器の取替工事が実施されている。

有効無効水量調

(単位：m³・%)

区分	年度	総配水量	有効水量			無効水量
			有収水量	無収水量	計	
水量	R 6	1,967,579	1,534,895	2,361	1,537,256	430,323
	R 5	1,898,539	1,528,801	17,492	1,546,293	352,246
	増減	69,040	6,094	▲ 15,131	▲ 9,037	78,077
構成比率	R 6	100.0	78.0	0.1	78.1	21.9
	R 5	100.0	80.5	0.9	81.4	18.6
	増減	—	▲ 2.5 ポイント	▲ 0.8 ポイント	▲ 3.3 ポイント	3.3 ポイント



【簡易水道事業】

簡易水道事業では、6地区での給水事業が行なわれ、給水人口が1,308人、給水戸数が698戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり183,262 m³で前年度対比0.5%減、水道料金の基礎となる有収水量は152,964 m³で0.7%増となっているが、無効水量が30,003 m³なったことから、有収率は83.5%で前年度より1.0ポイント増加した。

経営状況は、収益では、給水収益が33,026,518円となり、営業収益が55,243,977円、営業外収益が85,697,364円となり、経常収益は140,941,341円となっている。

一方、費用では、営業費用が119,917,301円、営業外費用が4,385,033円となり、経常経費は、124,302,334円となっている。

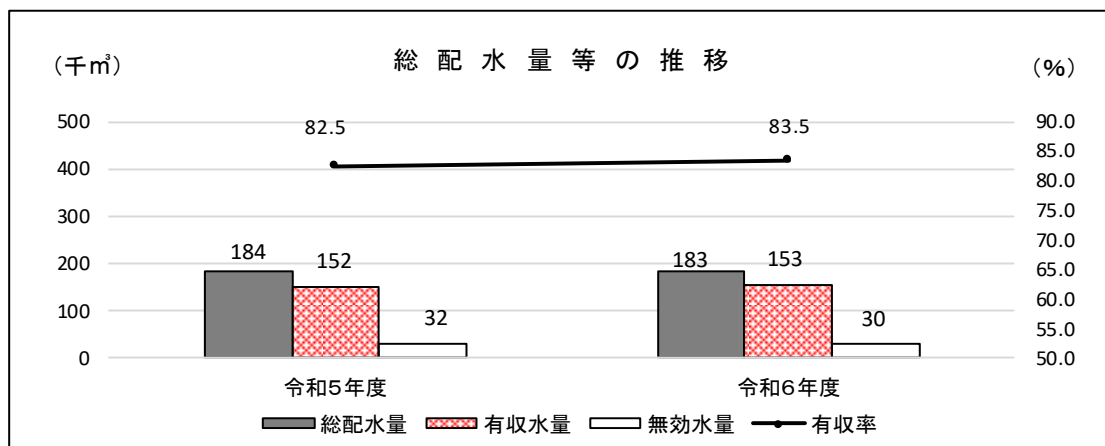
この結果、経常利益として16,639,007円を計上しているが、特別損失2,078,013円を控除した純利益は14,560,994円となった。

建設改良事業としては、島の下浄水場電気計装設備更新が実施されている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位：m³・%)

区分	年度	総配水量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	R 6	183,262	152,964	295	153,259	30,003
	R 5	184,153	151,879	289	152,168	31,985
	増減	▲ 891	1,085	6	1,091	▲ 1,982
構 成 比 率	R 6	100.0	83.5	0.1	83.6	16.4
	R 5	100.0	82.5	0.1	82.6	17.4
	増減	—	1.0 ポイント	0.0 ポイント	1.0 ポイント	▲ 1.0 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

【水道事業】

ア 収入

本年度における水道事業収益は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 441,000,000 円に対し、決算額 425,210,956 円（執行率 96.4%）で、予算対比 15,789,044 円の減少となっている。

収益的収入について、過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和4年度と比較すると 1,375,781 円（0.3%）増加し、前年度との比較では 717,831 円（0.2%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
令和4年度	436,421,000	423,835,175	100.0	100.0	97.1
令和5年度	446,500,000	425,928,787	102.3	100.5	95.4
令和6年度	441,000,000	425,210,956	101.0	100.3	96.4
対前年度比	▲ 5,500,000	▲ 717,831	▲ 1.2	▲ 0.2	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支出

水道事業費用は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 429,411,000 円に対して決算額 379,576,566 円（執行率 88.4%）で、49,834,434 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和4年度に比較すると 33,475,623 円（8.1%）減少し、前年度との比較では、11,405,089 円（2.9%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
令和4年度	433,130,000	413,052,189	100.0	100.0	95.4
令和5年度	441,900,000	390,981,655	102.0	94.7	88.5
令和6年度	429,411,000	379,576,566	99.1	91.9	88.4
対前年度比	▲ 12,489,000	▲ 11,405,089	▲ 2.8	▲ 2.9	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

【簡易水道事業】

ア 収 入

本年度における簡易水道事業収益は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 143,200,000 円に対し、決算額 154,637,306 円（執行率 108.0%）で、予算対比 11,437,306 円の増加となっている。

（消費税込 単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
令和４年度					
令和５年度					
令和６年度	143,200,000	154,637,306			108.0
対前年度比					

（注） すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

※ 令和６年度から公営企業会計に移行したため、令和５年度以前の数値なし。

イ 支 出

簡易水道事業費用は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 136,378,000 円に対して決算額 128,257,795 円（執行率 94.0%）で、8,120,205 円の不用額を生じている。

（消費税込 単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
令和４年度					
令和５年度					
令和６年度	136,378,000	128,257,795			94.0
対前年度比					

（注） すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

※ 令和６年度から公営企業会計に移行したため、令和５年度以前の数値なし。

(2) 資本的収支

【水道事業】

ア 収 入

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 100,822,000 円に対し、決算額 100,873,700 円（執行率 100.1%）となった。

- 企 業 債 17,800,000 円 ～ 配水管整備事業の借入
- 負 担 金 33,073,700 円 ～ 工事負担金
- 他会計借入金 50,000,000 円 ～ 一般会計からの借入

イ 支 出

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 253,354,000 円に対し、決算額 252,617,213 円（執行率 99.7%）であり、不用額は 736,787 円となった。

○ 東 9 条配水管移設工事	12,034,000 円
○ 南 2 丁目 2 配水管移設工事	14,762,000 円
○ 南 6 丁目配水管移設工事	23,826,000 円
○ 量水器取替工事（第 6 工区）	2,794,000 円
○ 量水器取替工事（第 7 工区）	3,806,000 円
○ 配水管整備事業事務費	268,237 円
○ 企業債償還金	195,126,976 円

【簡易水道事業】

ア 収 入

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 121,000,000 円に対し、決算額 120,987,000 円（執行率 100.0%）となった。

○ 企 業 債 83,700,000 円	～ 動力計装機器更新事業の借入
○ 出 資 金 37,287,000 円	～ 一般会計からの借入

イ 支 出

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 153,200,000 円に対し、決算額 153,010,288 円（執行率 99.9%）であり、不用額は 189,712 円となった。

○ （債）動力計装機器更新事業（うち工事請負業務簡易水道事業）	83,710,000 円
○ 企業債償還金	69,300,288 円

【資本的収支の不足額の補填財源】

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 183,761,801 円（水道事業 151,743,513 円、簡易水道事業 32,023,288 円）に対しする補填財源は次のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,829,464 円
引継金	13,728,915 円
過年度分損益勘定留保資金	862,156 円
減債積立金	33,338,654 円
当年度分損益勘定留保資金	126,007,612 円

3. 経営の状況

【水道事業】

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料3）のとおり、前年度に比較して営業収益は給水収益が増加し2,669,119円（0.8％）の増、営業外収益は補助金が減少して3,548,652円（7.6％）の減となり、合計では879,533円（0.2％）減少し、391,127,990円となった。

事業収益全体の82.9％を占める給水収益は、前年度と比較すると3,977,579円（1.2％）増加し、324,107,883円となった。

(2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料3）のとおり、前年度に比較して、営業費用は原水費、総係費等の減により7,101,869円（2.1％）の減少、営業外費用は、企業債支払利息の減により4,099,136円（16.4％）の減少となり、合計では11,201,005円（3.1％）減少し、347,713,064円となった。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度に比較し3.3ポイント増の112.5％となり、43,414,926円の純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	(消費税抜 単位：円・％)	
			差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
令和2年度	392,114,789	366,477,943	25,636,846	107.0
令和3年度	383,064,528	370,230,907	12,833,621	103.5
令和4年度	390,746,132	381,682,051	9,064,081	102.4
令和5年度	392,007,523	358,914,069	33,093,454	109.2
令和6年度	391,127,990	347,713,064	43,414,926	112.5

【簡易水道事業】

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料3）のとおり、営業収益が55,243,977円、営業外収益が85,697,364円となり、合計では140,941,341円となった。

給水収益は、33,026,518円で、収益全体の23.4％を占めている。

(2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料3）のとおり、営業費用は117,917,301円、営業外費用は4,385,033円となり、合計では126,380,347円となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、111.5％となり、14,560,994円の純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜)				単位：円・％
年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
令和4年度				
令和5年度				
令和6年度	140,941,341	126,380,347	14,560,994	111.5

※令和6年度から公営企業会計に移行したため、令和5年度以前の数値なし。

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料5）のとおり 3,980,392,863 円で、前年度と比較して 917,197,308 円（29.9％）増加している。

資産の構成は、固定資産 96.2％、流動資産 3.8％である。

固定資産では、構築物が 256,610,726 円（12.7％）増加、機械及び装置が 485,582,147 円（142.9％）増加し、前年度と比較して 841,738,022 円（28.2％）増加している。

流動資産では、現金預金が 67,577,717 円（103.3％）増加、未収金が 7,861,569 円（83.7％）増加となり、前年度と比較すると 75,459,286 円（100.9％）増加している。

また、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

水道事業の未収金額は、前年度と比較して 459,971 円（4.9％）増加し 9,763,994 円で、収入率は前年度より 0.1 ポイント減少し、97.3％となり、不納欠損額は、15,830 円である。

簡易水道事業の未収金額は 568,418 円で、収入率は 98.6％となり、不納欠損額はなし。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

【水道事業】

(消費税込 単位：円・％)

調定年度	調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収金額	収入率
過年度 (H24～R5)	9,304,023	119,152	7,276,208	15,830	1,892,833	79.2
現年度 (R6)	356,513,785		348,642,624		7,871,161	97.8
合 計	365,817,808	119,152	355,918,832	15,830	9,763,994	97.3

【簡易水道事業】

(消費税込 単位:円・%)

調定年度	調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収金額	収入率
過年度 (R2～R5)	2,993,676	3,300	2,962,667		27,709	99.1
現年度 (R6)	36,328,692		35,787,983		540,709	98.5
合 計	39,322,368	3,300	38,750,650	0	568,418	98.6

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料５）のとおり、2,682,455,564 円で前年度に比較して 573,152,323 円（27.2%）の増加となっている。

主なものは、固定負債の企業債が 371,842,978 円（31.9%）増加、他会計借入金が 37,652,442 円（37.7%）増加、流動負債の引当金が 1,971,000 円（119.1%）の増加である。

なお、水道事業及び簡易水道事業の本年度末の企業債構成内容及び年度別の企業債の状況は次表のとおりである。

企 業 債 構 成 内 容

【水道事業】

(単位：円)

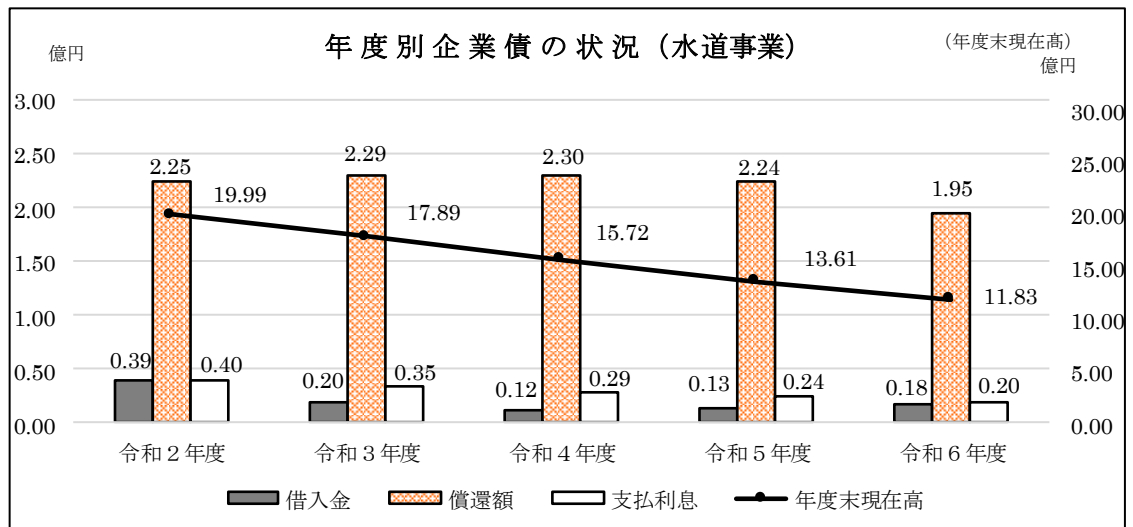
区 分	令和５年度 までの累計	令和６年度	令和６年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	3,847,600,000	17,800,000	3,865,400,000	2,708,100,000	1,157,300,000
償還額	2,487,066,285	195,126,976	2,682,193,261	1,784,931,866	897,261,395
年度末 現在高	1,360,533,715	▲ 177,326,976	1,183,206,739	923,168,134	260,038,605

【簡易水道事業】

(単位：円)

区 分	令和５年度 までの累計	令和６年度	令和６年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	1,031,100,000	83,700,000	1,114,800,000	433,300,000	681,500,000
償還額	428,486,383	69,300,288	497,786,671	287,350,867	210,435,804
年度末 現在高	602,613,617	14,399,712	617,013,329	145,949,133	471,064,196

(注) 令和５年度までの累計額は償還完了分を除いた額である。



(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料（資料 5）の 1,297,937,299 円で前年度に比較して 344,044,985 円（36.1%）増加している。

資本金は、1,201,327,993 円で前年度に比較して 318,855,625 円（36.1%）増加、剰余金は 96,609,306 円で同 25,189,360 円（35.3%）増加している。

なお、資本金のうち繰入資本金（一般会計出資金）の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	R6
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	37,287,000
合 計					156,873,142

5. 事業の管理および実績

(1) 業務実績

【水道事業】

本年度の量水器は 1,106 個を更新、配水管は東 9 条配水管移設工事 149.0m、南 2 丁目 2 配水管移設工事 132.4m、南 6 丁目配水管移設工事 284.1m の移設により、延長が 251.0m 伸び、令和 6 年度末の配水管延長は 148,542m となっている。

また、本年度における用途別給水量及び給水収益の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益(料金)の構成比率は、一般用が最も多く 63.9%、次に営業用で 27.1%、団体用 8.9%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、営業用が 5.3%増加に対して、団体用が 0.5%減少し、全体では 1.2%の増となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表（水道事業）

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	R 6	7,310	566,631	122,243	483,363	105,471	1,049,994	227,714
	R 5	7,232	567,003	121,398	496,699	106,642	1,063,702	228,040
	増減	78	▲ 372	845	▲ 13,336	▲ 1,171	▲ 13,708	▲ 326
営 業 用	R 6	387	51,189	14,628	311,062	82,097	362,251	96,725
	R 5	367	50,616	14,353	293,638	77,499	344,254	91,852
	増減	20	573	275	17,424	4,598	17,997	4,873
団 体 用	R 6	187	19,870	8,074	90,807	23,792	110,677	31,866
	R 5	190	20,387	8,181	90,381	23,860	110,768	32,041
	増減	▲ 3	▲ 517	▲ 107	426	▲ 68	▲ 91	▲ 175
臨 時 用	R 6	0	0	0	64	29	64	29
	R 5	0	0	0	456	206	456	206
	増減	0	0	0	▲ 392	▲ 177	▲ 392	▲ 177
計	R 6	7,884	637,690	144,945	885,247	211,389	1,522,986	356,334
	R 5	7,789	638,006	143,932	881,174	208,207	1,519,180	352,139
	増減	95	▲ 316	1,013	4,073	3,182	3,806	4,195

※基本・超過料金には端数が含まれ、料金計は端数処理後の金額である。

(注) 本表の給水量は、有収水量の一般会計負担水量 11,909 m³を含まない。

【簡易水道事業】

本年度の量水器は 50 個を更新、島の下上水場電気計装設備更新事業を実施し、令和 6 年度末の配水管延長は 50,852m となっている。

また、本年度における用途別給水量及び給水収益の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益(料金)の構成比率は、一般用が最も多く 51.1%、次に営業用で 28.2%、団体用 20.7%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、営業用が 3.4%、団体用が 2.3%増加に対して、一般用が 1.4%減少し、全体では 0.7%の増となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表（簡易水道事業）

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	R 6	624	47,531	10,690	41,527	7,881	89,058	18,571
	R 5	624	47,503	10,662	42,658	8,173	90,161	18,835
	増減	0	28	28	▲ 1,131	▲ 292	▲ 1,103	▲ 264
営 業 用	R 6	31	3,998	1,228	34,125	9,009	38,123	10,237
	R 5	26	3,856	1,146	33,166	8,754	37,022	9,900
	増減	5	142	82	959	255	1,101	337
団 体 用	R 6	43	4,133	1,842	21,508	5,678	25,641	7,520
	R 5	45	4,019	1,911	20,597	5,438	24,616	7,349
	増減	▲ 2	114	▲ 69	911	240	1,025	171
臨 時 用	R 6	0	0	0	0	0	0	0
	R 5	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0
計	R 6	698	55,662	13,760	97,160	22,568	152,822	36,328
	R 5	695	55,378	13,719	96,421	22,365	151,799	36,084
	増減	3	284	41	739	203	1,023	244

※基本・超過料金には端数が含まれ、料金計は端数処理後の金額である。

(注) 本表の給水量は、有収水量の一般会計負担水量 142 m³を含まない。

(2) 給水原価・供給単価

【水道事業】

本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量1 m³当たりの給水費用である給水原価は、人件費、支払利息、減価償却費等の減少により 209 円 18 銭（前年度対比 8 円 26 銭減）に減少し、これに対する給水収益である供給単価は、211 円 16 銭（同 1 円 76 銭増）に増加した。

この結果、1 m³当たりの販売利益では前年度 8 円 4 銭の損失から 1 円 98 銭の利益となり、料金回収率も 100.9%（同 4.6 ポイント増）に増加している。

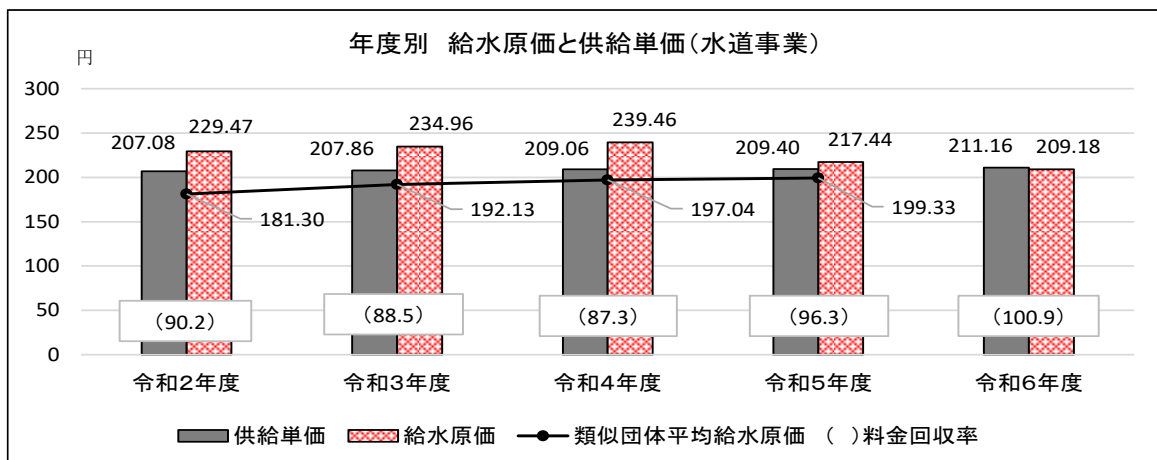
給水原価及び供給単価表（水道事業）

（消費税抜 単位：円・％・m³）

区 分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	324,107,883	211.16	320,130,304	209.40	3,977,579	1.76
（ 費 用 ）						
人 件 費	24,873,369	16.21	25,949,328	16.97	▲ 1,075,959	▲ 0.76
支 払 利 息	20,208,943	13.17	24,487,366	16.02	▲ 4,278,423	▲ 2.85
減 価 償 却 費	135,210,583	88.09	137,405,739	89.88	▲ 2,195,156	▲ 1.79
資 産 減 耗 費	3,687,965	2.40	4,755,343	3.11	▲ 1,067,378	▲ 0.71
動 力 費	31,874,486	20.77	30,227,733	19.77	1,646,753	1.00
薬 品 費	588,000	0.38	529,200	0.35	58,800	0.03
修 繕 費	79,779,342	51.98	76,413,227	49.98	3,366,115	2.00
そ の 他	51,490,376	33.55	59,146,133	38.69	▲ 7,655,757	▲ 5.14
（ 小 計 ）	347,713,064		358,914,069		▲ 11,201,005	
（営業外収益） 長期前受金戻入	▲ 26,636,446		▲ 26,490,959		▲ 145,487	
給水費用合計	321,076,618	209.18	332,423,110	217.44	▲ 11,346,492	▲ 8.26
販 売 利 益	3,031,265	1.98	▲ 12,292,806	▲ 8.04	15,324,071	10.02
有 収 水 量	1,534,895		1,528,801		6,094	
料 金 回 収 率	100.9		96.3		4.6	

（注）費用は受託工事費・特別損失を除く。

なお、年度別の給水原価及び供給単価の推移は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。



(注) 類似団体平均給水原価は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考に行っている。

ただし、令和6年度以降については未公表のため令和5年度までの比較である。

【簡易水道事業】

本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量1 m³当たりの給水費用である給水原価は、776 円 95 銭、これに対する給水収益である供給単価は、215 円 91 銭で、1 m³当たりの販売利益では 561 円 4 銭の損失となり、料金回収率は、27.8%と低位である。

給水原価及び供給単価表（簡易水道事業）

（消費税抜 単位：円・％・m³）

区 分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	33,026,518	215.91				
（ 費 用 ）						
人 件 費	19,122,663	125.01				
支 払 利 息	2,514,700	16.44				
減 価 償 却 費	61,217,103	400.21				
資 産 減 耗 費	1,729,650	11.31				
動 力 費	8,485,533	55.47				
薬 品 費	532,645	3.48				
修 繕 費	8,335,597	54.49				
そ の 他	22,364,443	146.21				
（ 小 計 ）	124,302,334					
（営業外収益） 長期前受金戻入	▲ 5,457,064					
給水費用合計	118,845,270	776.95				
販 売 利 益	▲ 85,818,752	▲ 561.04				
有 収 水 量	152,964					
料 金 回 収 率	27.8					

（注）費用は受託工事費・特別損失を除く。

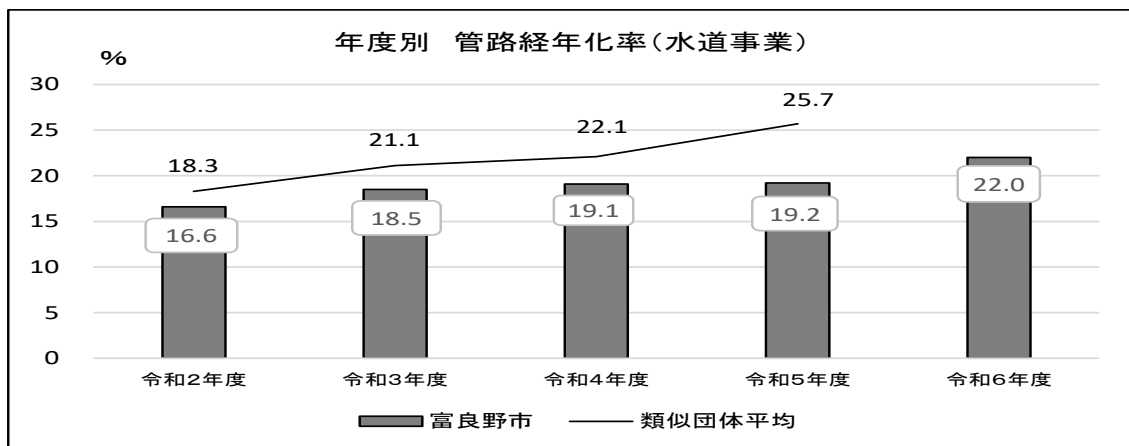
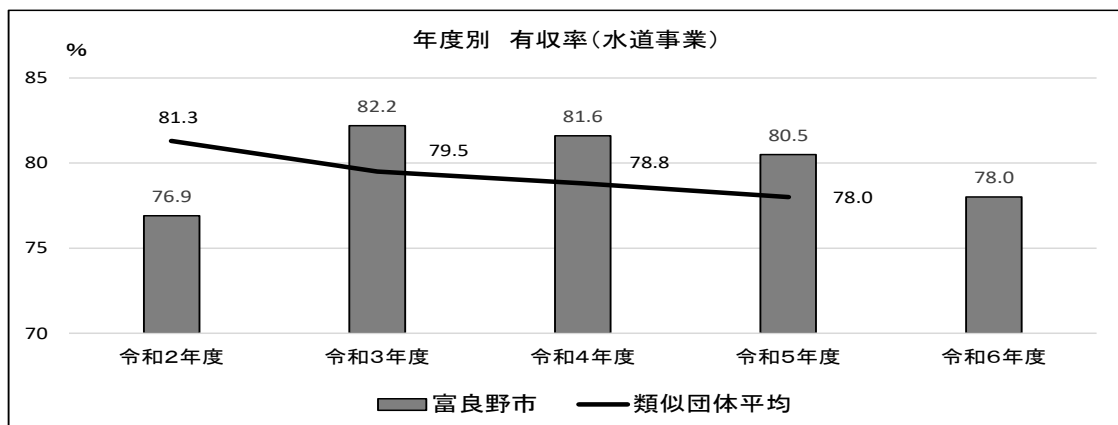
※令和 6 年度から公営企業会計に移行したため、令和 5 年度以前の数値なし。

(3) 有収率と管路経年化率

水道事業では、有収率が、計画的な漏水調査と配水管更新等による漏水対策より、令和3年度には改善されたが、以後低下傾向となり、前年度に引き続き低下し78.0%となった。

なお、過去の類似団体の平均有収率との比較では、次表のとおり同水準になるものと想定される。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より2.8ポイント増の22.0%となっており、今後も漏水対策と合わせた計画的な老朽管の更新が必要となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考としている。

ただし、令和6年度以降については未公表のため令和5年度までの比較である。

簡易水道事業では、本年度の有収率は、83.5%となり、類似団体の令和5年度平均有収率(66.9%)と比較して、本市は他団体より高水準になっているものと想定される。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、46.7%と高く、老朽化が進行しており、現状、給水施設の老朽化に伴う更新事業が進められているが、今後の計画的な対策が必要となっている。

(4) 配水能力と実績

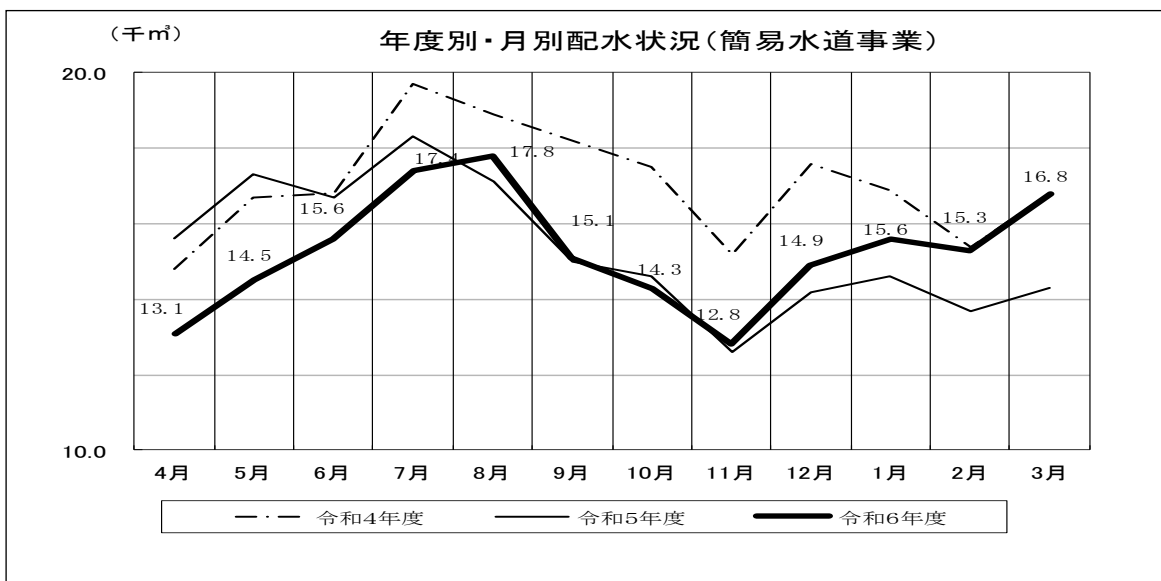
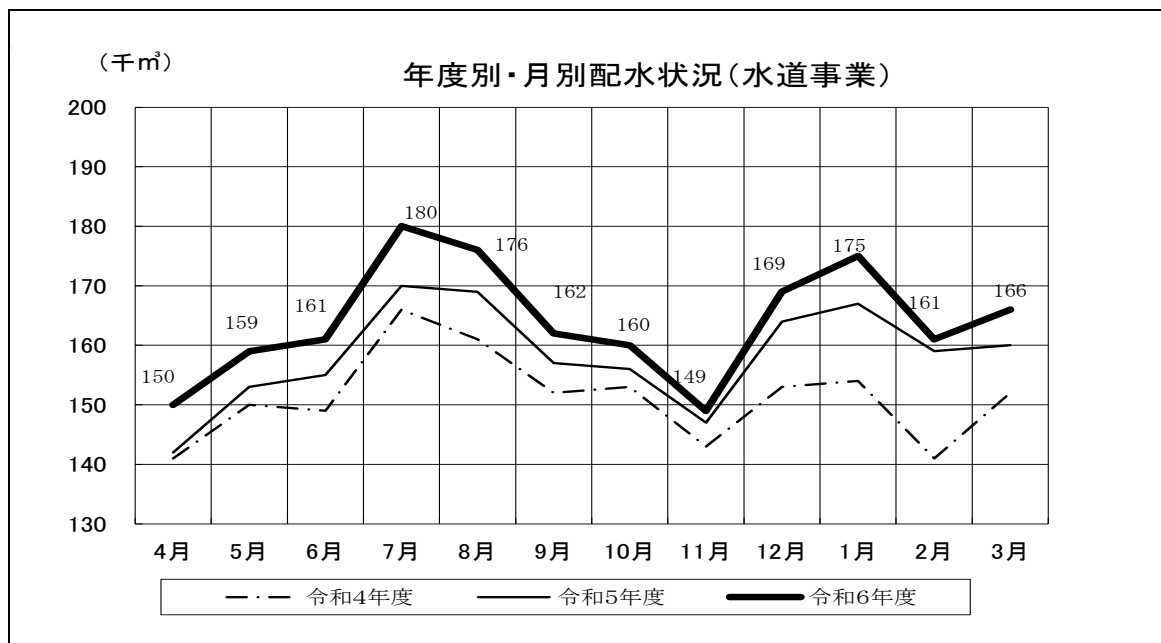
水道事業の本年度における配水量は1日平均配水量 5,391 m³で、前年度の 5,187 m³と比較して 204 m³増加した。

1日最大配水量は 6,161 m³で、前年度 5,944 m³に比較し 217 m³増加となり、計画給水量の1日最大 9,000 m³に対して 68.5%である。

また、簡易水道事業の配水量は1日平均配水量 502 m³で、前年度の 503 と比較して 1 m³減少した。

1日最大配水量は 736 m³で、前年度 709 m³に比較し 27 m³増加となり、計画給水量の1日最大 1,351 m³に対して 54.5%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により、184,051,394 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等による有形固定資産の取得による支出により 98,297,073 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に続き一般会計からの資金借入が行われたが、企業債の償還による支出のため、75,640,264 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が 10,147,057 円増加し、資金期末残高は 133,012,427 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本年度の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制を維持確保し、地方公営企業として独立採算制を基本に、その本来の目的である公共の福祉の増進に向けた運営が求められている。

水道事業会計は、本年度より簡易水道事業が地方公営企業法の全部を適用し会計が統合され、各事業がセグメントにより管理されている。

本年度の主な事業では、各地域の量水器取替工事に合わせ、水道事業では道路改良工事に伴う配水管移設工事、簡易水道事業では島の下浄水場電気設備更新が実施された。

決算状況では、水道事業では、観光業等の好転により営業用の給水量が増加し給水収益が前年度対比 1.2%増の 324,108 千円となったが、営業外収益の減少もあり収益総額が横ばいとなる一方で、費用では配水及び給水費が増加したが、他の費目のほぼ全てで減少し費用総額が 11,201 千円減少したことから、当年度純利益は前年度対比 31.2%増の 43,415 千円を計上している。また、簡易水道事業では、会計移行により前年度との比較は限られるが、給水収益が前年度とほぼ同じ 33,026 千円となり、特別損失を含めた当年度純利益は 14,561 千円を計上している。しかし、資金面では当年度資金増加額として 10,114 千円を確保したが、企業債償還金はその財源となる減価償却費を大きく上回り、建設改良事業費の財源を含め、本年度は水道事業で一般会計借入金 50,000 千円、簡易水道事業で一般会計出資金 37,287 千円の収入の確保により資金増となったもので、水道事業の一般会計借入金の年度末残高は 150,000 千円に達し財務的にも厳しい経営状況にあり、収益の確保が課題となっている。

給水業務では、水道事業、簡易水道事業とも給水人口の減少により一般用給水量が減少したが、経済活動の動向から営業用給水量が増加し、有収水量は水道事業が 6,094 m³（前年度対比 0.4%）、簡易水道事業が 1,085 m³（同 0.7%）増加した。しかし、有収率では簡易水道では前年度より 1.0 ポイント改善し 83.5%となったが、水道事業では無効水量の増加により同 2.5 ポイント減の 78.0%まで低下し、漏水の拡大が懸念されることから、効率的な給水を行う上からも配水管の漏水調査と対策が必要になっている。

水道料金の収益性では、上水道では給水費用の減少により給水原価 209 円 18 銭に減

少し、供給単価が 211 円 16 銭に増加したことから、料金回収率が 100.9%となり、販売利益はプラスに転じた。また、簡易水道事業では、水道料金が同一のため供給単価は 215 円 91 銭を確保しているが、給水原価は施設規模などの事業特性から 776 円 95 銭と高く、料金回収率は 27.8%に留まっている。給水原価は 8 年毎に更新する量水器の取替修繕費の変動に起因して増減するところもあるが、現状の資金不足の解消と施設の改修財源を確保するためにも、料金回収率の改善に向け、水道料金のあり方の検討が必要となっている。

今後、観光業等の地域経済活動の活性化に伴い給水収益の改善も期待されるが、物価高騰等による経常費用も拡大しており、今後の水需要や施設の老朽化対策など長期的な展望のもと、「富良野市水道事業経営戦略（平成 28 年度策定）」及び「富良野市簡易水道事業経営戦略（平成 28 年度策定）」の進捗評価と計画の見直しが進められているが、適正効率的な維持管理と計画的な施設等の更新整備により、引き続き市民に安全・安心な飲料水の安定供給と健全な水道事業運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

(資料1)

業 務 実 績 表

【水道事業】

項 目		年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (R4年度を100として)	
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)			R6年度 (A) / (C)	R5年度 (B) / (C)
総 人 口		19,290人	19,639人	19,923人	▲ 349 人	98.2	96.8	98.6
計 画 給 水 人 口		15,700人	15,700人	15,700人	0 人	100.0	100.0	100.0
給 水 区 域 内 人 口		15,346人	15,590人	15,825人	▲ 244 人	98.4	97.0	98.5
現 在 給 水 人 口		14,239人	14,417人	14,620人	▲ 178 人	98.8	97.4	98.6
普 及 率	対 総 人 口	73.8%	73.4%	73.4%	0.4 ポイント	100.5	100.5	100.0
	対 計 画 給 水 人 口	90.7%	91.8%	93.1%	▲ 1.1 ポイント	98.8	97.4	98.6
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.8%	92.5%	92.4%	0.3 ポイント	100.3	100.4	100.1
給 水 戸 数		7,887戸	7,789戸	7,698戸	98 戸	101.3	102.5	101.2
給 水 栓 数		9,450戸	9,399戸	9,395戸	51 戸	100.5	100.6	100.0
総 配 水 量		1,967,579m ³	1,898,539m ³	1,816,477m ³	69,040 m ³	103.6	108.3	104.5
有 収 水 量		1,534,895m ³	1,528,801m ³	1,482,991m ³	6,094 m ³	100.4	103.5	103.1
有 収 率		78.0%	80.5%	81.6%	▲ 2.5 ポイント	96.9	95.6	98.7
総 配 水 管 延 長		148,542m	148,291m	148,156m	251 m	100.2	100.3	100.1
職 員 数		3人	4人	5人	▲ 1 人	75.0	60.0	80.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		176.7円	189.0円	210.1円	▲ 12.3 円	93.5	84.1	90.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		198.8円	206.5円	215.1円	▲ 7.7 円	96.3	92.4	96.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		164.7円	168.6円	170.7円	▲ 3.9 円	97.7	96.5	98.8
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水費用		209.2円	217.4円	239.5円	▲ 8.2 円	96.2	87.3	90.8
有 収 水 量 1 m ³ 当たり料金収入		211.2円	209.4円	209.1円	1.8 円	100.9	101.0	100.1

※ 給水戸数は、3月末の戸数である。

【簡易水道事業】

項 目		年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (R4年度を100として)	
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)			R6年度 (A) / (C)	R5年度 (B) / (C)
総 人 口		19,290人	19,639人		▲ 349 人	98.2		
計 画 給 水 人 口		3,860人	3,860人		0 人	100.0		
給 水 区 域 内 人 口		1,624人	1,665人		▲ 41 人	97.5		
給 水 人 口		1,308人	1,330人		▲ 22 人	98.3		
普 及 率	対 総 人 口	6.8%	6.8%		0.0 ポイント	100.0		
	対 計 画 給 水 人 口	33.9%	34.5%		▲ 0.6 ポイント	98.3		
	対 給 水 区 域 内 人 口	80.5%	79.9%		0.6 ポイント	100.8		
給 水 戸 数		698戸	695戸		3 戸	100.4		
給 水 栓 数		1,085戸	不明					
総 配 水 量		183,262m ³	184,153m ³		▲ 891 m ³	99.5		
有 収 水 量		152,964m ³	151,879m ³		1,085 m ³	100.7		
有 収 率		83.5%	82.5%		1.0 ポイント	101.2		
総 配 水 管 延 長		50,852m	50,852m		0 m	100.0		
職 員 数		2人	1人		1 人	200.0		
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		689.6円	—					
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		769.1円	—					
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		180.2円	—					
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水費用		777.0円	—					
有 収 水 量 1 m ³ 当たり料金収入		215.9円	—					

※ 令和6年度から公営企業会計に移行したため、令和4年度及び令和5年度の一部の数値なし。

(資料2)

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収入及び支出

(収 入)

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
水道事業収益	441,000,000	75.5	100.0	425,210,956	73.3	100.0
営 業 収 益	397,740,000	68.1	89.6	381,761,805	65.8	89.0
営 業 外 収 益	43,260,000	7.4	10.4	43,449,151	7.5	11.0
簡易水道事業収益	143,200,000	24.5		154,637,306	26.7	
営 業 収 益	57,502,000	9.8		58,626,042	10.1	
営 業 外 収 益	85,698,000	14.7		96,011,264	16.6	
収入合計	584,200,000	100.0	100.0	579,848,262	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、水道事業収益に仮受消費税及び地方消費税34,095,000円、決算整理
、仮受消費税及び地方消費税3,382,065円、決算整理雑収益（貸倒れ消費税）▲300円が含
支出の決算額には、水道事業費用に消費税及び地方消費税が15,637,800円、仮払消費税
用に仮払消費税及び地方消費税3,774,481円、決算整理雑支出（消費税調整後）

2. 資本的収入及び支出

(収 入)

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
水道事業資本的収入	100,822,000	45.5	100.0	100,873,700	45.5	100.0
企 業 債	17,800,000	8.0	15.1	17,800,000	8.1	15.2
負 担 金	33,022,000	14.9	28.3	33,073,700	14.9	28.3
他 会 計 借 入 金	50,000,000	22.6	56.6	50,000,000	22.5	56.5
簡易水道事業資本的収入	121,000,000	54.5		120,987,000	54.5	
企 業 債	83,700,000	37.7		83,700,000	37.7	
負 担 金	13,000	0.0		0	0.0	
出 資 金	37,287,000	16.8		37,287,000	16.8	
収入合計	221,822,000	100.0	100.0	221,860,700	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、水道事業資本的収入に仮受消費税及び地方消費税35,700円と決算整理
支出の決算額には、水道事業資本的支出に仮払消費税及び地方消費税5,226,164円、簡易水

(支 出)

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
水道事業費用	429,411,000	75.9	100.0	379,576,566	74.7	100.0
営 業 費 用	390,601,000	69.0	90.6	343,067,516	67.5	89.6
営 業 外 費 用	38,331,000	6.8	9.3	36,509,050	7.2	10.4
予 備 費	479,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0
簡易水道事業費用	136,378,000	24.1		128,257,795	25.3	
営 業 費 用	130,663,000	23.1		123,661,782	24.4	
営 業 外 費 用	3,403,000	0.6		2,518,000	0.5	
予 備 費	200,000	0.0		0	0.0	
特 別 損 出	2,112,000	0.4		2,078,013	0.4	
支出合計	565,789,000	100.0	100.0	507,834,361	100.0	100.0

雑収益（貸倒れ消費税）▲12,034円、簡易水道事業収益に消費税及び地方消費税10,314,200円
まれている。
及び地方消費税16,231,517円、決算整理雑支出（消費税調整額）▲5,815円、簡易水道事業費
▲1,867,033円が含まれている。

(支 出)

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
水道事業資本的支出	253,354,000	62.3	100.0	252,617,213	62.3	100.0
建 設 改 良 費	58,154,000	14.3	17.2	57,490,237	14.2	16.8
企 業 債 償 還 金	195,200,000	48.0	82.8	195,126,976	48.1	83.2
簡易水道事業資本的支出	153,200,000	37.7		153,010,288	37.7	
建 設 改 良 費	83,821,000	20.6		83,710,000	20.6	
企 業 債 償 還 金	69,379,000	17.1		69,300,288	17.1	
支出合計	406,554,000	100.0	100.0	405,627,501	100.0	100.0

工事負担金（消費税申告にかかる特定収入仮受消費税）2,971,000円が含まれている。
道事業資本的支出に仮払消費税及び地方消費税7,610,000円が含まれている。

(資料3)

比 較 損 益 計 算 書

【水道事業】

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	347,728,463	88.9	345,059,344	88.0	2,669,119	0.8
(1) 給 水 収 益	324,107,883	82.9	320,130,304	81.7	3,977,579	1.2
(2) 受託工事収益	3,177,410	0.8	2,376,810	0.6	800,600	33.7
(3) 負 担 金	20,261,820	5.2	22,434,730	5.7	▲ 2,172,910	▲ 9.7
(4) その他営業収益	181,350	0.0	117,500	0.0	63,850	54.3
2. 営業外収益	43,399,527	11.1	46,948,179	12.0	▲ 3,548,652	▲ 7.6
(1) 受 取 利 息	67,681	0.0	1,130	0.0	66,551	5,889.5
(2) 補 助 金	15,470,000	4.0	18,715,000	4.8	▲ 3,245,000	▲ 17.3
(3) 長期前受金戻入	26,636,446	6.8	26,490,959	6.8	145,487	0.5
(4) 雑 収 益	1,225,400	0.3	990,098	0.2	235,302	23.8
(5) 引当金戻入益	0	0.0	750,992	0.2	▲ 750,992	皆減
事業収益合計	391,127,990	100.0	392,007,523	100.0	▲ 879,533	▲ 0.2
1. 営業費用	326,887,574	94.0	333,989,443	93.1	▲ 7,101,869	▲ 2.1
(1) 原 水 費	78,594,486	22.6	86,154,794	24.0	▲ 7,560,308	▲ 8.8
(2) 配水及び給水費	84,827,571	24.4	76,097,824	21.2	8,729,747	11.5
(3) 総 係 費	24,566,969	7.0	29,575,743	8.3	▲ 5,008,774	▲ 16.9
(4) 減価償却費	135,210,583	38.9	137,405,739	38.3	▲ 2,195,156	▲ 1.6
(5) 資産減耗費	3,687,965	1.1	4,755,343	1.3	▲ 1,067,378	▲ 22.4
2. 営業外費用	20,825,490	6.0	24,924,626	6.9	▲ 4,099,136	▲ 16.4
(1) 支 払 利 息	20,208,943	5.8	24,487,366	6.8	▲ 4,278,423	▲ 17.5
(2) 雑 支 出	616,547	0.2	437,260	0.1	179,287	41.0
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	347,713,064	100.0	358,914,069	100.0	▲ 11,201,005	▲ 3.1
当年度純利益	43,414,926	—	33,093,454	—	10,321,472	31.2

【簡易水道事業】

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	55,243,977	39.2				
(1) 給 水 収 益	33,026,518	23.4				
(2) 受託工事収益	154,890	0.1				
(3) 負 担 金	22,051,819	15.7				
(4) その他営業収益	10,750	0.0				
2. 営業外収益	85,697,364	60.8				
(1) 補 助 金	78,492,000	55.7				
(2) 長期前受金戻入	5,457,064	3.9				
(3) 負 担 金	1,748,000	1.2				
(4) 雑 収 益	300	0.0				
事業収益合計	140,941,341	100.0				
1. 営業費用	119,917,301	94.9				
(1) 原 水 費	33,439,213	26.5				
(2) 配水及び給水費	4,828,040	3.8				
(3) 総 係 費	18,703,295	14.9				
(4) 減 価 償 却 費	61,217,103	48.4				
(5) 資 産 減 耗 費	1,729,650	1.4				
2. 営業外費用	4,385,033	3.5				
(1) 支 払 利 息	2,514,700	2.0				
(2) 雑 支 出	1,870,333	1.5				
3. 特別損失	2,078,013	1.6				
(1) その他特別損失	2,078,013	1.6				
事業費用合計	126,380,347	100.0				
当年度純利益	14,560,994	—				

《水道事業・簡易水道事業合計》

当年度純利益	57,975,920				
前年度繰越利益剰余金	0				
その他未処分利益剰余金	33,338,654				
当年度未処分利益剰余金	91,314,574				

※令和 6 年度から公営企業会計に移行したため、令和 5 年度の数値なし。

(資料4)

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

【水道事業】

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
人 件 費	給 料	11,540,496	3.3	12,068,700	3.4	▲ 528,204	▲ 4.4
	手 当	5,486,739	1.6	6,428,391	1.8	▲ 941,652	▲ 14.6
	法 定 福 利 費	3,439,626	1.0	3,870,746	1.1	▲ 431,120	▲ 11.1
	報 酬 (会計年度任用職員)	2,408,508	0.7	1,926,491	0.5	482,017	25.0
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,727,000	0.5	1,433,000	0.4	294,000	20.5
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 金 額	271,000	0.1	222,000	0.1	49,000	22.1
計		24,873,369	7.2	25,949,328	7.3	▲ 1,075,959	▲ 4.1
支 払 利 息		20,208,943	5.8	24,487,366	6.8	▲ 4,278,423	▲ 17.5
減 価 償 却 費		135,210,583	38.9	137,405,739	38.3	▲ 2,195,156	▲ 1.6
資 産 減 耗 費		3,687,965	1.0	4,755,343	1.3	▲ 1,067,378	▲ 22.4
動 力 費		31,874,486	9.2	30,227,733	8.4	1,646,753	5.4
薬 品 費		588,000	0.2	529,200	0.1	58,800	11.1
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
修 繕 費		79,779,342	22.9	76,413,227	21.3	3,366,115	4.4
そ の 他		51,490,376	14.8	59,146,133	16.5	▲ 7,655,757	▲ 12.9
旅 費		225,070	0.1	141,880	0.1	83,190	58.6
備 消 品 費		874,275	0.3	668,372	0.2	205,903	30.8
燃 料 費		501,557	0.1	464,179	0.1	37,378	8.1
印 刷 製 本 費		1,155,760	0.3	1,260,760	0.4	▲ 105,000	▲ 8.3
通 信 運 搬 費		1,021,891	0.3	941,405	0.3	80,486	8.5
委 託 料		41,940,145	12.1	49,399,120	13.8	▲ 7,458,975	▲ 15.1
手 数 料		2,296,033	0.7	2,248,576	0.6	47,457	2.1
賃 借 料		1,500,093	0.4	2,572,345	0.7	▲ 1,072,252	▲ 41.7
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補 償 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 険 料		1,091,748	0.3	778,511	0.2	313,237	40.2
公 租 公 課 費		47,400	0.0	19,800	0.0	27,600	139.4
会 費 負 担 金		107,310	0.0	107,310	0.0	0	0.0
負担金補助及び交付金		81,547	0.0	52,865	0.0	28,682	54.3
報 酬		11,000	0.0	13,750	0.0	▲ 2,750	▲ 20.0
貸倒引当金繰入額		20,000	0.0	40,000	0.0	▲ 20,000	▲ 50.0
雑 支 出		616,547	0.2	437,260	0.1	179,287	41.0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		347,713,064	100.0	358,914,069	100.0	▲ 11,201,005	▲ 3.1

【簡易水道事業】

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
人件費	給料	9,180,300	7.3			9,180,300	皆増
	手当	5,524,985	4.4			5,524,985	皆増
	法定福利費	2,789,378	2.2			2,789,378	皆増
	賞与引当金額	1,356,000	1.1			1,356,000	皆増
	法定福利費引当金額	272,000	0.2			272,000	皆増
計		19,122,663	15.2			19,122,663	皆増
支払利息		2,514,700	2.0			2,514,700	皆増
減価償却費		61,217,103	48.4			61,217,103	皆増
資産減耗費		1,729,650	1.4			1,729,650	皆増
動力費		8,485,533	6.7			8,485,533	皆増
薬品費		532,645	0.4			532,645	皆増
修繕費		15,318,157	12.1			15,318,157	皆増
その他の		15,381,883	12.2			15,381,883	皆増
旅費		0	0.0			0	0.0
備用品費		11,232	0.0			11,232	皆増
燃料費		28,282	0.0			28,282	皆増
通信運搬費		1,375,072	1.1			1,375,072	皆増
委託料		10,396,176	8.2			10,396,176	皆増
手数料		163,986	0.1			163,986	皆増
賃借料		1,202,302	1.0			1,202,302	皆増
保険料		331,000	0.3			331,000	皆増
会費負担金		3,500	0.0			3,500	皆増
雑支出		1,870,333	1.5			1,870,333	皆増
特別損失		2,078,013	1.6			2,078,013	皆増
合 計		126,380,347	100.0			126,380,347	皆増

※令和 6 年度から公営企業会計に移行したため、令和 5 年度の数値なし。

(資料5)

比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,830,150,784	96.2	2,988,412,762	97.6	841,738,022	28.2
(1) 有形固定資産	3,829,724,784	96.2	2,987,986,762	97.6	841,738,022	28.2
イ 土 地	50,495,585	1.3	36,359,146	1.2	14,136,439	38.9
ロ 立 木	5,737,124	0.1	5,737,124	0.2	0	0.0
ハ 建 物	665,795,500	16.7	580,386,790	18.9	85,408,710	14.7
ニ 構 築 物	2,281,204,021	57.3	2,024,593,295	66.1	256,610,726	12.7
ホ 機 械 及 び 装 置	825,376,749	20.7	339,794,602	11.1	485,582,147	142.9
ヘ 車両及び運搬具	165,014	0.0	165,014	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	950,791	0.1	950,791	0.1	0	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	150,242,079	3.8	74,782,793	2.4	75,459,286	100.9
(1) 現 金 預 金	133,012,427	3.3	65,434,710	2.1	67,577,717	103.3
(2) 未 収 金	17,249,652	0.5	9,388,083	0.3	7,861,569	83.7
貸 倒 引 当 金	▲ 20,000	0.0	▲ 40,000	0.0	20,000	50.0
資 産 合 計	3,980,392,863	100.0	3,063,195,555	100.0	917,197,308	29.9
3. 固 定 負 債	1,674,902,159	42.1	1,265,406,739	41.3	409,495,420	32.4
(1) 企 業 債	1,537,249,717	38.6	1,165,406,739	38.0	371,842,978	31.9
(2) 他 会 計 借 入 金	137,652,442	3.5	100,000,000	3.3	37,652,442	37.7
4. 流 動 負 債	319,631,372	8.0	233,150,358	7.7	86,481,014	37.1
(1) 企 業 債	262,970,351	6.6	195,126,976	6.4	67,843,375	34.8
(2) 他 会 計 借 入 金	12,347,558	0.3	0	0.0	12,347,558	皆増
(3) 未 払 金	13,894,685	0.3	13,289,685	0.4	605,000	4.6
(4) 預 り 金	26,792,778	0.7	23,078,697	0.8	3,714,081	16.1
(5) 引 当 金	3,626,000	0.1	1,655,000	0.1	1,971,000	119.1
5. 繰 延 収 益	687,922,033	17.3	610,746,144	19.9	77,175,889	12.6
長期前受金	1,377,010,724	34.6	1,269,313,600	41.4	107,697,124	8.5
収益化累計額	▲ 689,088,691	▲ 17.3	▲ 658,567,456	▲ 21.5	▲ 30,521,235	▲ 4.6
負 債 合 計	2,682,455,564	67.4	2,109,303,241	68.9	573,152,323	27.2
6. 資 本 金	1,201,327,993	30.2	882,472,368	28.8	318,855,625	36.1
7. 剰 余 金	96,609,306	2.4	71,419,946	2.3	25,189,360	35.3
(1) 資 本 剰 余 金	5,294,732	0.1	1,081,292	0.0	4,213,440	389.7
(2) 利 益 剰 余 金	91,314,574	2.3	70,338,654	2.3	20,975,920	29.8
イ 減 債 積 立 金	0	0.0	245,200	0.0	▲ 245,200	▲ 100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	91,314,574	2.3	70,093,454	2.3	21,221,120	30.3
資 本 合 計	1,297,937,299	32.6	953,892,314	31.1	344,044,985	36.1
負 債 資 本 合 計	3,980,392,863	100.0	3,063,195,555	100.0	917,197,308	29.9

(資料6)

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (▲は損失)	57,975,920	33,093,454	24,882,466
減価償却費	196,427,686	137,405,739	59,021,947
引当金の増減額 (▲は減少)	1,991,000	▲ 1,774,000	3,765,000
長期前受金戻入額	▲ 32,093,510	▲ 26,490,959	▲ 5,602,551
受取利息及び受取配当金	▲ 67,681	▲ 1,130	▲ 66,551
支払利息	22,723,643	24,487,366	▲ 1,763,723
固定資産除却費	5,417,615	4,755,343	662,272
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 4,907,893	▲ 1,280,805	▲ 3,627,088
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 48,682,022	▲ 900,399	▲ 47,781,623
預り金の増減額 (▲は減少)	3,714,081	627,935	3,086,146
仮払消費税の増減額 (▲は増加)	4,480,635	0	4,480,635
仮受消費税の増減額 (▲は減少)	▲ 272,118	0	▲ 272,118
小計	206,707,356	169,922,544	36,784,812
利息及び配当金の受取額	67,681	1,130	66,551
利息の支払額	▲ 22,723,643	▲ 24,487,366	1,763,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,051,394	145,436,308	38,615,086
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 128,364,073	▲ 42,405,531	▲ 85,958,542
国庫補助金等による収入	30,067,000	23,862,000	6,205,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 98,297,073	▲ 18,543,531	▲ 79,753,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	101,500,000	13,400,000	88,100,000
企業債の償還による支出	▲ 264,427,264	▲ 224,456,996	▲ 39,970,268
他会計借入金による収入	50,000,000	50,000,000	0
他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	37,287,000	0	37,287,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 75,640,264	▲ 161,056,996	85,416,732
資金増加額 (又は減少額)	10,114,057	▲ 34,164,219	44,278,276
資金期首残高	122,898,370	99,598,929	23,299,441
資金期末残高	133,012,427	65,434,710	67,577,717

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

令和6年度資金期首残高は、簡易水道事業特別会計令和5年度決算歳入歳出差引残額57,463,660円を引き継いだ額である。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例（総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋）

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

(資料7)

経 営 状 況 の 推 移

【水道事業】

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	平成4年度	備 考
総 収 益 A	391,127,990	392,007,523	390,746,132	
経 常 収 益 (a)	391,127,990	392,007,523	390,746,132	
うち 営業収益	347,728,463	345,059,344	337,589,907	
うち うち 給水収益	324,107,883	320,130,304	310,035,423	
うち うち 他会計負担金	20,261,820	22,434,730	24,827,184	
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	42,106,446	45,205,959	49,234,783	
総 費 用 B	347,713,064	358,914,069	381,682,051	
経 常 費 用 (b)	347,713,064	358,914,069	381,682,051	
うち 営業費用	326,887,574	333,989,443	351,979,655	
うち うち 給与費	24,873,369	25,949,328	38,751,676	
うち うち 減価償却費	135,210,583	137,405,739	140,483,605	
支 払 利 息	20,208,943	24,487,366	29,292,831	
経常利益 (△損失) (a) - (b)	43,414,926	33,093,454	9,064,031	
特別損失 C	0	0	0	
純利益 (△損失) A - B	43,414,926	33,093,454	9,064,081	
当年度末処分利益剰余金	91,314,574	70,093,454	59,064,081	
経常収支比率	112.5	109.2	102.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	112.5	109.2	102.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	106.4	103.3	95.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	7.2	7.5	11.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	7.6	7.8	11.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目		令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	令和 4 年度	対前年度比率 (①－②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A		252,617,213	269,881,405	277,038,309	▲ 6.4
	建設改良費	57,490,237	45,424,409	47,390,874	26.6
	企業債償還金	195,126,976	224,456,996	229,647,435	▲ 13.1
	うち、建設改良費のための企業債償還金	195,126,976	224,456,996	229,647,435	▲ 13.1
	その他	0	0	0	－
財 源	内部資金 (a)	151,743,513	181,454,205	186,761,509	▲ 16.4
	外部資金 (b)	100,873,700	88,427,200	90,276,800	14.1
	企業債	17,800,000	13,400,000	11,800,000	32.8
	うち、建設改良費のための企業債	17,800,000	13,400,000	11,800,000	32.8
	他会計出資金	0	0	0	－
	他会計負担金	0	0	0	－
	国庫補助金	0	0	0	－
	工事負担金	33,073,700	25,027,200	28,476,800	32.2
	他会計借入金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0.0
	計 (a) + (b) B	252,617,213	269,881,405	277,038,309	▲ 6.4
一時借入金措置額 (A－B)		0	0	0	－

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋一時借入金措置額)

【簡易水道事業】

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	平成 4 年度	備 考
総 収 益 A	140,941,341			
経 常 収 益 (a)	140,941,341			
営 業 収 益	55,243,977			
うち [給水収益	33,026,518			
[他会計負担金	22,051,819			
他 会 計 補 助 金	83,949,064			
長 期 前 受 金 戻 入				
総 費 用 B	126,380,347			
経 常 費 用 (b)	124,302,334			
営 業 費 用	119,917,301			
うち [給与費	19,122,663			
[減価償却費	61,217,103			
支 払 利 息	2,514,700			
経常利益 (△損失) (a) - (b)	16,639,007			
特別損失 C	2,078,013			
純利益 (△損失) A - B	14,560,994			
当年度未処分利益剰余金	91,314,574			
経常収支比率	113.4			$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	111.5			$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	46.1			$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	34.6			$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	15.9			$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

※令和 6 年度から公営企業会計に移行したため、令和 5 年度以前の数値なし。

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目		令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	令和 4 年度	対前年度比率 (①－②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A		153,010,288			
	建設改良費	83,710,000			
	企業債償還金	69,300,288			
	うち、建設改良費のための企業債償還金	69,300,288			
	その他	0			
財 源	内部資金 (a)	32,023,288			
	外部資金 (b)	120,987,000			
	企業債	83,700,000			
	うち、建設改良費のための企業債	83,700,000			
	他会計出資金	37,287,000			
	他会計負担金	0			
	国庫補助金	0			
	工事負担金	0			
	他会計借入金	0			
	計 (a) + (b) B	153,010,288			
一時借入金措置額 (A－B)		0	0	0	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋一時借入金措置額)

※令和 6 年度から公営企業会計に移行したため、令和 5 年度以前の数値なし。

(資料8)

経 営 分 析 表

【水道事業】

(単位：％)

項 目		比 率			算 出 基 礎
		R 6	R 5	R 4	
財 務 比 率	自 己 資 本 率	54.1	51.1	48.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益} (1,611,483,938)}{\text{負債資本合計} (2,979,734,864)} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.3	105.6	105.4	$\frac{\text{固 定 資 産} (2,901,778,287)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益} (2,756,136,451)} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下が望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.5	109.2	102.4	$\frac{\text{総 収 益} (391,127,990)}{\text{総 費 用} (347,713,064)} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	106.4	103.3	95.9	$\frac{\text{営 業 収 益} (347,728,463)}{\text{営 業 費 用} (326,887,574)} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	144.3	163.4	163.5	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (195,126,976)}{\text{減 価 償 却 額} (135,210,583)} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
	料 金 収 入 対 対 する 比 率	企 業 債 元 金	60.2	70.1	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (195,126,976)}{\text{給 水 収 益} (324,107,883)} \times 100$
		企 業 債 利 息	6.1	7.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息} (19,833,053)}{\text{給 水 収 益} (324,107,883)} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	66.3	77.8	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金} (214,960,029)}{\text{給 水 収 益} (324,107,883)} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	7.7	8.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費} (24,873,369)}{\text{給 水 収 益} (324,107,883)} \times 100$
経 営 比 率	負 荷 率	87.5	87.3	88.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量} (5,391)}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (6,161)} \times 100$
	施 設 利 用 率	59.9	57.6	55.3	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量} (5,391)}{\text{配 水 能 力} (9,000)} \times 100$
	最 大 稼 働 率	68.5	66.0	62.8	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (6,161)}{\text{配 水 能 力} (9,000)} \times 100$
	配水管使用効率	m ³ /m 13.2	m ³ /m 12.8	m ³ /m 12.3	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (1,967,579)}{\text{総 配 水 管 延 長} (148,542)}$
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円 6.78	m ³ /万円 6.35	m ³ /万円 5.88	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (1,967,579)}{\text{有 形 固 定 資 産} (290,135)}$
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 2,848	人 2,883	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口} (14,239)}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員} (5)}$
		給 水 量	m ³ 306,979	m ³ 305,760	$\frac{\text{有 収 水 量} (1,534,895)}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員} (5)}$
		営 業 収 益	千円 69,546	千円 69,012	$\frac{\text{営 業 収 益} (347,728,463)}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員} (5)}$
			千円 56,265	千円 56,265	

【簡易水道事業】

(単位：％)

項 目		比 率			算 出 基 礎
		R 6	R 5	R 4	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	37.4			$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (374,375,394)}}{\text{負 債 資 本 合 計 (1,000,657,999)}} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.6			$\frac{\text{固 定 資 産 (928,372,497)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (904,625,040)}} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下が望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	111.5			$\frac{\text{総 収 益 (140,941,341)}}{\text{総 費 用 (126,380,347)}} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	46.1			$\frac{\text{営 業 収 益 (55,243,977)}}{\text{営 業 費 用 (119,917,301)}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上比率の大きいほどよい。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	113.2			$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (69,300,288)}}{\text{減 価 償 却 額 (61,217,103)}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
	料 金 収 入 対 対 する 比 率	企 業 債 元 金	209.8		$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (69,300,288)}}{\text{給 水 収 益 (33,026,518)}} \times 100$
		企 業 債 利 息	7.6		$\frac{\text{企 業 債 利 息 (2,514,700)}}{\text{給 水 収 益 (33,026,518)}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	217.4		$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 (71,814,988)}}{\text{給 水 収 益 (33,026,518)}} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	57.9		$\frac{\text{職 員 給 与 費 (19,122,663)}}{\text{給 水 収 益 (33,026,518)}} \times 100$
経 営 比 率	負 荷 率	68.2			$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (502)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (736)}} \times 100$
	施 設 利 用 率	37.2			$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (502)}}{\text{配 水 能 力 (1,351)}} \times 100$
	最 大 稼 働 率	54.5			$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (736)}}{\text{配 水 能 力 (1,351)}} \times 100$
	配水管使用効率	m ³ /m 3.6			$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (183,262)}}{\text{総 配 水 管 延 長 (50,852)}}$
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円 1.97			$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (183,262)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (92,837)}}$
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 654		$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (1,308)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (2)}}$
		給 水 量	m ³ 76,482		$\frac{\text{有 収 水 量 (152,964)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (2)}}$
		営 業 収 益	千円 27,622		$\frac{\text{営 業 収 益 (55,243,977)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (2)}}$

※令和6年度から公営企業会計に移行したため、令和5年度以前の数値なし。

令和 6 年 度

下水道事業会計

1. 事業の概要

本市の下水道事業は、富良野処理区と山部処理区を対象に公共下水道事業が実施され、令和4年度から地方公営企業法の適用となり公営企業会計に移行した。

本年度の下水道事業の業務概要は下表のとおりで、処理区域人口 15,733 人で、行政区域内人口に対する普及率は 81.6%である。また、水洗化人口は 15,308 人で水洗化率は 97.3%、接続戸数は 8,389 戸となった。施設の稼働状況では、年間汚水処理水量が前年度対比 2.3%減の 2,002,390 m³となり、有収水量が同 1.1%増加し 1,617,374 m³となったことから、有収率は 80.8%で前年度より 2.7 ポイント増加した。

経営状況においては、収益では前年度と比較して営業収益が 1.9%増の 300,829,629 円、営業外収益が 10.2%減の 427,611,661 円となり、事業収益の総額は 5.6%減の 728,441,290 円となった。

費用では、営業費用が前年度と比較して 6.9%減の 636,229,874 円、営業外費用が 8.0%減の 31,732,888 円となり、事業費用の総額は 7.0%減の 667,962,782 円となっている。この結果、当年度の純利益は 60,478,508 円、総収益率が 109.1%と黒字決算となった。

本年度の建設改良事業としては、富良野水処理センターストックマネジメント改築・更新工事（電気設備）が施工され、施設の老朽化に対応した整備が実施された。

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
行政区域内人口	19,290 人	19,639 人	▲ 349 人
処理区域内人口	15,733 人	15,932 人	▲ 199 人
水洗化人口	15,308 人	15,479 人	▲ 171 人
下水道普及率	81.6%	81.1%	0.5 ポイント
水洗化率	97.3%	97.2%	0.1 ポイント
接続戸数	8,389 戸	8,271 戸	118 戸
年間汚水処理水量	2,002,390 m ³	2,050,195 m ³	▲ 47,805 m ³
有収水量	1,617,374 m ³	1,600,488 m ³	16,886 m ³
有収率	80.8%	78.1%	2.7 ポイント

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収 入

本年度における下水道事業の収益的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 745,100,000 円に対し、決算額 755,597,675 円（執行率 101.4%）で、予算対比 10,497,675 円の増加となった。

収益的収入について、過去３ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和４年度	805,154,000	804,874,663	100.0	▲ 279,337	100.0
令和５年度	792,800,000	798,349,865	99.2	5,549,865	100.7
令和６年度	745,100,000	755,597,675	93.9	10,497,675	101.4
対前年度比	▲ 47,700,000	▲ 42,752,190	▲ 5.4	4,947,810	—

（注）すう勢比率の対前年度比率欄は、金額の増減率である。

イ 支 出

下水道事業の収益的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 750,655,600 円に対して決算額 693,133,498 円（執行率 92.3%）で、57,522,107 円の不用額を生じている。

収益的支出について、過去３ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢 比率	事故繰越額	不 用 額	執行率
令和４年度	801,600,000	763,232,426	100.0	9,196,000	29,171,574	95.2
令和５年度	803,996,000	743,087,739	97.4	8,355,600	52,552,661	92.4
令和６年度	750,655,600	693,133,498	90.8	0	57,522,107	92.3
対前年度比	▲ 53,340,400	▲ 49,954,231	▲ 7.2	▲ 8,355,600	4,969,446	—

（注）すう勢比率の対前年度比率欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

ア 収 入

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 338,255,000 円に対し、決算額 338,155,000 円（執行率 100.0％）で、予算対比 100,000 円の減少となった。

○ 企業債	233,500,000 円	～	下水道事業債、資本費平準化債
○ 他会計出資金	22,400,000 円	～	一般会計からの出資
○ 国庫補助金	82,255,000 円		

イ 支 出

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 490,300,000 円に対し、決算額 488,689,701 円（執行率 99.7％）であり、1,610,299 円の不用額を生じている。

○ 建設改良費	161,446,764 円
・ 富良野水処理センターストックマネジメント 改築・更新工事（電気設備）	149,556,000 円
・ 設計測量調査委託料	1,430,000 円
・ 下水道整備事業事務費	8,980,164 円
・ 固定資産購入費（器具備品等）	1,480,600 円
○ 企業債償還金	327,242,937 円

なお、資本的収支の不足額 150,534,701 円の補填財源の内訳は次のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,985,674 円
過年度分損益勘定留保資金	65,020,201 円
当年度分損益勘定留保資金	83,528,826 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料３）のとおり、営業収益は前年度と比較して使用料が増加し 300,829,629 円（前年度対比 1.9％増）、営業外収益は他会計負担金及び長期前受金戻入が減少して 427,611,661 円（同 10.2％減）、経常収益の総額は 728,441,290 円（同 5.6％減）となった。

なお、事業収益全体の 37.3％を占める使用料は 271,905,629 円で、前年度より 3,704,651 円（同 1.4％）増加している。

(2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料３）のとおり、営業費用が総係費と減価償却費の減少により 636,229,894 円（前年度対比 6.9%減）、営業外費用が企業債支払利息の減少により 31,732,888 円（同 8.0%減）となり、経常費用の総額は 667,962,782 円（同 7.0%減）となった。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率は（総収支比率）は、前年度に比較して 1.6 ポイント増加し 109.1%となり、60,478,508 円の純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・％）

年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
令和４年度	778,721,628	738,017,294	40,704,334	105.5
令和５年度	771,558,201	717,958,502	53,599,699	107.5
令和６年度	728,441,290	667,962,782	60,478,508	109.1

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料５）のとおり 6,909,365,791 円で、前年度に比較して 161,767,955 円（2.3%）減少している。その構成は、固定資産 96.1%、流動資産 3.9%である。

主な内訳は、固定資産である構築物が 5,066,107,324 円（前年度対比 4.2%減）で、資産総額の 73.3%を占め、流動資産である現金預金が 235,755,562 円（同 18.8%増）、未収金が 34,500,935 円（同 9.6%増）となっている。

また、未収金のうち下水道使用料の収納状況は次表のとおりであり、現年度分で 33,127,194 円、過年度分で 1,364,741 円の未収額が生じており、過年度分では 168,166 円の不納欠損処理が行われた。なお、下水道使用料の徴収事務は水道事業会計に委託され、各月納付分が翌月に同会計より振替納付されることから、３月納付分が未収金に含まれている。

下水道使用料の未収金の状況

（消費税込 単位：円・％）

調定年度	調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
過年度 (H28～R5)	31,470,735	107,039	29,830,789	168,166	1,364,741	95.1
現年度 (R6)	299,005,283		265,878,089		33,127,194	88.9
合 計	330,476,018	107,039	295,708,878	168,166	34,491,935	89.5

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料５）のとおり、5,790,928,641 円で、前年度に比較し 244,646,463 円（4.1％）減少している。

主な内容は、固定負債の企業債が 85,084,990 円（3.7％）減少し 2,235,092,602 円、流動負債の企業債が 8,657,947 円（2.6％）減少し 318,584,990 円、未払金が 41,545,249 円（62.2％）減少し 25,277,480 円、繰延収益が 108,587,277 円（3.3％）減少し 3,207,533,569 円となっている。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

企 業 債 構 成 内 容

（単位：円）

区 分	令和５年度 までの累計	令和６年度	令和６年度末 累 計	内 訳			
				総 務 省	財 務 省	地方公共団体 金融機構	銀 行 等
借入額	6,089,900,000	233,500,000	6,323,400,000	1,454, 300,000	658, 800,000	1,978, 800,000	2,231, 500,000
償還額	3,442,479,471	327,242,937	3,769,722,408	1,227, 821,959	450, 942,976	920, 782,149	1,170, 175,324
年度末 現在高	2,647,420,529	▲ 93,742,937	2,553,677,592	226, 478,041	207, 857,024	1,058, 017,851	1,061, 324,676

（注）令和５年度までの累計額は完了分を除いた額である。

(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料（資料５）のとおり 1,118,437,150 円で、前年度と比較して 82,878,508 円（8.0％）増加している。主な内訳は、資本金が 839,787,957 円、資本剰余金が 123,866,652 円、利益剰余金が 154,782,541 円となっている。

なお、資本金のうち繰入資本金は、令和４年度より一般会計からの出資金で 68,585,000 円となっている。

5. 事業の管理および実績

(1) 業 務 実 績

本年度の業務実績は、決算審査資料（資料１）のとおりである。

本市における公共下水道事業による水洗化の状況は、市内全人口に対する下水道事業の全体計画区域内人口の占める割合を示す下水道普及率は、総人口が前年度より 349 人減少し 19,290 人となる中、全体計画区域内人口も同 206 人減少し 16,016 人となったことから、前年度より 0.5 ポイント増加し 81.6％となった。

また、処理区域内において実際に水洗便器を設置して汚水処理している人口の割合を示す水洗化率は、処理区域内人口が前年度より 199 人減の 15,733 人に対し、水洗化人口は同 171 人減少して 15,308 人となり、前年度より 0.1 ポイント増加し 97.3％となっ

た。なお、下水道への接続戸数は、前年度より 118 戸増加し 8,389 戸となっている。

公共下水道事業における汚水処理の状況は、年間汚水処理水量が前年度対比 2.3%減の 2,002,390 m³となる中、有収水量は同 1.1%の増加で 1,617,374 m³となったことから、有収率は前年度から 2.7 ポイント増加し 80.8%となっている。

また、本市の公共下水道は平成 2 年度に供用を開始し、施設等の経年劣化が進む中、本年度は、富良野市水処理センタースtockマネジメント改築・更新工事による電気設備の更新が実施され、水処理センター機械設備修繕や公設汚水桝の新設修繕等、営繕工事が実施された。汚水管延長は、前年度同の 107,743m となっている。

(2) 料金収入水準と施設老朽化の状況

下水道事業においては、公費負担分を除く汚水処理費用については、独立採算の観点から下水道使用料で賄うこととされている。本年度の下水道使用料は 271,825 千円で、汚水処理費用（公費負担分を除く）268,667 千円を上回り、経費回収率は 101.2%となったことから、必要な使用料収入の確保が図られていた。

なお、総務省から公表されている経費回収率の全国平均値は、令和 5 年度は 95.9%と 100%を下回っているが、コロナ禍等の影響前の平成 30 年度は 104.8%となっている。

また、資産の老朽化度合いを表す有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産原価に対する減価償却累計額の割合で示され、本年度の償却対象資産の帳簿原価 7,610,674 千円に対し、減価償却累計額は 1,155,891 千円となったことから 15.2%に増加した。なお、公表されている令和 5 年度の全国平均値 40.1%と比較すると低い率であるが、算定基準が公営企業会計移行後の減価償却額を基礎とするためである。

(単位：％・千円)

項 目	R 6	R 5	R 4	算 出 基 礎
経費回収率	101.2	101.7	100.8	$\frac{\text{下水道使用料 } 271,825}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く） } 268,667} \times 100$
有形固定資産 減価償却率	15.2	11.1	5.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 1,155,891}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 } 7,610,674} \times 100$

6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により、186,539,361 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等による有形固定資産の取得による支出により 77,940,090 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金が償還による支出を下回ったため、71,342,937 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が 37,256,334 円増加し、資金期末残高は 235,755,562 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

7. ま と め

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全等を目的とする中、本市では、富良野市街地区を対象とした公共下水道事業（平成 2 年供用開始）と、山部市街地区を対象とした特定環境保全公共下水道事業（平成 14 年供用開始）により、計画処理区域面積 595ha の汚水処理が行われている。

本年度の業務実績では、処理区域内人口は、15,733 人となり、市全域に対する下水道普及率は 81.6%となる中、水洗化人口は 15,308 人となり、区域内の水洗化率は 97.3%となった。

主な事業では、老朽化する施設や管渠の更新に向けたストックマネジメント計画に基づく富良野水処理センター電気設備のストックマネジメント改築・更新工事のほか、機械、電気設備の修繕、公共下水道汚水枳の設置、修繕工事等が実施された。

決算状況では、事業収益が前年度対比 5.6%減の 728,441,290 円に対し、事業費用が同 7.0%減の 667,962,782 円となり、差引した純利益は同 12.8%増の 60,478,508 円を計上している。また、キャッシュ・フローにおいても、資金が 37,256,334 円増加したことから期末残高が 235,755,562 円となり、概ね良好な経営状況となっている。

また、料金収入では、公共用水域の水質保全の観点から下水道事業では公費負担が行われ、下水道使用料は公費負担分を除いた汚水処理費用を負担することとされる中、本年度の経費回収率は 101.2%となり、費用に対し均衡のとれた料金収入が確保されていた。しかし、老朽化が進む水処理センター等の大型施設や汚水管路等の更新には膨大な費用を要することから、下水道使用料を含めた財源確保の検討が必要となっている。

下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口の減少や節水器の普及、単身世帯の増加等による下水道使用料の減収と観光業等の地域経済活動の活性化による変動が予測される中、中長期的な経営の基本計画である「富良野市公共下水道事業経営戦略（平成 28 年度策定）」及び「富良野市特定環境保全公共下水道事業経営戦略（平成 28 年度策定）」の進捗状況の評価をもとに、使用料収入や物価の高騰等による経常経費、老朽化が進む施設の計画的な更新に伴う費用など収支見通しの明確化による経営戦略の見直しが進められており、今後も、良好な経営の維持改善を図るとともに、ストックマネジメント計画にもとづく施設の老朽化更新による経営基盤強化を図り、持続的な下水道サービスの提供と安定した下水道事業経営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

(資料1)

業 務 実 績 表

項 目	年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対比率 (%) (A)/(B)	すう勢比率 (%) (R4年度を100として)	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)			R6年度 (A)/(C)	R5年度 (B)/(C)
行 政 区 域 内 人 口	19,290人	19,639人	19,923人	▲ 349人	98.2	96.8	98.6
全体計画区域内人口	16,016人	16,222人	16,388人	▲ 206人	98.7	97.7	99.0
処 理 区 域 内 人 口	15,733人	15,932人	16,052人	▲ 199人	98.8	98.0	99.3
水 洗 化 人 口	15,308人	15,479人	15,547人	▲ 171人	98.9	98.5	99.6
下 水 道 普 及 率	81.6%	81.1%	80.6%	0.5 ㊦	100.6	101.2	100.6
下 水 道 達 成 率	98.2%	98.2%	97.9%	0.0 ㊦	100.0	100.3	100.3
水 洗 化 率	97.3%	97.2%	96.9%	0.1 ㊦	100.1	100.4	100.3
接 続 戸 数	8,389戸	8,271戸	8,171戸	118戸	101.4	102.7	101.2
年間汚水処理水量	2,002,390m ³	2,050,195m ³	2,011,974m ³	▲ 47,805 m ³	97.7	99.5	101.9
年間有収水量	1,617,374m ³	1,600,488m ³	1,562,458m ³	16,886 m ³	101.1	103.5	102.4
有 収 率	80.8%	78.1%	77.7%	2.7 ㊦	103.5	104.0	100.5
汚 水 管 延 長	107,743m	107,743m	107,738m	0 m	100.0	100.0	100.0
職 員 数	7人	7人	7人	0人	100.0	100.0	100.0
年 間 放 水 量 1 m ³ 当 たり 総 費 用	333.6円	350.2円	366.8円	▲ 16.6円	95.3	90.9	95.5
年 間 放 水 量 1 m ³ 当 たり 総 収 益	363.8円	376.3円	387.0円	▲ 12.5円	96.7	94.0	97.2
年 間 放 水 量 1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用 料	135.8円	130.8円	129.7円	5.0円	103.8	104.7	100.8
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 費 用	299.6円	302.7円	323.5円	▲ 3.1円	99.0	92.6	93.6
有収水量1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用 料	168.1円	167.5円	167.1円	0.6円	100.4	100.6	100.2

(資料2)

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
(収 入)						
営 業 収 益	317,752,000	42.6	39.9	328,009,443	43.4	40.3
営 業 外 収 益	427,348,000	57.4	60.1	427,588,232	56.6	59.7
合 計	745,100,000	100.0	100.0	755,597,675	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税27,179,814円、決算整理雑収益(貸倒れ円、仮払消費税及び地方消費税24,145,769円、決算整理雑支出(消費税調整額)

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
(収 入)						
企 業 債	233,500,000	69.1	58.2	233,500,000	69.1	58.2
他 会 計 出 資 金	22,400,000	6.6	9.3	22,400,000	6.6	9.3
国 庫 補 助 金	82,255,000	24.3	32.5	82,255,000	24.3	32.5
負 担 金	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他資本的収入	97,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	338,255,000	100.0	100.0	338,155,000	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、決算整理国庫補助金(消費税申告にかかる特定収入仮払消費税)

(消費税込 単位：円・％)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
(支 出)						
営 業 費 用	715,090,600	95.2	94.6	660,369,685	95.3	94.7
営 業 外 費 用	35,065,000	4.7	5.3	32,763,808	4.7	5.3
特 別 損 出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0
合 計	750,655,600	100.0	100.0	693,133,493	100.0	100.0

消費税) ▲23,429円が含まれている。支出の決算額には、消費税及び地方消費税が11,866,100
▲10,841,158円が含まれている。

(消費税込 単位：円・％)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	162,978,000	33.2	31.0	161,446,764	33.0	30.7
企 業 債 償 還 金	327,322,000	66.8	69.0	327,242,937	67.0	69.3
合 計	490,300,000	100.0	100.0	488,689,701	100.0	100.0

7,477,727円、支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税13,915,660円が含まれている。

(資料3)

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	300,829,629	41.3	295,232,228	38.3	5,597,401	1.9
(1) 使 用 料	271,905,629	37.3	268,200,978	34.8	3,704,651	1.4
(2) 一般会計負担金	28,255,000	3.9	26,575,000	3.4	1,680,000	6.3
(3) その他営業収益	669,000	0.1	456,250	0.1	212,750	46.6
2. 営業外収益	427,611,661	58.7	476,325,973	61.7	▲ 48,714,312	▲ 10.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	121,172	0.0	2,190	0.0	118,982	5,433.0
(2) 他 会 計 負 担 金	194,801,000	26.7	189,872,000	24.6	4,929,000	2.6
(3) 他 会 計 補 助 金	49,259,000	6.8	52,825,000	6.8	▲ 3,566,000	▲ 6.8
(4) 長期前受金戻入	183,364,550	25.2	233,500,641	30.3	▲ 50,136,091	▲ 21.5
(5) 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 雑 収 益	65,939	0.0	126,142	0.0	▲ 60,203	▲ 47.7
事業収益合計	728,441,290	100.0	771,558,201	100.0	▲ 43,116,911	▲ 5.6
1. 営業費用	636,229,894	95.2	683,456,504	95.2	▲ 47,226,610	▲ 6.9
(1) 管 渠 費	42,591,040	6.4	37,246,823	5.2	5,344,217	14.3
(2) 処 理 場 費	206,146,170	30.9	175,315,594	24.4	30,830,576	17.6
(3) 総 係 費	32,919,832	4.9	37,074,593	5.2	▲ 4,154,761	▲ 11.2
(4) 減 価 償 却 費	339,657,920	50.8	419,897,061	58.5	▲ 80,239,141	▲ 19.1
(5) 資 産 減 耗 費	14,914,932	2.2	13,922,433	1.9	992,499	7.1
2. 営業外費用	31,732,888	4.8	34,501,998	4.8	▲ 2,769,110	▲ 8.0
(1) 支 払 利 息	20,566,728	3.1	23,956,310	3.3	▲ 3,389,582	▲ 14.1
(2) 雑 支 出	11,166,160	1.7	10,545,688	1.5	620,472	5.9
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	667,962,782	100.0	717,958,502	100.0	▲ 49,995,720	▲ 7.0
当年度純利益	60,478,508	—	53,599,699	—	6,878,809	12.8

(資料4)

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
人 件 費	給 料	21,133,977	3.1	22,487,636	3.1	▲ 1,353,659	▲ 6.0
	手 当 等	8,707,435	1.3	12,542,449	1.7	▲ 3,835,014	▲ 30.6
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,114,000	0.5	3,758,000	0.5	▲ 644,000	▲ 17.1
	法 定 福 利 費	5,987,085	0.9	6,710,898	0.9	▲ 723,813	▲ 10.8
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	592,000	0.1	746,000	0.1	▲ 154,000	▲ 20.6
計		39,534,497	5.9	46,244,983	6.3	▲ 6,710,486	▲ 14.5
支 払 利 息		20,566,728	3.1	23,956,310	3.4	▲ 3,389,582	▲ 14.1
減 価 償 却 費		339,657,920	50.8	419,897,061	58.5	▲ 80,239,141	▲ 19.1
資 産 減 耗 費		14,914,932	2.2	13,922,433	1.9	992,499	7.1
動 力 費		29,508,376	4.4	27,756,033	3.9	1,752,343	6.3
修 繕 費		57,261,148	8.6	25,716,373	3.6	31,544,775	122.7
そ の 他		166,519,181	25.0	160,465,309	22.4	6,053,872	3.8
旅 費		161,152	0.0	91,849	0.0	69,303	75.5
備 消 品 費		84,699	0.0	160,122	0.0	▲ 75,423	▲ 47.1
燃 料 費		164,921	0.0	170,028	0.0	▲ 5,107	▲ 3.0
印 刷 製 本 費		18,570	0.0	0	0.0	18,570	皆増
通 信 運 搬 費		1,484,976	0.2	1,481,202	0.2	3,774	0.3
委 託 料		134,855,761	20.2	129,084,595	18.0	5,771,166	4.5
手 数 料		4,200	0.0	3,600	0.0	600	16.7
賃 借 料		412,000	0.1	412,000	0.1	0	0.0
保 険 料		268,015	0.1	250,247	0.1	17,768	7.1
負 担 金		17,601,577	2.7	18,199,378	2.5	▲ 597,801	▲ 3.3
報 酬		13,750	0.0	11,000	0.0	2,750	25.0
公 課 費		83,400	0.0	45,600	0.0	37,800	82.9
貸倒引当金繰入額		200,000	0.0	10,000	0.0	190,000	1,900.0
雑 支 出		11,166,160	1.7	10,545,688	1.5	620,472	5.9
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		667,962,782	100.0	717,958,502	100.0	▲ 49,995,720	▲ 7.0

(資料5)

比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	6,639,309,294	96.1	6,841,164,783	96.8	▲ 201,855,489	▲ 3.0
(1) 有形固定資産	6,639,309,294	96.1	6,841,164,783	96.8	▲ 201,855,489	▲ 3.0
イ 土 地	184,526,652	2.7	184,526,652	2.6	0	0.0
ロ 立 木	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 建 物	365,535,997	5.3	379,312,961	5.4	▲ 13,776,964	▲ 3.6
ニ 構 築 物	5,066,107,324	73.3	5,288,264,415	74.8	▲ 222,157,091	▲ 4.2
ホ 機 械 及 び 装 置	1,017,567,955	14.7	983,205,537	13.9	34,362,418	3.5
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	715,992	0.0	1,115,256	0.0	▲ 399,264	▲ 35.8
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	4,855,374	0.1	4,739,962	0.1	115,412	2.4
チ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	270,056,497	3.9	229,968,963	3.2	40,087,534	17.4
(1) 現 金 預 金	235,755,562	3.4	198,499,228	2.8	37,256,334	18.8
(2) 未 収 金	34,500,935	0.5	31,479,735	0.4	3,021,200	9.6
貸 倒 引 当 金	▲ 200,000	0.0	▲ 10,000	0.0	▲ 190,000	▲ 1,900.0
資 産 合 計	6,909,365,791	100.0	7,071,133,746	100.0	▲ 161,767,955	▲ 2.3
3. 固 定 負 債	2,235,092,602	32.3	2,320,177,592	32.8	▲ 85,084,990	▲ 3.7
(1) 企 業 債	2,235,092,602	32.3	2,320,177,592	32.8	▲ 85,084,990	▲ 3.7
4. 流 動 負 債	348,302,470	5.1	399,276,666	5.6	▲ 50,974,196	▲ 12.8
(1) 企 業 債	318,584,990	4.6	327,242,937	4.6	▲ 8,657,947	▲ 2.6
(2) 未 払 金	25,277,480	0.4	66,822,729	0.9	▲ 41,545,249	▲ 62.2
(3) 引 当 金	4,440,000	0.1	5,211,000	0.1	▲ 771,000	▲ 14.8
5. 繰 延 収 益	3,207,533,569	46.4	3,316,120,846	46.9	▲ 108,587,277	▲ 3.3
長 期 前 受 金	3,822,224,082	55.3	3,763,317,060	53.2	58,907,022	1.6
収 益 化 累 計 額	▲ 614,690,513	▲ 8.9	▲ 447,196,214	▲ 6.3	▲ 167,494,299	▲ 37.5
負 債 合 計	5,790,928,641	83.8	6,035,575,104	85.3	▲ 244,646,463	▲ 4.1
6. 資 本 金	839,787,957	12.2	817,387,957	11.6	22,400,000	2.7
7. 剰 余 金	278,649,193	4.0	218,170,685	3.1	60,478,508	27.7
(1) 資 本 剰 余 金	123,866,652	1.8	123,866,652	1.8	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	154,782,541	2.2	94,304,033	1.3	60,478,508	64.1
イ 減 債 積 立 金	94,304,033	1.3	40,704,334	0.6	53,599,699	131.7
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,478,508	0.9	53,599,699	0.7	6,878,809	12.8
資 本 合 計	1,118,437,150	16.2	1,035,558,642	14.7	82,878,508	8.0
負 債 資 本 合 計	6,909,365,791	100.0	7,071,133,746	100.0	▲ 161,767,955	▲ 2.3

(資料6)

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	60,478,508	53,599,699	6,878,809
減価償却費	339,657,920	419,897,061	▲ 80,239,141
引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 581,000	763,000	▲ 1,344,000
長期前受金戻入額	▲ 183,364,550	▲ 233,500,641	50,136,091
受取利息及び受取配当金	▲ 121,172	▲ 2,190	▲ 118,982
支払利息	20,566,728	23,956,310	▲ 3,389,582
固定資産除却費	14,914,932	13,922,433	992,499
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 3,021,200	▲ 1,186,221	▲ 1,834,979
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 41,545,249	39,940,668	▲ 81,485,917
小計	206,984,917	317,390,119	▲ 110,405,202
利息及び配当金の受取額	121,172	2,190	118,982
利息の支払額	▲ 20,566,728	▲ 23,956,310	3,389,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,539,361	293,435,999	▲ 106,896,638
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 152,717,363	▲ 143,088,794	▲ 9,628,569
国庫補助金等による収入	74,777,273	68,896,364	5,880,909
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 77,940,090	▲ 74,192,430	▲ 3,747,660
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	233,500,000	135,800,000	97,700,000
企業債の償還による支出	▲ 327,242,937	▲ 340,004,851	12,761,914
他会計からの出資による収入	22,400,000	21,818,000	582,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 71,342,937	▲ 182,386,851	111,043,914
資金増加額 (又は減少額)	37,256,334	36,856,718	399,616
資金期首残高	198,499,228	161,642,510	36,856,718
資金期末残高	235,755,562	198,499,228	37,256,334

注1 本表は間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

(資料7-1)

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
総 収 益 A	728,441,290	771,558,201	778,721,628	
経 常 収 益 (a)	728,441,290	771,558,201	778,721,628	
営業収益	300,829,629	295,232,228	289,505,702	
うち [使用料	271,905,629	268,200,978	261,086,202	
一般会計負担金	28,255,000	26,575,000	28,040,000	
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	232,623,550	286,325,641	283,330,099	
総 費 用 B	667,962,782	717,958,502	738,017,294	
経 常 費 用 (b)	667,962,782	717,958,502	730,746,333	
営業費用	636,229,874	683,456,504	690,860,916	
うち [給与費	39,534,497	46,244,983	47,019,325	
減価償却費	339,657,920	419,897,061	421,137,446	
支払利息	20,566,728	23,956,310	28,638,238	
経常利益(△損失) (a)－(b)	60,478,508	53,599,699	47,975,295	
特別損失 C	0	0	7,270,961	
純利益(△損失) A－B	60,478,508	53,599,699	40,704,334	
当年度末処分利益剰余金	60,478,508	53,599,699	40,704,334	
経常収支比率	109.1	107.5	106.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	109.1	107.5	105.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	47.3	43.2	41.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	13.1	15.7	16.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	6.2	6.8	6.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(資料 7 - 2)

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目		令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	令和 4 年度	対前年度比率 (①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A		488,689,701	490,938,708	482,203,599	▲ 0.5
	建設改良費	161,446,764	150,933,857	136,247,431	7.0
	企業債償還金	327,242,937	340,004,851	345,956,168	▲ 3.8
	うち、建設改良費のための企業債償還金	227,386,769	243,335,962	253,358,109	▲ 6.6
	その他				-
財 源	内部資金 (a)	150,534,701	257,534,708	235,439,599	▲ 41.5
	外部資金 (b)	338,155,000	233,404,000	246,764,000	44.9
	企業債	233,500,000	135,800,000	155,000,000	71.9
	うち、建設改良費のための企業債	78,400,000	67,700,000	69,500,000	15.8
	他会計出資金	22,400,000	21,818,000	24,367,000	2.7
	他会計負担金				-
	国庫補助金	82,255,000	75,786,000	67,397,000	8.5
	工事負担金				-
	その他資金				-
	計 (a) + (b) B	488,689,701	490,938,708	482,203,599	▲ 0.5
一時借入金措置額 (A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋一時借入金措置額)

(資料8)

経 営 分 析 表

(単位：円・%)

区 分		数 値			算 出 基 礎	
		R 6	R 5	R 4		
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	62.1	61.3	60.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,231,666,686)}}{\text{負債資本合計 (6,815,061,758)}} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.7	103.2	102.6	$\frac{\text{固 定 資 産 (6,639,309,294)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (6,466,759,288)}} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下が望ましい。	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	109.1	107.5	105.5	$\frac{\text{総 収 益 (728,441,290)}}{\text{総 費 用 (667,962,782)}} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	47.3	43.2	41.9	$\frac{\text{営 業 収 益 (300,822,629)}}{\text{営 業 費 用 (636,229,844)}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上比率の大きいほどよい。	
	企業債償還額対減価償却比率	96.3	81.0	82.1	$\frac{\text{企業債償還元金 (327,242,937)}}{\text{減 価 償 却 額 (339,657,920)}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。	
	料 金 収 入 対 する 比 率	企業債元金	120.4	126.8	132.5	$\frac{\text{企業債償還元金 (327,242,937)}}{\text{下 水 道 使 用 料 (271,825,469)}} \times 100$
		企業債利息	7.6	8.9	11.0	$\frac{\text{企業債利息 (20,566,728)}}{\text{下 水 道 使 用 料 (271,825,469)}} \times 100$
		企業債元利償還金	127.9	135.7	143.5	$\frac{\text{企業債元利償還金 (347,809,665)}}{\text{下 水 道 使 用 料 (271,825,469)}} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	14.5	17.2	18.0	$\frac{\text{3 条 職 員 給 与 費 (39,534,497)}}{\text{下 水 道 使 用 料 (271,825,469)}} \times 100$
経 営 比 率	職 員 一 人 当 たり	水洗化人口	人 2,551	人 2,580	人 2,591	$\frac{\text{水洗化人口 (15,308)}}{\text{損益勘定所属職員 (6)}}$
		有 収 水 量	m ³ 269,562	m ³ 266,748	m ³ 260,410	$\frac{\text{有 収 水 量 (1,617,374)}}{\text{損益勘定所属職員 (6)}}$
		営 業 収 益	千円 50,138	千円 49,205	千円 48,251	$\frac{\text{営 業 収 益 (300,829,629)}}{\text{損益勘定所属職員 (6)}}$

令和 6 年 度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

原料用ぶどう生産では、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への経営支援対策が行われる中、本年度の生産面積は、生産者数は 22 戸、28.5ha、直営圃場が 19.6ha の合計 48.1ha と前年度対比で 1.9ha 減少（4.0%減）した。春に一部で凍害や霜害の影響を受けたが、収穫期の天候が良好であったことや、適正な圃場管理とコストとなった新改植園地の拡大から、原料用ぶどうの収穫量は同 18.0%増の 420 t と過去最高となった。

また、製品生産量は、果実酒が前年度対比 10.9%減少し 144,315ℓ（720ml 換算 200,438 本）、果汁は、商品加工用の原料缶の出荷が継続され、令和 7 年 4 月から一般販売の再開のため同 72.9%増加し 9,739ℓ（同 13,526 本）となった。

製品販売面では、日常生活も回復し消費や観光入込数も増加し、工場への来場者数も昨年並みの約 7.6 万人（前年比 98.5%）となり直売店での販売が増加したが卸売出荷の減少により製品販売量が果実酒で前年度対比 1.3%減少、130,690ℓ（同 181,514 本）となった。果汁は、同 14.8%減少の 4,247ℓ（同 5,899 本）となった。

営業収益のワイン販売収益では、令和 5 年 4 月に小売価格の値上げをしたが販売量の減少から前年度と比較して 1.0%減の 264,281,909 円、果汁販売収益では、同 6.7%増の 4,774,599 円となり、営業収益全体では、その他販売収益の増加もあり、同 0.2%増の 288,251,027 円となった。また、営業外収益及び特別利益を合せた収益合計では同 1.4%増の 296,792,342 円となった。

一方、費用では管理費用が前年度と比較して 26.6%増の 95,437,364 円、営業費用が 5.9%増の 240,083,852 円となり、営業外費用を合せた費用合計では 10.8%増の 335,953,366 円となった。

この結果、引き続き収益が費用を下回り 39,161,024 円（対前年度比 267.0%増）の純損失が生じた。

原料用ぶどう生産の推移

（単位：戸・ha・t）

年度	買 入				直 営			合 計		
	戸数	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比
R 2	21	29.4	158	109.7	20.6	87	102.4	50.0	245	107.0
R 3	21	29.9	201	127.2	21.5	98	112.6	51.4	299	122.0
R 4	21	28.5	195	97.0	21.2	98	100.0	49.7	293	98.0
R 5	22	28.8	236	121.0	21.2	120	122.4	50.0	356	121.5
R 6	22	28.5	284	120.3	19.6	136	113.3	48.1	420	118.0

なお、建設改良事業では、農産物処理加工施設屋根改修工事を実施し、ワイン貯蔵用樽、果汁用クリンプ缶、デカンター（遠心分離機）の購入等が実施されている。

製品生産量及び販売量の推移

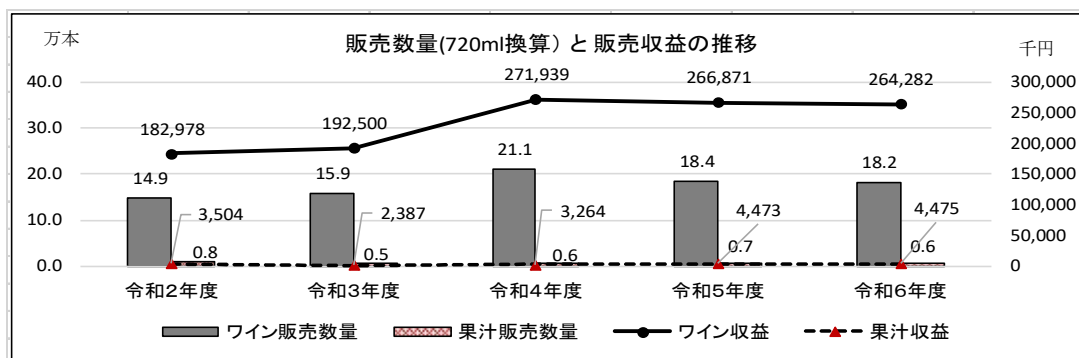
（単位：ℓ・％）

年度	製品生産量				製品販売量			
	果実酒	果 汁	計	前年度 対 比	果実酒	果 汁	計	前年度 対 比
R 2	110,124	1,476	111,600	54.1	106,954	5,401	112,355	60.7
R 3	152,392	5,886	158,278	141.8	114,570	3,600	118,170	105.2
R 4	151,912	2,160	154,072	97.3	152,075	4,536	156,611	132.5
R 5	161,948	5,634	167,582	108.8	132,412	4,986	137,398	87.7
R 6	144,315	9,739	154,053	91.9	130,690	4,247	134,938	98.2

販 売 数 量 （720ml 換算）

（ 単位：本・％ ）

		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワ イ ン	赤	97,723	53.8	99,990	54.4	▲ 2,267	▲ 2.3
	白	69,812	38.5	68,814	37.4	988	1.5
	ロゼ	13,979	7.7	15,102	8.2	▲ 1,123	▲ 7.4
	計	181,514	100.0	183,906	100.0	▲ 2,392	▲ 1.3
果 汁	赤	5,899	100.0	6,925	100.0	▲ 1,026	▲ 14.8
	白	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	5,899	100.0	6,925	100.0	▲ 1,026	▲ 14.8



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収 入

本年度におけるワイン事業収益は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 515,063,000 円に対して、決算額 325,353,296 円（執行率 63.2%）で、予算に対し 189,709,704 円の減となった。

収益的収入について、過去３ヵ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和４年度に比較すると 2,728,867 円（0.8%）増加、また前年度と比較すると 4,107,453 円（1.3%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
令和４年度	395,440,000	322,624,429	100.0	100.0	81.6
令和５年度	419,900,000	321,245,843	106.2	99.6	76.5
令和６年度	515,063,000	325,353,296	130.3	100.8	63.2
対前年度比	95,163,000	4,107,453	22.7	1.3	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支 出

ワイン事業費用は、予算現額 513,664,000 円に対して、決算額 347,656,508 円（執行率 67.7%）で、予算執行残は 166,007,492 円となった。

収益的支出について、過去３ヵ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和４年度と比較すると 4,609,600 円（1.3%）増加し、前年度と比較すると 33,581,174 円（10.7%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
令和４年度	395,050,000	343,046,908	100.0	100.0	86.8
令和５年度	419,350,000	314,075,334	106.2	91.6	74.9
令和６年度	513,664,000	347,656,508	130.0	101.3	67.7
対前年度比	94,314,000	33,581,174	22.5	10.7	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、本年度の予算計上がない。

資本的支出は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 324,800,000 円に対し、決算額 285,361,755 円（執行率 87.9%）で、不用額は 39,438,245 円である。

内容は、建設改良費では、施設整備費が前年度と比較して 72.6%減少し、資産取得費は前年度と比較して 46.2%減少している。

主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、原料用ぶどう収穫量の増加に伴うワイン醸造に要した経費の増加と合わせ、一般販売に向けた果汁製造に要した経費の増加により、前年度と比較して 21.2%増加している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 285,361,755 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,857,812 円、過年度分損益勘定留保資金 268,503,943 円で、財源補てんされている。

資 本 的 支 出 の 内 訳

（消費税込 単位：円・%）

内 訳	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
建設改良費	22,126,940	65,458,720	▲ 43,331,780	▲ 66.2
施設整備費	13,629,000	49,665,000	▲ 36,036,000	▲ 72.6
資産取得費（注）	8,497,940	15,793,720	▲ 7,295,780	▲ 46.2
たな卸資産生産費	263,234,815	220,914,539	42,320,276	19.2
ワイン醸造に要した経費	204,506,612	168,673,947	35,832,665	21.2
果汁製造に要した経費	6,314,850	2,530,087	3,784,763	149.6
ぶどう生産等に要した経費	52,413,353	49,710,505	2,702,848	5.4
合 計	285,361,755	286,373,259	1,011,504	▲ 0.4

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
補てん財源			
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,857,812	17,842,408	▲ 984,596
過年度分損益勘定留保資金	268,503,943	218,865,851	49,638,092
建設改良積立金	0	49,665,000	▲ 49,665,000
合 計	285,361,755	286,373,259	▲ 1,011,504

（注）主な資産取得は次のとおりである。（消費税込）

- ・ワイン貯蔵用樽購入 4,773,450 円・果汁用クリンプ缶購入 1,103,520 円
- ・デカンター（遠心分離機）購入 22,000,000 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

収益は、決算審査資料（資料2）のとおり、営業収益が前年度と比較して 485,973 円（0.2%）の増、営業外収益が前年度と比較して 3,313,184 円（67.9%）の増となった。

また、特別利益として土地の等価交換に伴う固定資産売却益 347,502 円（皆増）を加えた総収益は、296,792,342 円となり前年度と比較して 4,146,659 円（1.4%）増加している。

(2) 費 用

費用は、決算審査資料（資料2）のとおり、管理費用が前年度と比較して 20,029,175 円（26.6%）の増、営業費用は、前年度と比較して 13,271,643 円（5.9%）の増となり、総費用は、335,953,366 円となり前年度と比較して 32,635,784 円（10.8%）増加している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度と比較して 8.2 ポイント減少し 88.3%となり、差引損益では、39,161,024 円の純損失となった。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
令和2年度	198,908,481	243,039,386	▲ 44,130,905	81.8
令和3年度	208,111,784	268,876,377	▲ 60,764,593	77.4
令和4年度	293,889,704	328,508,582	▲ 34,618,878	89.5
令和5年度	292,645,683	303,317,582	▲ 10,671,899	96.5
令和6年度	296,792,342	335,953,366	▲ 39,161,024	88.3

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 2,174,680,312 円で、前年度と比較して 25,789,959 円（1.2%）減少している。

資産の構成は、固定資産 49.7%、流動資産 50.3%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 5,174,384 円（0.5%）減少している。内容は、構築物、機械及び装置、苗木等の有形固定資産が 5,122,944 円（1.2%）の減少、商標権等の無形固定資産が 51,440 円（6.8%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 20,615,575 円（1.8%）減少している。内容は、現金預金が 110,510,522 円（16.2%）の減少、未収金が 5,661,880 円（20.5%）の増加、貯蔵品が 84,233,067 円（20.9%）増加している。

現金収入状況表

（消費税込 単位：円・%）

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワイン販売収益	290,710,006	261,488,185	29,221,821	89.9
		果汁販売収益	5,156,542	4,222,245	934,297	81.9
		化粧箱販売収益	1,661,036	1,577,214	83,822	95.0
		食品販売収益	14,792,322	13,567,193	1,225,129	91.7
		その他販売収益	2,110,095	2,034,543	75,552	96.4
		受取手数料	2,276,485	2,230,044	46,441	98.0
		小 計	316,706,486	285,119,424	31,587,062	90.0
	営 業 外 収 益	受取利息	867,241	867,241	0	100.0
		雑収入	6,555,117	6,082,697	472,420	92.8
		小 計	7,422,358	6,949,938	472,420	93.6
資 本 的 収 入			0	0	0	－
予 算 外 収 入			27,595,454	26,397,602	1,197,852	95.7
合 計			351,724,298	318,466,964	33,257,334	90.5

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料(資料4)のとおり 50,028,387 円で、前年度に比較して 13,371,065 円(36.5%)増加している。

流動負債では、前年度と比較して 13,798,565 円(70.1%)増加している。内容は未払金で 11,283,131 円(119.3%)増加、賞与等の引当金で 2,515,434 円(24.6%)増加している。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円(2.5%)減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円(0.3%)増加している。

一方、資本総額は、決算審査資料(資料4)のとおり 2,124,651,925 円で、前年度に比較して 39,161,024 円(1.8%)減少している。

資本金では、前年度と同額である。

剰余金では、前年度と比較して 39,161,024 円(4.5%)減少している。内容は、利益剰余金の利益積立金が 10,671,899 円(1.2%)減少、今年度未処理欠損金が 28,489,125 (267.0%)増加している。

負債と資本の構成は、負債 2.3%、資本 97.7%である。

財政状況に関する経営分析表(資料7)でみると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.5%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

5. 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)

資金の状況については、決算審査資料(資料5)のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当該年度純損失、未収金及びたな卸資産の増加等により 90,395,122 円の資金が減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、農産物処理加工施設屋根改修やワイン貯蔵用樽等の購入による資産取得により 20,115,400 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは無い。

その結果、本年度は資金が 110,510,522 円減少し、資金期末残高は 573,594,180 円となった。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で減少(マイナス)、投資活動により減少(マイナス)、財務活動による増減なしとなっていることから、本業の業績が厳しいものとなっている。

6. ま と め

ワイン事業は、富良野の自然風土を生かし栽培した原料用ぶどうを活用し、醸造技術、品質管理の向上と販売戦略により、ふらのワインのブランドが道内外に周知され、本市の地域活性化における一翼を担っている。

また、ふらのワインは、毎年、出品する日本ワインコンクールやサクラアワードでの受賞を繰り返す中、日本ワインコンクール 2024 では、「ポートランド 2023」が銅賞を受賞し、引き続きその品質の高さが証明されてきた。

本年度の決算状況では、北海道物産展等への出店、ワイン会の開催、オンラインショップでのキャンペーンなどとあわせ、道外はもとより台湾など海外における販売拡大に取り組まれたが、営業収益は前年度と同規模に留まり、製造場管理費及び営業費では、物価等の高騰や人件費の増加に加えブランド力向上や DX 推進に向けた委託業務の実施もあり費用総額が 10.8%増加した。このため損益収支では損失額が前年度より拡大し 39,161 千円となり、7 年連続での損失を計上する結果となった。

原料用ぶどう生産では、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への支援により栽培・経営技術の向上が図られ、本年度は春の凍害、霜害が一部見られたが収穫期の天候が良好であったことから、病害対策の徹底など適正な圃場管理と成木となった新改植圃場の拡大により、収穫量は前年度より 18.0%増加し、過去最高となる 420 t となった。

果実酒の生産販売では、製品貯蔵量と販売量の調整のもと製品生産量は前年度対比 10.9%減の 144,315l となったが、製品保有量は販売量の減少もあり同 6.3%増加し 173,631l となり、安定した出荷体制が維持されている。しかし、製品販売では、新たな販路拡大に取り組まれたが、果実酒の販売数量は前年度対比 1.3%減の 130,690l となり、ワイン販売収益が同 1.0%減の 264,282 千円となった。また、果汁の生産販売では、加工用原料としての販売が継続され、果汁販売収益は前年度対比 6.7%増の 4,775 千円となり、令和 7 年度の一般販売に向け製品生産量が同 72.9%増加し、製品保有量が 706.3%増の 5,080l となった。

ワイン事業では、近年は道内主体の販売から国内や海外への新たな販売市場・ルートの確保と安定的な顧客確保に向けた販売対策を主体に経営改善が推進されてきたが、本年度は新たに「ふらのワインブランド向上事業」委託が実施されるとともに、「ふらのワイン DX 推進事業」委託により現状の経営分析と課題整理が行われ「DX 推進計画」が策定された。また、コロナ禍により実績が大きく乖離した「ふらのワイン経営戦略ーこれからの 10 年戦略（令和 3 年 2 月策定）」についても事業実績の評価と見直しが進められている。今後、ワインの消費ニーズに対応した製品構成や開発、業務の効率化と増大するコストの削減に向けた DX を活用した生産製造から販売に至る業務改善や施設設備投資など、新たな施策の構築・展開により経営の安定化を図り、富良野ならではのブランドワインづくりを推進し、農業振興はもとより、幅広く市民福祉の向上に貢献できるワイン事業になることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

(資料1)

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6 年度	R5 年度		R6 年度	R5 年度
(収 入)						
営 業 収 益	504,371,000	98.0	98.0	316,706,486	97.3	98.4
営 業 外 収 益	10,692,000	2.0	2.0	8,299,308	2.6	1.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0	347,502	0.1	-
合 計	515,063,000	100.0	100.0	325,353,296	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 28,560,954 円、支出の決算額には、雑支出（消費税調整額）△171 円、決算整理 80%調整額 △431,979 円が含まれている。

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6 年度	R5 年度		R6 年度	R5 年度
(収 入)						
-	-	-	-	-	-	-
合 計						

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 16,857,812 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6 年度	R5 年度		R6 年度	R5 年度
(支 出)						
管 理 費 用	105,037,000	20.4	19.3	98,415,852	28.3	24.7
営 業 費 用	390,852,000	76.1	77.3	243,195,556	70.0	73.0
営 業 外 費 用	16,775,000	3.3	3.2	6,045,100	1.7	2.3
予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0
合 計	513,664,000	100.0	100.0	347,656,508	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 6,090,192 円と消費税及び地方消費税 6,045,100 円、決算整理

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R6 年度	R5 年度		R6 年度	R5 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	23,918,000	7.4	19.8	22,126,940	7.8	22.9
たな卸資産生産費	300,799,000	92.6	79.4	263,234,815	92.2	77.1
予 備 費	83,000	0.0	0.8	0	0.0	0.0
合 計	324,800,000	100.0	100.0	285,361,755	100.0	100.0

(資料 2)

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	288,251,027	97.1	287,765,054	98.4	485,973	0.2
ワイン販売収益	264,281,909	89.0	266,871,418	91.2	▲ 2,589,509	▲ 1.0
果汁販売収益	4,774,599	1.6	4,473,019	1.5	301,580	6.7
化粧箱販売収益	1,510,069	0.5	1,657,924	0.6	▲ 147,855	▲ 8.9
食品販売収益	13,696,615	4.6	10,694,075	3.7	3,002,540	28.1
その他販売収益	1,918,280	0.7	1,697,002	0.6	221,278	13.0
受取手数料	2,069,555	0.7	2,371,616	0.8	▲ 302,061	▲ 12.7
2. 営 業 外 収 益	8,193,813	2.8	4,880,629	1.6	3,313,184	67.9
受 取 利 息	867,241	0.3	49,876	0.0	817,365	1,638.8
長期前受金戻入	427,500	0.2	427,500	0.1	0	0.0
生産物販売収益	0	0.0	26,200	0.0	▲ 26,200	皆減
雑 収 益	6,899,072	2.3	4,377,053	1.5	2,522,019	57.6
3. 特 別 利 益	347,502	0.1	0	0.0	347,502	皆増
固定資産売却益	347,502	0.1	0	0.0	347,502	皆増
事業収益合計	296,792,342	100.0	292,645,683	100.0	4,146,659	1.4
1. 管 理 費 用	95,437,364	28.4	75,408,189	24.9	20,029,175	26.6
製造場管理費	69,800,078	20.8	51,494,804	17.0	18,305,274	35.5
減価償却費	24,998,336	7.4	23,913,385	7.9	1,084,951	4.5
資産減耗費	638,950	0.2	0	0.0	638,950	皆増
2. 営 業 費 用	240,083,852	71.5	226,812,209	74.7	13,271,643	5.9
営 業 費	73,695,417	22.0	58,599,487	19.3	15,095,930	25.8
製品生産費	166,388,435	49.5	168,212,722	55.4	▲ 1,824,287	▲ 1.1
3. 営 業 外 費 用	432,150	0.1	1,097,184	0.4	▲ 665,034	▲ 60.6
雑 支 出	432,150	0.1	1,097,184	0.4	▲ 665,034	▲ 60.6
事業費用合計	335,953,366	100.0	303,317,582	100.0	32,635,784	10.8
当年度純利益（損失）	▲ 39,161,024	－	▲ 10,671,899	－	▲ 28,489,125	▲ 267.0

(資料3)

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	給 料	16,439,400	4.9	10,792,800	3.5	5,646,600	52.3
	手 当	15,525,746	4.6	9,667,234	3.2	5,858,512	60.6
	法 定 福 利 費	10,845,443	3.2	7,765,637	2.5	3,079,806	39.7
	報 酬	17,777,442	5.3	16,582,194	5.5	1,195,248	7.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,600,838	1.4	3,521,765	1.2	1,079,073	30.6
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,222,277	0.4	1,134,476	0.4	87,801	7.7
	計	66,411,146	19.8	49,464,106	16.3	16,947,040	34.3
旅 費		3,970,063	1.2	3,130,556	1.0	839,507	26.8
備 消 品 費		2,665,397	0.8	2,298,073	0.8	367,324	16.0
光 熱 水 費		89,760	0.0	84,880	0.0	4,880	5.7
印 刷 製 本 費		287,000	0.1	636,000	0.2	▲ 349,000	▲ 54.9
通 信 運 搬 費		8,698,178	2.6	8,718,154	2.9	▲ 19,976	▲ 0.2
委 託 料		18,060,070	5.4	9,389,488	3.1	8,670,582	92.3
手 数 料		5,219,502	1.6	4,960,216	1.6	259,286	5.2
広 告 料		1,305,139	0.4	1,427,457	0.5	▲ 122,318	▲ 8.6
使用料及び賃借料		4,189,983	1.2	3,860,703	1.3	329,280	8.5
被 服 費		8,920	0.0	6,180	0.0	2,740	44.3
燃 料 費		1,808,999	0.5	1,719,523	0.6	89,476	5.2
保 険 料		763,601	0.2	726,624	0.2	36,977	5.1
公 租 公 課 費		9,724,400	2.9	8,992,100	3.0	732,300	8.1
修 繕 費		5,988,079	1.8	6,274,661	2.1	▲ 286,582	▲ 4.6
販 売 促 進 費		8,770,124	2.6	6,020,458	2.0	2,749,666	45.7
商 品 購 入 費		11,389,668	3.4	7,634,499	2.5	3,755,169	49.2
製 品 費		155,437,029	46.3	157,871,887	52.0	▲ 2,434,858	▲ 1.5
そ の 他 製 品 費		1,417,506	0.4	1,452,835	0.5	▲ 35,329	▲ 2.4
減 価 償 却 費		24,998,336	7.4	23,913,385	7.9	1,084,951	4.5
資 産 減 耗 費		638,950	0.2	0	0.0	638,950	皆増
負担金補助及び交付金		3,679,366	1.1	3,638,613	1.2	40,753	1.1
雑 支 出		432,150	0.1	1,097,184	0.3	▲ 665,034	▲ 60.6
計		269,542,220	80.2	253,853,476	83.7	15,688,744	6.2
合 計		335,953,366	100.0	303,317,582	100.0	32,635,784	10.8

(資料4)

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,080,437,534	49.7	1,085,611,918	49.3	▲ 5,174,384	▲ 0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	431,650,414	19.9	436,773,358	19.8	▲ 5,122,944	▲ 1.2
イ 土 地	145,826,774	6.7	143,789,272	6.5	2,037,502	1.4
ロ 建 物	131,615,024	6.1	124,539,154	5.7	7,075,870	5.7
ハ 構 築 物	33,379,275	1.6	35,315,731	1.6	▲ 1,936,456	▲ 5.5
ニ 機 械 及 び 装 置	89,874,436	4.1	99,572,739	4.5	▲ 9,698,303	▲ 9.7
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,992,781	0.1	2,463,352	0.1	▲ 470,571	▲ 19.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,890,427	0.9	20,265,630	0.9	▲ 375,203	▲ 1.9
ト 苗 木	9,071,697	0.4	10,827,480	0.5	▲ 1,755,783	▲ 16.2
(2) 無 形 固 定 資 産	708,840	0.0	760,280	0.0	▲ 51,440	▲ 6.8
イ 電 話 加 入 権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商 標 権	272,840	0.0	324,280	0.0	▲ 51,440	▲ 15.9
(3) 投 資	648,078,280	29.8	648,078,280	29.5	0	0.0
イ 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 基 金	648,078,280	29.8	648,078,280	29.5	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,094,242,778	50.3	1,114,858,353	50.7	▲ 20,615,575	▲ 1.8
(1) 現 金 預 金	573,594,180	26.4	684,104,702	31.1	▲ 110,510,522	▲ 16.2
(2) 未 収 金	33,257,334	1.5	27,595,454	1.3	5,661,880	20.5
(3) 貯 蔵 品	487,391,264	22.4	403,158,197	18.3	84,233,067	20.9
資 産 合 計	2,174,680,312	100.0	2,200,470,271	100.0	▲ 25,789,959	▲ 1.2
3. 流 動 負 債	33,482,955	1.5	19,684,390	0.9	13,798,565	70.1
(1) 未 払 金	20,741,067	1.0	9,457,936	0.4	11,283,131	119.3
(2) 引 当 金	12,741,888	0.6	10,226,454	0.5	2,515,434	24.6
イ 賞 与 引 当 金	10,068,229	0.5	7,882,259	0.4	2,185,970	27.7
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,673,659	0.1	2,344,195	0.1	329,464	14.1
4. 繰 延 収 益	16,545,432	0.8	16,972,932	0.8	▲ 427,500	▲ 2.5
(1) 長 期 前 受 金	179,608,640	8.3	179,608,640	8.2	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 163,063,208	▲ 7.5	▲ 162,635,708	▲ 7.4	▲ 427,500	▲ 0.3
負 債 合 計	50,028,387	2.3	36,657,322	1.7	13,371,065	36.5
5. 資 本 金	1,297,086,663	59.6	1,297,086,663	58.9	0	0.0
6. 剰 余 金	827,565,262	38.1	866,726,286	39.4	▲ 39,161,024	▲ 4.5
(1) 利 益 剰 余 金	827,565,262	38.1	866,726,286	39.4	▲ 39,161,024	▲ 4.5
イ 利 益 積 立 金	218,648,006	10.1	229,319,905	10.4	▲ 10,671,899	▲ 4.7
ロ 建 設 改 良 積 立 金	648,078,280	29.8	648,078,280	29.5	0	0.0
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	▲ 39,161,024	▲ 1.8	▲ 10,671,899	▲ 0.5	▲ 28,489,125	▲ 267.0
資 本 合 計	2,124,651,925	97.7	2,163,812,949	98.3	▲ 39,161,024	▲ 1.8
負 債 資 本 合 計	2,174,680,312	100.0	2,200,470,271	100.0	▲ 25,789,959	▲ 1.2

(資料5)

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (▲は損失)	▲ 39,161,024	▲ 10,671,899	▲ 28,489,125
減価償却費	24,998,336	23,913,385	1,084,951
固定資産除却費	638,950	0	638,950
長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
受取利息及び受取配当金	▲ 867,241	▲ 49,876	▲ 817,365
固定資産売却益	▲ 347,502	—	▲ 347,502
未収金の増減 (▲は増加)	▲ 5,661,880	10,707,520	▲ 16,369,400
未払金の増減 (▲は減少)	11,283,131	▲ 10,539,774	21,822,905
たな卸資産の増減 (▲は増加)	▲ 84,233,067	▲ 44,427,104	▲ 39,805,963
引当金の増減額 (▲は減少)	2,515,434	3,210,687	▲ 695,253
小計	▲ 91,262,363	▲ 28,284,561	▲ 62,977,802
利息及び配当金の受領額	867,241	49,876	817,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 90,395,122	▲ 28,234,685	▲ 62,160,437
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 20,115,400	▲ 59,507,928	39,392,528
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,115,400	▲ 59,507,928	39,392,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための基金による収入	0	49,665,000	▲ 49,665,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	49,665,000	▲ 49,665,000
資産に係る換金差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	▲ 110,510,522	▲ 38,077,613	▲ 72,432,909
資金期首残高	684,104,702	722,182,315	▲ 38,077,613
資金期末残高	573,594,180	684,104,702	▲ 110,510,522

(注)本表は、新会計基準の適用に伴い間接により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

(資料6－1)

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
総 収 益 A	296,792,342	292,645,683	293,889,704	
経常収益 (a)	296,444,840	292,645,683	293,889,704	
うち 営業収益	288,251,027	287,765,504	289,042,026	
うち うち ワイン販売収益	264,281,909	266,871,418	271,939,477	
うち うち 果汁販売収益	4,774,599	4,473,019	3,264,403	
他会計負担金 長期前受金戻入	427,500	427,500	427,500	
総 費 用 B	335,953,366	303,317,582	328,508,582	
経常費用 (b)	335,953,366	303,317,582	328,508,582	
うち 営業費用	240,083,852	226,812,209	243,546,741	
うち 管理費用	95,437,364	75,408,189	84,751,178	
うち 営業費用及び管理費用のうち 給与費	66,411,146	49,464,106	43,251,149	
うち 減価償却費	24,998,336	23,913,385	26,668,055	
支払利息	0	0	0	
経 常 損 益 経常利益 (▲損失) (a)－(b)	▲ 39,508,526	▲ 10,671,899	▲ 34,618,878	
純利益 (▲損失) A－B	▲ 39,161,024	▲ 10,671,899	▲ 34,618,878	
当年度未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	▲ 39,161,024	▲ 10,671,899	▲ 34,618,878	
経 常 収 支 比 率	88.2	96.5	89.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	88.3	96.5	89.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	85.9	95.2	88.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	23.0	17.2	15.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	19.8	16.4	13.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

(資料6－2)

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項 目		令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度	対前年度比率 (①－②) / ② × 100
資 本 的 支 出	A	285,361,755	286,373,259	239,537,270	▲ 0.4
	建設改良費	22,126,940	65,458,720	27,821,874	▲ 66.2
	企業債償還金	0	0	0	-
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	0	0	0	-
	たな卸し資産生産費	263,234,815	220,914,539	211,715,396	19.2
	その他	0	0	0	-
財 源	内部資金 (a)	285,361,755	286,373,259	239,537,270	▲ 0.4
	外部資金 (b)	0	0	0	-
	企業債	0	0	0	-
	うち、建設改良費の ための企業債	0	0	0	-
	他会計出資金	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	-
	国庫補助金	0	0	0	-
	工事負担金	0	0	0	-
	その他資金	0	0	0	-
	計 (a) + (b) B	285,361,755	286,373,259	239,537,270	▲ 0.4
一時借入金措置額 (A－B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋一時借入金措置額)

(資料7)

経営分析表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R6	R5	R4		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	49.7	49.3	49.6	$\frac{\text{固定資産 } 1,080,437,534}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,174,680,312} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	50.3	50.7	50.4	$\frac{\text{流動資産 } 1,094,242,778}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,174,680,312} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,174,680,312} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	1.5	0.9	1.2	$\frac{\text{流動負債 } 33,482,955}{\text{負債資本合計 } 2,174,680,312} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	98.5	99.1	98.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,141,197,357}{\text{負債資本合計 } 2,174,680,312} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,174,680,312} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	101.3	102.7	101.8	$\frac{\text{流動資産 } 1,094,242,778}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,080,437,534} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	50.5	49.8	50.2	$\frac{\text{固定資産 } 1,080,437,534}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,141,197,357} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ。自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	50.5	49.8	50.2	$\frac{\text{固定資産 } 1,080,437,534}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,141,197,357} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	2.3	1.7	2.0	$\frac{\text{負 債 } 50,028,387}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,141,197,357} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固 定 負 債 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,141,197,357} \times 100$	負債比率が 100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要がある、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流 動 負 債 比 率	1.6	0.9	1.2	$\frac{\text{流動負債 } 33,482,955}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,141,197,357} \times 100$	
	流 動 比 率	3,268.1	5,663.7	4,143.2	$\frac{\text{流動資産 } 1,094,242,778}{\text{流動負債 } 33,482,955} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	1,812.4	3,615.5	2,815.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) 606,851,514}{\text{流動負債 } 33,482,955} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	1,713.1	3,475.4	2,673.4	$\frac{\text{現金預金 } 573,594,180}{\text{流動負債 } 33,482,955} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総 資 本＝資 本＋負 債
 自 己 資 本＝資 本 金＋剰 余 金＋評価差額等＋繰延収益

